

平成 12 年大阪市産業連関表

平成 18 年 3 月

大阪市計画調整局

はじめに

本報告書は、平成 12 年大阪市産業連関表及び同表から見た大阪市経済の構造についてとりまとめたものです。

近年、バブル崩壊後の長期間にわたる不況から、ようやく回復基調に入り、経済のソフト化、サービス化に加えて、アジア諸国・地域との国際分業が進んでいます。その一方で、企業の中核機能の一極集中、生産機能の地方分散・海外移転による空洞化などの問題が生じており、大阪市を取り巻く産業構造及び流通構造は大きく変貌を遂げています。

このような状況のもと、大阪市内における平成 12 年中の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済の予測、経済計画の立案、開発・投資等の効果測定など各種波及効果を定量的に把握することを目的として本産業連関表を作成しました。

本産業連関表を、各分野における計画・施策の立案及び経済分析のツールとして活用していただければ幸いです。

最後に、本産業連関表作成にあたり、種々のご指導をいただきました慶応義塾大学の清水雅彦教授、総務省、近畿経済産業局、大阪府の皆様、並びにアンケート調査にご協力いただいた事業所の皆様をはじめ貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 18 年

大阪市計画調整局

目 次

第 1 編 平成 12 年大阪市産業連関表による大阪市経済の分析.....	1
第 1 章 大阪市の産業連関表の概要.....	2
1 . 産業連関表とは何か.....	2
2 . 産業連関表をどう使うか.....	7
第 2 章 平成 12 年大阪市産業連関表からみた大阪市の産業の構造.....	8
1 . 生産構造.....	8
2 . 需要構造.....	12
3 . 供給構造.....	16
4 . 投入構造.....	19
第 3 章 平成 12 年大阪市産業連関表による産業連関分析.....	23
1 . 影響力と感応度.....	23
2 . 移輸出、移輸入構造.....	35
3 . 誘発効果.....	39
第 2 編 産業連関表のフレームと平成 12 年大阪市産業連関表推計にあたっての留意点.....	46
第 1 章 産業連関表のフレーム.....	47
1 . 産業連関表とは.....	47
2 . 産業連関表の構造.....	49
3 . 産業連関表の利用.....	56
第 2 章 平成 12 年大阪市産業連関表推計にあたっての留意点.....	68
1 . 表の基本的構造.....	68
2 . 分類.....	68
3 . 価格評価.....	69
4 . 市内生産額.....	70
5 . 中間取引、在庫及び固定資本形成.....	72
6 . 記録の時点と期間.....	72
7 . 特殊な取扱いをした部門.....	73
8 . 移輸入の取扱い.....	79
9 . 産業連関表と市民経済計算との関係.....	79
10 . 部門別概念・定義・範囲等.....	79

付帯表

- 1 . 部門分類及び部門対応表
- 2 . 平成 12 年大阪市産業連関表【生産者価格評価表】
- 3 . 平成 12 年大阪市産業連関表【投入係数表（生産者価格）】
- 4 . 平成 12 年大阪市産業連関表【逆行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 】
- 5 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別生産誘発額】
- 6 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別生産誘発係数】
- 7 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別生産誘発依存度】
- 8 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別粗付加価値誘発額】
- 9 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】
- 10 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】
- 11 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別移輸入誘発額】
- 12 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別移輸入誘発係数】
- 13 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別移輸入誘発依存度】
- 14 . 平成 12 年大阪市産業連関表【産業別雇用者係数表】
- 15 . 付帯表解説

第 1 編 平成 12 年大阪市産業連関表による大阪市経済の分析

第1章 大阪市の産業連関表の概要

1. 産業連関表とは何か

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に結び付き合いながら、財・サービスを生産している。産業連関表とは、こうした相互関係を商品×商品のマトリックス形式で表したものである。産業連関表は、各産業部門において1年間に行われた全ての財・サービスの生産及び販売の実態を記録したものであり、市民経済計算体系における市民所得では対象にならない中間生産物についても、各産業部門にその取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

産業連関表は、この中間生産物をそのまま読みとることによって、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など大阪市経済の構造を全体的に把握・分析することができる。例えば、産業連関表を列方向（縦方向）にみると、各財・サービスの生産にあたって、原材料・労働などの生産要素を投入（Input）した費用構成が示されている。また、行方向（横方向）をみると、生産された各財・サービスの産出（Output）の販路構成が示されている。

それでは、今ここで、平成12年大阪市産業連関表（生産者価格表、13部門）をもとにして、大阪市の経済を簡単に見ていくことにする。なお、産業連関表は通例としてCY（Calendar Year）が対象であり、本表が捕捉した経済活動は、平成12年1月1日～平成12年12月31日が対象となっている。

平成12年大阪市産業連関表の全体像をみると、平成12年の1年間に本市内における経済活動が生み出した、財・サービスの額は、全体で35兆4,376億円である。

これは、同一期間における我が国の生産額（958兆8,865億円）の約3.8%、大阪府の生産額（69兆9,012億円）の約50.7%に相当する。

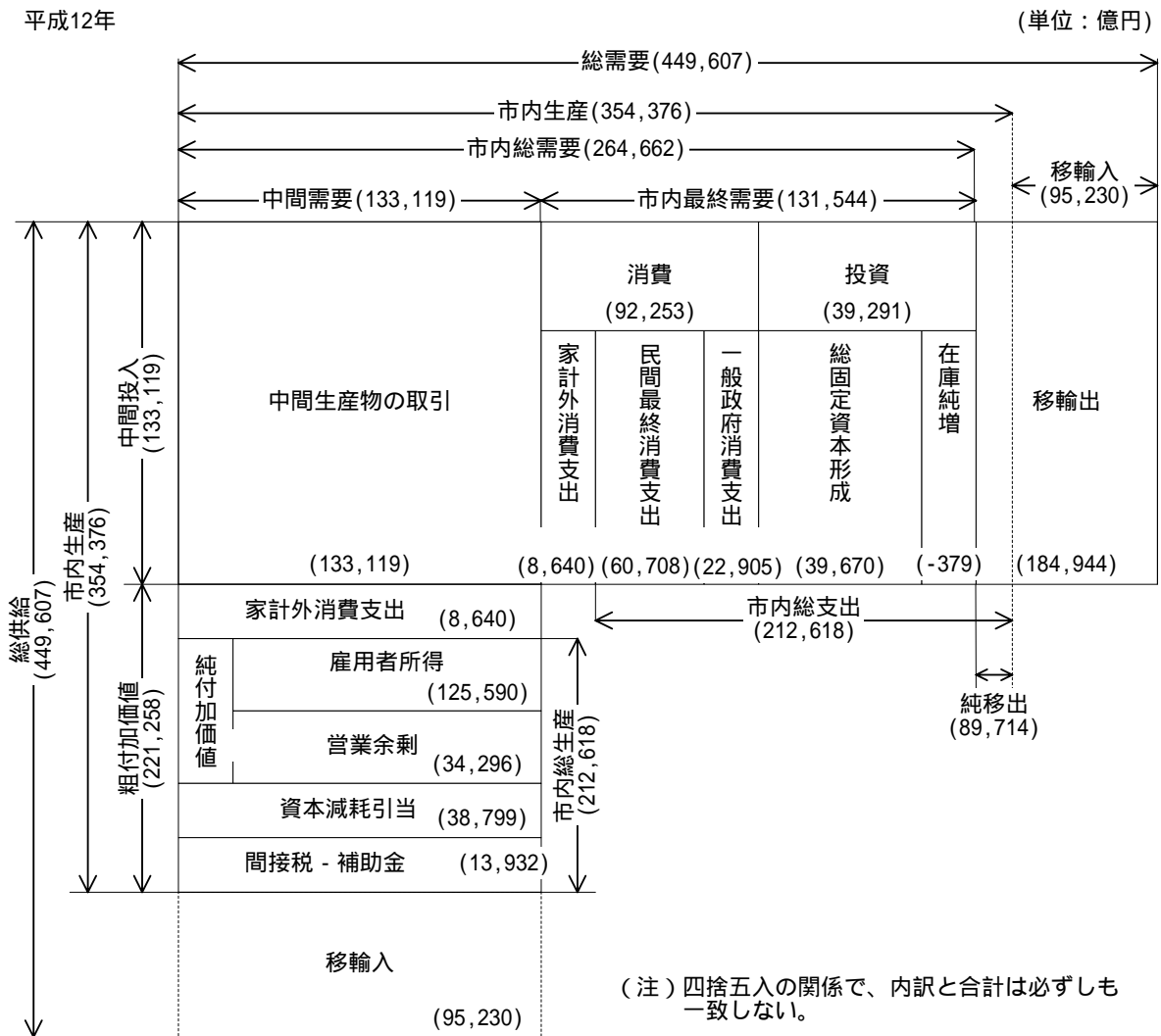
この平成12年大阪市産業連関表をもとに、本市経済の取引構造を次頁に分かり易く示した。

経済の規模と循環によると、本市内における平成12年の「総需要額」は、44兆9,607億円で、このうち13兆3,119億円が「中間需要」として本市内の各産業部門内で原材料として消費され、31兆6,488億円が「最終需要」として消費、投資、移輸出にあてられている。

一方、この需要を満たすために必要な「総供給額」（＝「総需要額」）のうち、35兆4,376億円は本市内の経済活動で生産され、不足分の9兆5,230億円は移輸入によって賄われている。

本市内で生産される35兆4,376億円のうち、13兆3,119億円は「中間投入」で、本市内における生産のために必要な原材料として産業内部で使用され、残りの22兆1,258億円が雇用者所得、営業余剰などの「粗付加価値」となっている。

図 大阪市経済の規模と循環



需要と供給に関して、より分かり易く、図示すると次頁のとおりである。

まず、供給面からみると、総生産額、すなわち平成12年の1年間に市内で生み出された財貨・サービスは35兆4,376億円（総供給額の78.8%）である。

次に、需要面をみると総需要額は44兆9,607億円（総供給額と一致）であり、その中で市内総需要は26兆4,662億円（総需要の58.9%）となっている。

図 産業連関表から見た大阪市の需要・供給構造

平成12年

(単位：億円)

総生産額 (354,376)					移輸入 (95,230)	
中間投入 (133,119)	粗付加価値 (221,258)				輸入 (4,836)	移入 (90,394)
	雇用者所得 (125,590)	営業余剰 (34,296)	資本減耗 引当 (38,799)	その他 (22,572)		
総供給 (449,607)						
総需要 (449,607)						
市内総需要 (264,662)					移輸出 (184,944)	
中間需要 (133,119)	最終需要 (316,488)					
	市内最終需要 (131,544)				輸出 (9,708)	移出 (175,236)
	消費 (92,253)	投資 (39,291)				

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

次に実際の平成12年大阪市産業連関表（生産者価格表、13部門）を示す。総数については前述しているので、ここでは個別産業についての例示を用いつつ、産業連関表の理解の一助としたい。

表 平成12年大阪市産業連関表【生産者価格表（13部門）】

(単位: 億円)

	中間需要														最終需要																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29		
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	輸出	移出	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)移入	最終需要部門計	市内生産額		
中間投入	1	0	633	23	0	3	0	0	1	0	1	513	0	1,174	41	627	0	82	3	754	1,928	0	30	783	1,957	-151	-1,752	-1,120	54		
	2	0	130	92	700	0	0	0	0	0	0	1	0	924	0	-1	0	-2	1	-2	922	0	0	-2	922	-303	-593	-898	26		
	3	10	2	16,352	3,814	516	2,319	743	147	1,303	322	777	12,105	181	38,590	1,285	8,021	48	14,832	-437	23,749	62,339	2,080	37,967	63,796	102,386	-3,341	-48,165	12,290	50,881	
	4	0	0	187	26	318	301	61	1,649	178	88	122	343	0	3,272	0	0	0	11,935	0	11,935	15,207	0	29	11,965	15,237	0	-1,033	10,932	14,204	
	5	1	1	863	93	488	656	128	223	438	215	291	1,877	31	5,306	2	1,766	381	0	0	2,149	7,455	7	2,085	4,241	9,547	0	-1,638	2,603	7,908	
	6	3	0	2,449	864	132	1,280	111	57	276	68	124	3,120	40	8,524	1,416	9,708	0	8,745	42	19,912	28,435	5,179	68,619	93,710	102,233	-68	-20,474	73,168	81,692	
	7	2	1	854	135	175	4,241	2,003	2,865	1,318	351	28	3,791	451	16,216	0	977	0	0	0	977	17,193	238	5,374	6,589	22,805	-48	-801	5,740	21,956	
	8	0	0	237	48	82	2,460	346	377	189	244	13	1,257	23	5,277	0	23,565	5	0	0	23,569	28,847	2	3,671	27,242	32,519	0	-1,147	26,095	31,373	
	9	2	8	1,545	669	237	4,029	392	133	972	306	310	1,833	98	10,536	209	2,542	-4	277	12	3,036	13,572	1,002	6,219	10,257	20,793	-323	-6,446	3,488	14,024	
	10	0	0	380	160	48	2,086	485	81	94	1,868	144	3,621	56	9,025	98	1,602	0	0	0	1,701	10,725	37	6,201	7,939	16,963	-16	-910	7,013	16,037	
	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335	335	0	119	8,512	0	0	8,631	8,965	0	0	8,631	8,965	0	0	8,631	8,965	
	12	1	1	5,183	1,063	778	4,520	2,952	1,562	1,284	2,794	766	10,851	165	31,921	5,589	11,775	13,963	3,801	0	35,128	67,049	1,153	45,041	81,322	113,244	-572	-7,367	73,383	105,305	
	13	0	0	393	47	43	628	149	223	47	71	5	413	0	2,019	0	6	0	0	0	6	2,025	10	0	15	2,034	-13	-69	-67	1,952	
	14	20	14	29,207	7,034	3,518	22,524	7,370	7,315	6,101	6,328	2,581	39,724	1,382	133,119	8,640	60,708	22,905	39,670	-379	131,544	264,662	9,708	175,236	316,488	449,607	-4,836	-90,394	221,258	354,376	
粗付加価値	15	1	1	1,316	235	162	2,149	685	154	353	916	150	2,474	44	8,640																
	16	19	5	12,488	5,373	1,720	41,933	7,582	1,916	4,788	4,517	4,449	40,665	137	125,590																
	17	6	3	2,934	181	669	7,274	4,196	10,150	666	848	0	7,217	153	34,296																
	18	5	2	3,147	778	1,398	3,978	2,036	9,617	1,558	2,824	1,767	11,484	206	38,799																
	19	4	1	1,841	692	531	4,047	999	2,328	649	609	18	4,110	31	15,861																
	20	0	0	-51	-90	-88	-214	-913	-106	-91	-5	0	-370	-1	-1,929																
	21	34	12	21,674	7,170	4,390	59,167	14,586	24,058	7,923	9,709	6,384	65,580	570	221,258																
	22	54	26	50,881	14,204	7,908	81,692	21,956	31,373	14,024	16,037	8,965	105,305	1,952	354,376																

13部門分類と統合大分類の対応

コード	部門名	32部門コード
1	農林水産業	1
2	鉱業	2
3	製造業	3-16, 31
4	建設	17
5	電力・ガス・水道	18, 19
6	商業	20
7	金融・保険	21
8	不動産	22
9	運輸	23
10	通信・放送	24
11	公務	25
12	サービス	26-30
13	分類不明	32

産業連関表のタテ方向は、どの部門の財・サービスをどれだけ投入したかを示している。

例えば、農林水産業では、アウトプットとして54億円の財を生産しているが、それに当たり製造業部門から10億円、商業部門から3億円、雇用者所得を19億円（雇用者に対する賃金支払い等）等、いくつかの部門の財・サービスを投入していることが分かる。タテ方向を見ることにより、各部門が自財・サービスを生産するにあたり、どの部門の財・サービスをどれだけ投入しているかが分かる。

産業連関表のヨコ方向は、どの部門にどれだけ財・サービスの需要があったかを示している。

たとえば電力・ガス・水道部門は、製造業が863億円、建設業が93億円、運輸が438億円等、いくつかの部門から需要のあったことが分かる。ヨコ方向を見ることにより、各部門の財・サービスに対してどの部門からどれだけの需要があったかが分かる。

前頁の産業連関表から、大阪市の経済の特徴を簡単に述べる。

まず、域内生産額に関しては、サービス部門が最も大きく、域内生産額の29.7%を占めている。次いで商業部門、製造業部門となっており、第三次産業が中心である大阪市経済の実態を示している。

内生部門計（行和）は、その産業が他の産業に中間財供給した財やサービスを表している。大阪市の場合、内生部門計（行和）が大きな部門を順に並べると、製造業、サービス、金融・保険、運輸、通信・放送の順になる。

また、内生部門計（列和）は、その産業が他の産業から中間財として購入した財やサービスを表しており、大阪市の場合、内生部門計（列和）が大きな部門を順に並べると、サービス、製造業、商業、金融・保険、不動産の順になる。製造業は市内生産額で見てサービスや商業よりも小さい規模だが、内生部門ではサービスや商業よりも大きい規模となっており、中間財としての位置づけが強いと言える。またサービス業は市内生産額で最大規模だが内生部門でも列和では1位となるなど、その規模は大きく、中間財としても重要な役割を担っていることがわかる。

表 13 部門表にみられる平成12年大阪市経済の特徴

(単位：億円)

	市内生産額		内生部門計（行和）		内生部門計（列和）		最終需要計		輸入	
1位	サービス		製造業		サービス		商業		製造業	
	105,305	29.7%	38,590	29.0%	39,724	29.8%	93,710	29.6%	-3,341	69.1%
2位	商業		サービス		製造業		サービス		サービス	
	81,692	23.1%	31,921	24.0%	29,207	21.9%	81,322	25.7%	-572	11.8%
3位	製造業		金融・保険		商業		製造業		運輸	
	50,881	14.4%	16,216	12.2%	22,524	16.9%	63,796	20.2%	-323	6.7%
4位	不動産		運輸		金融・保険		不動産		鉱業	
	31,373	8.9%	10,536	7.9%	7,370	5.5%	27,242	8.6%	-303	6.3%
5位	金融・保険		通信・放送		不動産		建設		農林水産業	
	21,956	6.2%	9,025	6.8%	7,315	5.5%	11,965	3.8%	-151	3.1%

2. 産業連関表をどう使うか

産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果測定・分析等が可能となり、経済政策を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

大阪市産業連関表の主な利用方法として、次のようなことが考えられる。

1) 大阪市産業構造の分析

産業連関表には、各財・サービスの市内生産額、需要先別販売額（中間需要額、消費額、投資額、移輸出額）および費用構成（中間投入額、労働費用、減価償却費等）が、各産業部門ごとに詳細に記述されている。これらの計数により、例えば、産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の移輸入比率など産業構造の特徴を読みとることができる。

2) 大阪市経済の予測

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や移輸出の増加といった最終需要の変化が、各財・サービスの生産や移輸入に究極的にどのような影響を及ぼすかを明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

3) 大阪市における経済政策の効果測定

経済の予測と同様に、最終需要と各財・サービスの生産水準との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。具体的には財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定等が挙げられる。

第2章 平成12年大阪市産業連関表からみた大阪市の産業の構造

1. 生産構造

1) 概要

- ・大阪市における平成7～12年の総生産額の年平均伸び率(-0.5%)は、全国(0.5%)を下回るものの、大阪府(-0.5%)とほぼ同規模となった。
- ・生産額が1,000億円以上の産業部門では、不動産(8.0%)や医療・保健・社会保障・介護(5.3%)、通信・放送(5.3%)の伸びが大きく市内の成長産業である一方、繊維製品(-14.0%)や金属製品(-10.7%)の落ち込みが大きい。

表 大阪市の総生産額と大阪府・全国の総生産額の比較

(単位：億円)

	大阪市			大阪府			全国		
	H12生産額	H7生産額	年平均変化率	H12生産額	H7生産額	年平均変化率	H12生産額	H7生産額	年平均変化率
農林水産業	54	49	(-2.1%)	632	806	(-4.7%)	143,697	158,178	(-1.9%)
鉱業	26	11	(-19.7%)	190	280	(-7.5%)	13,787	16,595	(-3.6%)
食料品	3,333	4,874	(-7.3%)	14,274	16,331	(-2.7%)	389,246	388,565	(0.0%)
繊維製品	1,404	2,991	(-14.0%)	6,161	9,008	(-7.3%)	70,936	111,645	(-8.7%)
パルプ・紙・木製品	2,089	3,476	(-9.7%)	8,568	10,809	(-4.5%)	148,619	178,001	(-3.5%)
化学製品	10,684	9,623	(2.1%)	24,750	23,635	(0.9%)	261,025	257,782	(0.3%)
石油・石炭製品	103	101	(0.2%)	7,631	5,515	(6.7%)	129,834	104,928	(4.4%)
窯業・土石製品	685	840	(-4.0%)	2,665	3,002	(-2.4%)	83,691	96,961	(-2.9%)
鉄鋼	3,240	5,279	(-9.3%)	14,128	17,856	(-4.6%)	171,595	200,933	(-3.1%)
非鉄金属	903	1,335	(-2.5%)	4,495	4,250	(1.1%)	61,378	63,431	(-0.7%)
金属製品	4,255	7,496	(-10.7%)	16,069	20,775	(-5.0%)	134,524	157,077	(-3.1%)
一般機械	4,465	6,790	(-8.0%)	22,550	26,273	(-3.0%)	285,867	284,750	(0.1%)
電気機械	3,833	5,136	(-5.7%)	29,347	31,553	(-1.4%)	534,028	503,855	(1.2%)
輸送機械	982	1,902	(-12.4%)	6,955	9,624	(-6.3%)	426,675	418,558	(0.4%)
精密機械	420	506	(-3.6%)	1,432	1,737	(-3.8%)	39,389	38,107	(0.7%)
その他の製造工業製品	13,761	16,553	(-3.6%)	26,251	29,786	(-2.5%)	326,384	320,621	(0.4%)
建設	14,204	17,170	(-3.7%)	38,092	44,791	(-3.2%)	773,105	881,493	(-2.6%)
電力・ガス・熱供給	5,281	4,589	(2.9%)	11,484	12,266	(-1.3%)	192,882	188,100	(0.5%)
水道・廃棄物処理	2,627	2,060	(5.0%)	7,048	6,418	(1.9%)	77,162	76,535	(0.2%)
商業	81,692	94,683	(-2.9%)	109,967	126,564	(-2.8%)	969,476	1,023,216	(-1.1%)
金融・保険	21,956	24,539	(-2.2%)	35,007	35,477	(-0.3%)	381,495	363,346	(1.0%)
不動産	31,373	21,353	(8.0%)	51,575	43,793	(3.3%)	658,527	641,852	(0.5%)
運輸	14,024	16,243	(-2.9%)	37,371	40,686	(-1.7%)	479,069	501,138	(-0.9%)
通信・放送	16,037	12,377	(5.3%)	20,372	14,579	(6.9%)	221,395	147,628	(8.4%)
公務	8,965	6,380	(7.0%)	18,271	13,223	(6.7%)	362,259	262,170	(6.7%)
教育・研究	6,600	7,988	(-3.7%)	23,804	22,570	(1.1%)	362,939	332,470	(1.8%)
医療・保健・社会保障・介護	12,462	9,607	(5.3%)	32,662	27,704	(3.3%)	440,060	362,294	(4.0%)
その他の公共サービス	1,283	1,555	(-3.8%)	2,687	3,058	(-2.6%)	42,323	46,587	(-1.9%)
対事業所サービス	61,801	53,573	(2.9%)	77,187	66,231	(3.1%)	762,460	626,913	(4.0%)
対個人サービス	23,158	22,006	(1.0%)	42,104	42,327	(-0.1%)	584,494	541,733	(1.5%)
事務用品	724	924	(-4.8%)	1,429	1,820	(-4.7%)	18,422	20,370	(-2.0%)
分類不明	1,952	2,132	(-1.8%)	3,854	4,237	(-1.9%)	42,123	55,176	(-5.3%)
産業計	354,376	364,136	(-0.5%)	699,012	716,985	(-0.5%)	9,588,865	9,371,006	(0.5%)

出所)「平成7年産業連関表(総務庁)」、「平成12年産業連関表(総務省)」、「平成7年大阪府産業連関表(大阪府)」、「平成12年大阪府産業連関表(大阪府)」

注2)平成12年表から「介護」部門ならびに「再生資源回収・加工処理」部門が基本分類上において新設されたため、本表では、平成12年表と平成7年表とで、「医療・保健・社会保障・介護」ならびに「その他の製造工業製品」の定義が異なる。・・・「部門分類及び部門対応表」参照

2) 部門別生産額構成比

- ・大阪市経済は、第三次産業への転換が一層顕著になってきている（80.8% 85.1%）
- ・一方、第二次産業のシェアは減少傾向にある（18.6% 14.4%）

部門別に生産額構成比の大きいものから並べた。大阪市の特徴として、商業（23.1%）対事業所サービス（17.4%）不動産（8.9%）などの第三次産業の構成比が大きく、上位3業種で大阪市全体の生産額の50%弱を占めることがわかる。

表 大阪市の総生産額の部門別構成比

（単位：億円）

	H12生産額 （構成比）	H7生産額 （構成比）
商業	81,692 (23.1%)	94,683 (26.0%)
対事業所サービス	61,801 (17.4%)	53,573 (14.7%)
不動産	31,373 (8.9%)	21,353 (5.9%)
対個人サービス	23,158 (6.5%)	22,006 (6.0%)
金融・保険	21,956 (6.2%)	24,539 (6.7%)
通信・放送	16,037 (4.5%)	12,377 (3.4%)
建設	14,204 (4.0%)	17,170 (4.7%)
運輸	14,024 (4.0%)	16,243 (4.5%)
その他の製造工業製品	13,761 (3.9%)	16,553 (4.5%)
医療・保健・社会保障・介護	12,462 (3.5%)	9,607 (2.6%)
化学製品	10,684 (3.0%)	9,623 (2.6%)
公務	8,965 (2.5%)	6,380 (1.8%)
教育・研究	6,600 (1.9%)	7,988 (2.2%)
電力・ガス・熱供給	5,281 (1.5%)	4,589 (1.3%)
一般機械	4,465 (1.3%)	6,790 (1.9%)
金属製品	4,255 (1.2%)	7,496 (2.1%)
電気機械	3,833 (1.1%)	5,136 (1.4%)
食料品	3,333 (0.9%)	4,874 (1.3%)
鉄鋼	3,240 (0.9%)	5,279 (1.4%)
水道・廃棄物処理	2,627 (0.7%)	2,060 (0.6%)
パルプ・紙・木製品	2,089 (0.6%)	3,476 (1.0%)
分類不明	1,952 (0.6%)	2,132 (0.6%)
繊維製品	1,404 (0.4%)	2,991 (0.8%)
その他の公共サービス	1,283 (0.4%)	1,555 (0.4%)
輸送機械	982 (0.3%)	1,902 (0.5%)
非鉄金属	903 (0.3%)	1,335 (0.4%)
事務用品	724 (0.2%)	924 (0.3%)
窯業・土石製品	685 (0.2%)	840 (0.2%)
精密機械	420 (0.1%)	506 (0.1%)
石油・石炭製品	103 (0.0%)	101 (0.0%)
農林水産業	54 (0.0%)	49 (0.0%)
鉱業	26 (0.0%)	11 (0.0%)
産業計	354,376 (100.0%)	364,136 (100.0%)
第一次産業	80 (0.0%)	59 (0.0%)
第二次産業	50,881 (14.4%)	67,824 (18.6%)
第三次産業	301,464 (85.1%)	294,121 (80.8%)
分類不明	1,952 (0.6%)	2,132 (0.6%)

3) 大阪市と大阪府、大阪市と全国との比較

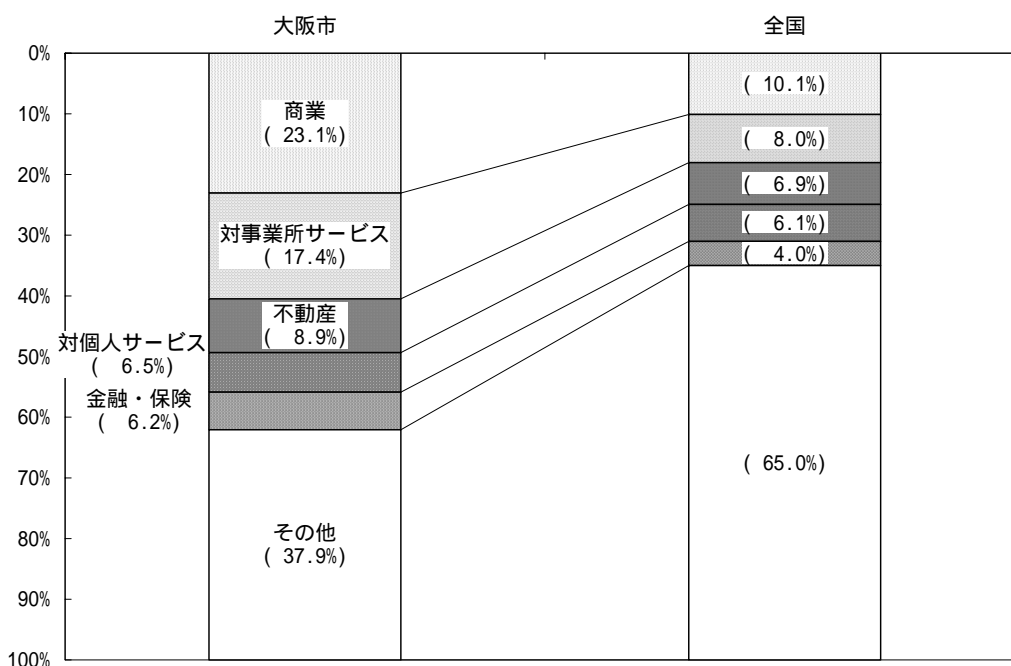
- ・生産額構成比を見ると、大阪市の主力産業である商業（23.1%）や対事業所サービス（17.4%）は、全国（10.1%・8.0%）の2倍以上のシェアとなっている。
- ・また、大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪市の対事業所サービス（80.1%）や通信・放送（78.7%）は、大阪府生産額に対して高いシェアを占めており、大阪市内での一極集中が起こっている産業である。

大阪市における主力産業は、商業、対事業所サービス、金融・保険、対個人サービス、不動産であり、6割強を占める。一方、全国における同産業は、4割以下の水準となっている。

大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪府に対するシェアが高い部門は、対事業所サービス（80.1%）、放送・通信（78.7%）、商業（74.3%）、金融・保険（62.7%）、不動産（60.8%）、対個人サービス（55.0%）、その他の製造工業製品（52.4%）の順となる。以上の部門では、大阪府の生産額の50%を超えており、大阪市内での一極集中が起こっている産業と言える（事務用品、分類不明を除く）。

同様に、全国生産額に対するシェアが高い部門は、通信・放送（10.9%）、対事業所サービス（9.9%）、商業（8.0%）、金融・保険（6.0%）の順となる。以上の部門では、全国生産額の5%以上が大阪市内で生産されており、この点からも大阪市内では第三次産業の比重が高いことが分かる。

図 産業分類別生産額比



注) 大阪市において構成比が5%以下の産業はその他とした。

表 大阪市の部門別生産額が大阪府・全国生産額に占める比率

	H12		H7	
	大阪府に 占める割合	全国に 占める割合	大阪府に 占める割合	全国に 占める割合
農林水産業	8.5%	0.0%	6.0%	0.0%
鉱業	13.7%	0.2%	3.8%	0.1%
食料品	23.4%	0.9%	29.8%	1.3%
繊維製品	22.8%	1.3%	33.2%	2.7%
パルプ・紙・木製品	24.4%	1.2%	32.2%	2.0%
化学製品	43.2%	4.1%	40.7%	3.7%
石油・石炭製品	1.3%	0.1%	1.8%	0.1%
窯業・土石製品	25.7%	0.7%	28.0%	0.9%
鉄鋼	22.9%	1.6%	29.6%	2.6%
非鉄金属	20.1%	1.4%	31.4%	2.1%
金属製品	26.5%	2.7%	36.1%	4.8%
一般機械	19.8%	1.6%	25.8%	2.4%
電気機械	13.1%	0.8%	16.3%	1.0%
輸送機械	14.1%	0.2%	19.8%	0.5%
精密機械	29.3%	1.1%	29.1%	1.3%
その他の製造工業製品	52.4%	4.3%	55.6%	5.2%
建設	37.3%	1.6%	38.3%	1.9%
電力・ガス・熱供給	46.0%	2.8%	37.4%	2.4%
水道・廃棄物処理	37.3%	3.4%	32.1%	2.7%
商業	74.3%	8.0%	74.8%	9.3%
金融・保険	62.7%	6.0%	69.2%	6.8%
不動産	60.8%	4.9%	48.8%	3.3%
運輸	37.5%	2.8%	39.9%	3.2%
通信・放送	78.7%	10.9%	84.9%	8.4%
公務	49.1%	3.4%	48.2%	2.4%
教育・研究	27.7%	2.0%	35.4%	2.4%
医療・保健・社会保障	38.2%	3.4%	34.7%	2.7%
その他の公共サービス	47.7%	2.8%	50.8%	3.3%
対事業所サービス	80.1%	9.9%	80.9%	8.5%
対個人サービス	55.0%	4.3%	52.0%	4.1%
事務用品	50.6%	3.6%	50.8%	4.5%
分類不明	50.6%	3.5%	50.3%	3.9%
産業計	50.7%	3.8%	50.8%	3.9%

2. 需要構造

1) 全体の需要構造

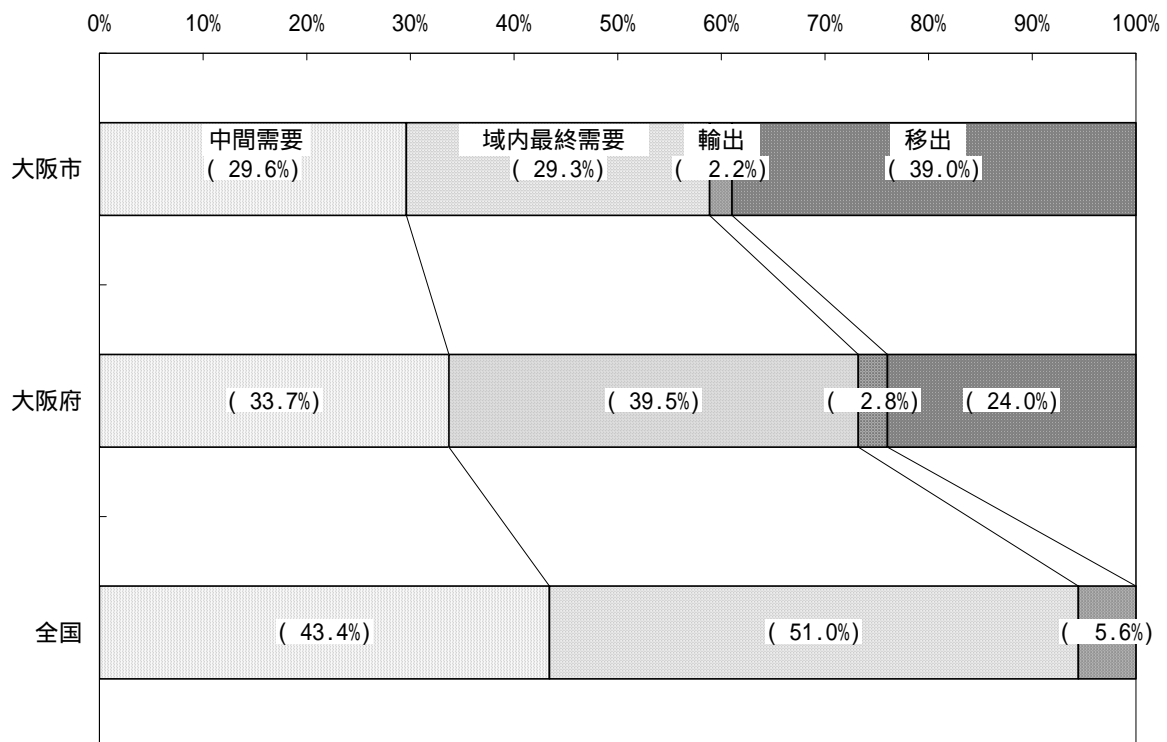
・大阪市は、総生産の 41.2%を域外需要（輸出+移出）に依存する構造となっている。特に移出（39.0%）への依存が高く、大阪市は他地域経済の動向に大きな影響を受けると言える。

産業連関表は、行（横）方向にみることによって、各産業の需要構造、即ち各産業部門の生産額がどの部門にどれだけ販売されたかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間需要率と最終需要率である。

中間需要率、最終需要率とは、中間需要額、最終需要額を総需要額で除して求めたものであり、中間需要率は、各産業の生産額に占める産業部門への販売比率を、最終需要率は消費、投資、移輸出に回される比率を示している。

大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間需要率や最終需要率は小さく、移出率は大きいことが分かる。

図 需要構造の比較



注) 総需要を 100%とする。

2) 各部門毎の需要構造

・大阪市において域内需要（中間需要+域内最終需要）の割合が高い部門は、鉱業（100%）、建設（99.8%）、農林水産業（98.5%）であり（注）域外需要（輸出+移出）の割合が高い部門は、商業（72.2%）、化学製品（61.3%）、金属製品（53.1%）である。

（注）分類不明を除く

産業別中間需要率をみると、農林水産業や鉱業、基礎素材型製造業等において中間需要率が高い傾向が見られ、反対に加工組立型製造業やサービス業において低い傾向が見られる。

特に中間需要率の高い部門をみると、鉱業やパルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品等の原材料や生産財を供給する産業が上位を占めている。

一方、産業別最終需要率をみると、おおむね加工組立型製造業やサービス業を中心として高くなっているが、全国、大阪府ともに同じ傾向を示しており産業特性と言える。

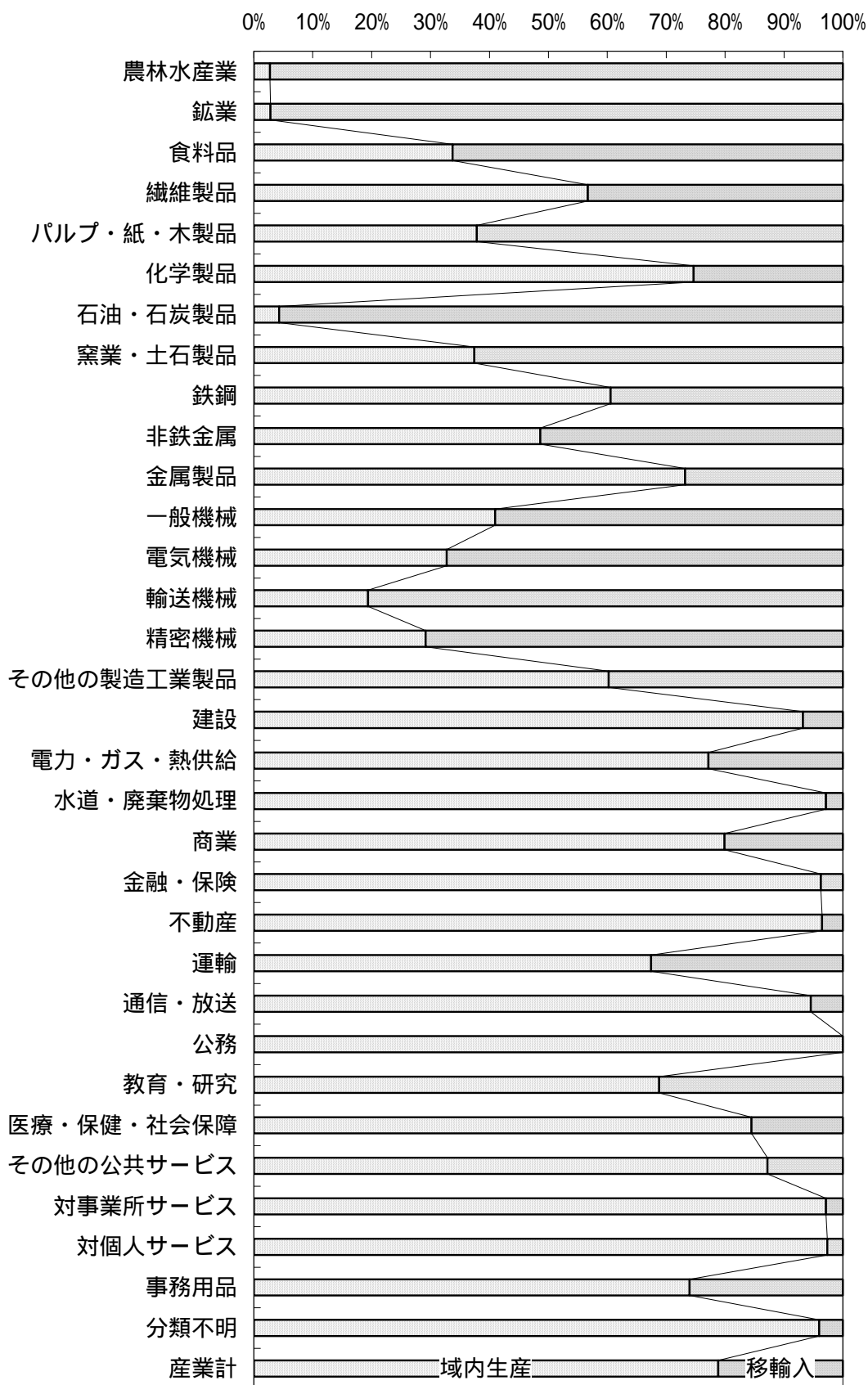
具体的には、公務や医療・保健・社会保障・介護等のサービス産業が上位を占めている。

表 各部門毎の需要構造

	大阪市				大阪府				全国		
	域内需要		域外需要		域内需要		域外需要		域内需要		域外需要
	中間需要	域内最終需要	輸出	移出	中間需要	域内最終需要	輸出	移出	中間需要	域内最終需要	輸出
農林水産業	60.0%	38.5%	0.0%	1.5%	51.4%	45.0%	0.0%	3.6%	69.6%	29.9%	0.4%
鉱業	100.2%	-0.2%	0.0%	0.0%	100.2%	-0.2%	0.0%	0.1%	100.1%	-0.2%	0.1%
食料品	34.4%	41.5%	0.1%	24.0%	22.9%	51.2%	0.2%	25.7%	30.3%	69.3%	0.4%
繊維製品	41.1%	28.6%	0.2%	30.1%	27.4%	30.6%	0.5%	41.5%	38.5%	55.7%	5.5%
パルプ・紙・木製品	75.1%	6.4%	0.1%	18.3%	62.4%	5.6%	0.2%	31.9%	89.2%	8.9%	1.7%
化学製品	35.3%	3.4%	2.9%	58.4%	41.3%	4.9%	3.9%	49.8%	77.3%	10.5%	11.9%
石油・石炭製品	72.5%	24.4%	0.1%	3.0%	53.1%	14.8%	1.1%	31.1%	70.2%	27.9%	1.9%
窯業・土石製品	70.4%	2.2%	0.9%	26.5%	71.9%	3.4%	1.2%	23.5%	89.9%	3.4%	6.4%
鉄鋼	56.0%	-0.7%	1.4%	43.3%	59.7%	-0.4%	2.4%	38.2%	92.0%	-0.5%	8.1%
非鉄金属	54.2%	1.6%	2.2%	42.0%	57.2%	0.8%	1.5%	40.4%	86.0%	2.5%	11.0%
金属製品	42.9%	3.9%	1.5%	51.6%	38.8%	2.7%	1.8%	56.6%	90.5%	5.8%	3.6%
一般機械	15.0%	51.3%	6.5%	27.2%	17.7%	26.4%	12.6%	42.9%	29.0%	46.4%	23.9%
電気機械	17.4%	57.0%	4.4%	21.1%	22.0%	29.3%	10.1%	38.3%	36.5%	37.8%	25.2%
輸送機械	21.9%	60.2%	0.8%	17.2%	32.4%	46.0%	1.3%	20.3%	48.6%	25.0%	25.8%
精密機械	22.6%	51.6%	3.0%	22.8%	21.3%	45.1%	4.3%	29.2%	23.4%	52.0%	24.0%
その他の製造工業製品	41.6%	5.2%	0.5%	52.7%	51.6%	11.0%	1.0%	36.4%	75.4%	19.9%	4.6%
建設	21.5%	78.3%	0.0%	0.2%	16.3%	83.5%	0.0%	0.2%	11.6%	88.4%	0.0%
電力・ガス・熱供給	54.7%	17.1%	0.1%	28.0%	52.2%	30.6%	0.1%	17.1%	68.7%	31.1%	0.1%
水道・廃棄物処理	57.7%	36.1%	0.1%	6.2%	48.1%	49.9%	0.1%	1.9%	62.8%	37.1%	0.1%
商業	8.3%	19.5%	5.1%	67.1%	16.6%	46.5%	4.9%	32.0%	35.4%	60.0%	4.6%
金融・保険	71.1%	4.3%	1.0%	23.6%	72.5%	11.6%	1.0%	14.9%	71.8%	27.2%	1.0%
不動産	16.2%	72.5%	0.0%	11.3%	15.5%	73.8%	0.0%	10.7%	13.9%	86.1%	0.0%
運輸	50.7%	14.6%	4.8%	29.9%	45.9%	24.9%	8.7%	20.4%	60.1%	31.5%	8.4%
通信・放送	53.2%	10.0%	0.2%	36.6%	61.1%	34.7%	0.2%	4.0%	63.8%	36.0%	0.2%
公務	3.7%	96.3%	0.0%	0.0%	3.6%	96.4%	0.0%	0.0%	2.0%	98.0%	0.0%
教育・研究	30.2%	59.3%	0.0%	10.4%	29.9%	61.8%	0.0%	8.2%	32.0%	67.9%	0.1%
医療・保健・社会保障・介護	1.5%	81.4%	0.0%	17.1%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	1.8%	98.2%	0.0%
その他の公共サービス	29.9%	48.4%	0.5%	21.1%	27.3%	67.0%	0.5%	5.1%	24.9%	74.4%	0.8%
対事業所サービス	40.7%	7.7%	1.6%	50.0%	58.1%	13.3%	1.4%	27.2%	77.5%	21.2%	1.3%
対個人サービス	10.2%	49.7%	0.6%	39.5%	7.5%	81.0%	0.5%	11.0%	6.8%	92.5%	0.8%
事務用品	85.9%	0.0%	0.0%	14.1%	84.4%	0.0%	0.0%	15.6%	100.0%	0.0%	0.0%
分類不明	99.2%	0.3%	0.5%	0.0%	98.9%	0.7%	0.5%	0.0%	98.7%	0.8%	0.5%
産業計	29.6%	29.3%	2.2%	39.0%	33.7%	39.5%	2.8%	24.0%	43.4%	51.0%	5.6%

注）総需要を100%とする。

図 各部門毎の需要構造



注) 総需要を 100% ととする。

3) 最終需要部門

・最終需要項目の構成比を見ると大阪市は、財貨・サービスを域外に移出する割合が高く(55.4%)、他地域の経済状況に大きく依存する構造となっている。

平成12年の最終需要額は31兆6,488億円で、大阪府の約55.0%となっている。

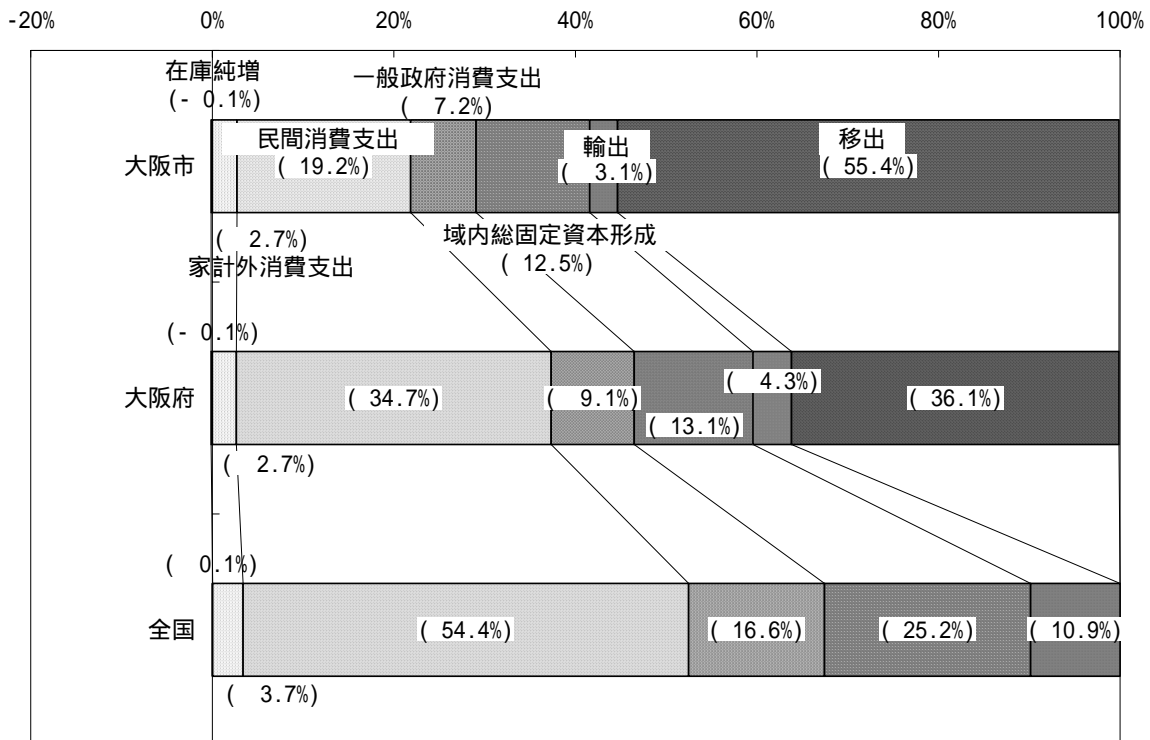
また、大阪市の最終需要部門での各項目を見ると、構成比では、移出が最も大きく(55.4%)次に民間最終消費支出(19.2%)、域内総固定資本形成(12.5%)の順になっている。

表 各部門毎の需要構造

(単位: 億円)

	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	域内総固定資本形成	在庫純増	輸出	移出	最終需要計	輸入	移入
大阪市	8,640 (2.7%)	60,708 (19.2%)	22,905 (7.2%)	39,670 (12.5%)	-379 (- 0.1%)	9,708 (3.1%)	175,236 (55.4%)	316,488 (100.0%)	-4,836	-90,394
大阪府	15,388 (2.7%)	199,828 (34.7%)	52,626 (9.1%)	75,355 (13.1%)	-669 (- 0.1%)	24,491 (4.3%)	207,897 (36.1%)	575,245 (100.0%)	-30,894	-137,761
全国	191,712 (3.7%)	2,809,902 (54.4%)	857,062 (16.6%)	1,300,121 (25.2%)	2,767 (0.1%)	562,987 (10.9%)		5,161,564 (100.0%)	-541,612	
市/府	(56.2%)	(30.4%)	(43.5%)	(52.6%)	(56.7%)	(39.6%)	(84.3%)	(55.0%)	(15.7%)	(65.6%)
市/国	(4.5%)	(2.2%)	(2.7%)	(3.1%)	(-13.7%)	(1.7%)		(6.1%)	(0.9%)	

図 最終需要部門の構成比

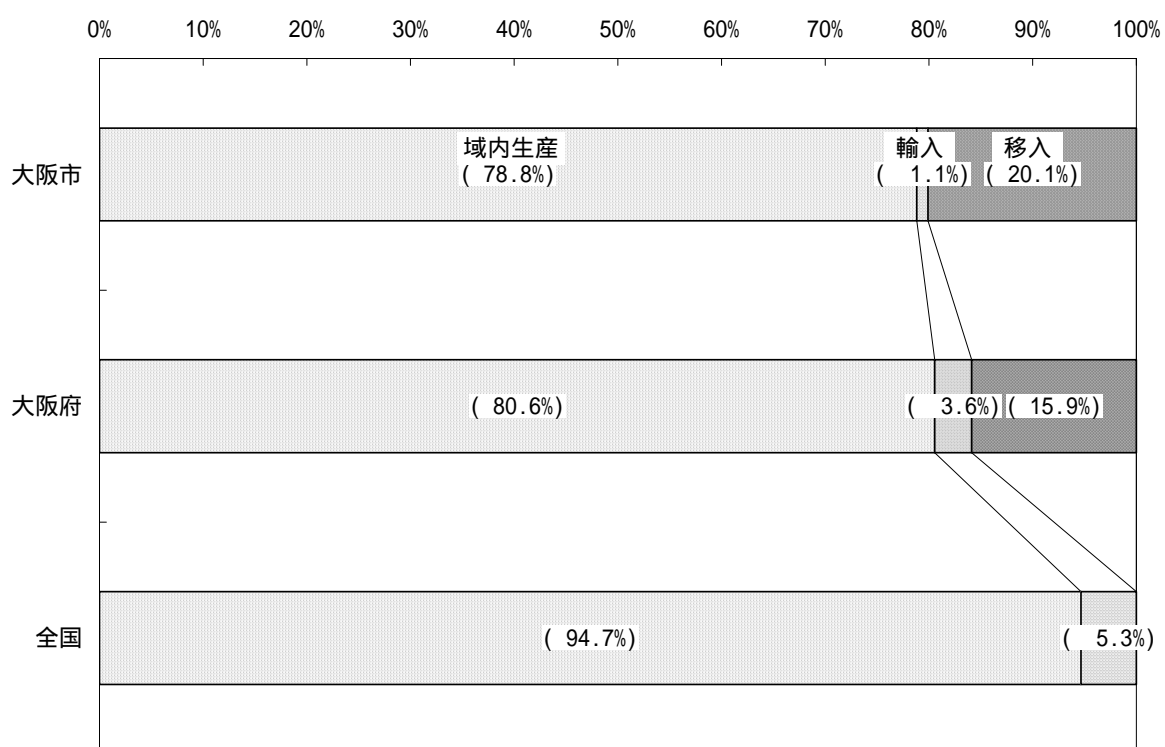


3. 供給構造

1) 全体の供給構造

・大阪市は、大阪府や全国と比較して、域外からの供給（輸入+移入）に依存する構造となっている（21.2%）。特に大阪府と比較すると移入の比率は高く、輸入の比率が低いいため、大阪府と比べると若干国内他地域からの依存が高い構造となっている。

図 供給構造の比較



注) 総供給を 100%とする。

2) 各部門毎の供給構造

- ・大阪市において域内生産の割合が高い部門は、公務（100%）、対個人サービス（97.3%）、水道・廃棄物処理（97.1%）の順となっており、移輸入の割合が高い部門は、農林水産業（97.2%）、鉱業（97.2%）、石油・石炭製品（95.7%）の順となっている。
- ・教育・研究、運輸は第三次産業の中でも若干移輸入の割合が高くなっている。

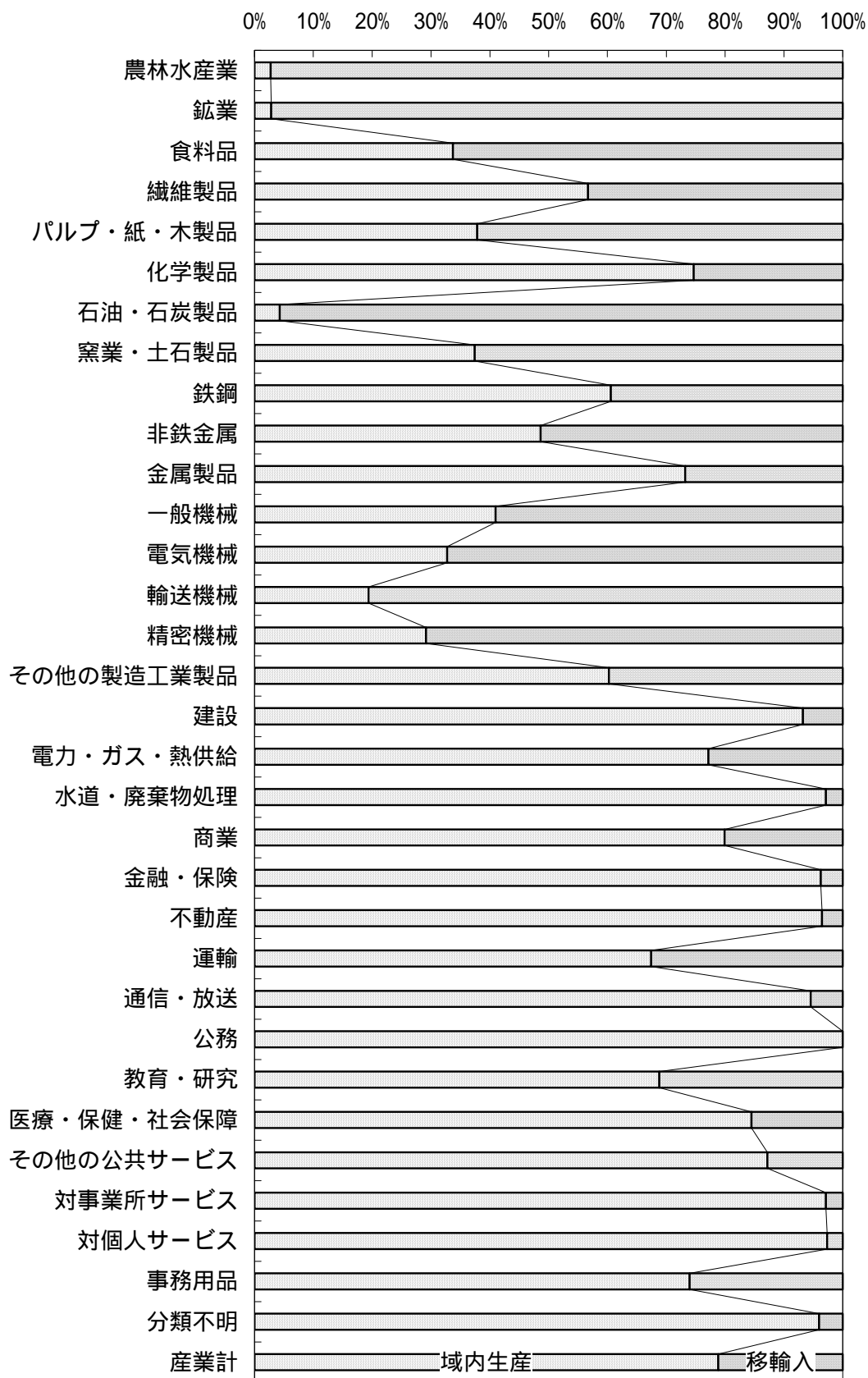
総供給に占める域内生産額の割合に注目すると 50%を超えているのはサービス業を中心に 21 部門ある。一方で、総供給に占める移輸入の割合を対外依存度とすると、全内生部門の対外依存度は 21.2%であり、大阪府の対外依存度（19.5%）より若干高い。対外依存度が 50%を超える部門は 11 部門であり、電気機械は大阪府で 50%を超えていないにも関わらず大阪府で超えている。

表 各部門毎の供給構造

	大阪市			大阪府			全国	
	域内生産	輸入	移入	域内生産	輸入	移入	域内生産	輸入
農林水産業	2.8%	7.7%	89.5%	9.6%	14.7%	75.7%	87.2%	12.8%
鉱業	2.8%	32.9%	64.3%	8.0%	81.2%	10.8%	13.7%	86.3%
食料品	33.7%	5.0%	61.2%	42.8%	9.5%	47.7%	88.7%	11.3%
繊維製品	56.7%	13.6%	29.7%	62.0%	21.6%	16.4%	69.5%	30.5%
パルプ・紙・木製品	37.9%	2.7%	59.5%	56.9%	6.2%	36.9%	88.8%	11.2%
化学製品	74.7%	2.2%	23.2%	67.3%	5.4%	27.3%	90.6%	9.4%
石油・石炭製品	4.3%	9.4%	86.3%	46.3%	8.8%	45.0%	87.5%	12.5%
窯業・土石製品	37.5%	2.0%	60.5%	49.2%	4.3%	46.4%	95.5%	4.5%
鉄鋼	60.6%	1.2%	38.3%	73.5%	2.1%	24.4%	97.4%	2.6%
非鉄金属	48.6%	10.6%	40.8%	55.6%	15.5%	28.8%	76.8%	23.2%
金属製品	73.2%	0.6%	26.2%	84.9%	1.2%	13.9%	97.4%	2.6%
一般機械	41.0%	1.8%	57.2%	69.0%	3.8%	27.1%	93.6%	6.4%
電気機械	32.7%	6.1%	61.2%	64.1%	10.0%	25.9%	85.9%	14.1%
輸送機械	19.4%	3.1%	77.5%	49.0%	7.1%	43.9%	95.8%	4.2%
精密機械	29.1%	7.5%	63.4%	42.3%	20.4%	37.3%	78.5%	21.5%
その他の製造工業製品	60.2%	1.4%	38.4%	73.2%	5.6%	21.2%	91.5%	8.5%
建設	93.2%	0.0%	6.8%	99.7%	0.0%	0.3%	100.0%	0.0%
電力・ガス・熱供給	77.2%	0.0%	22.8%	68.2%	0.0%	31.8%	100.0%	0.0%
水道・廃棄物処理	97.1%	0.0%	2.9%	99.1%	0.0%	0.9%	100.0%	0.0%
商業	79.9%	0.1%	20.0%	86.5%	0.3%	13.2%	99.3%	0.7%
金融・保険	96.3%	0.2%	3.5%	94.2%	0.8%	5.0%	99.0%	1.0%
不動産	96.5%	0.0%	3.5%	96.1%	0.0%	3.9%	100.0%	0.0%
運輸	67.4%	1.6%	31.0%	77.7%	4.3%	18.0%	94.3%	5.7%
通信・放送	94.5%	0.1%	5.4%	97.8%	0.5%	1.7%	99.4%	0.6%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
教育・研究	68.8%	0.1%	31.2%	90.8%	0.1%	9.1%	99.9%	0.1%
医療・保健・社会保障	84.5%	0.0%	15.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他の公共サービス	87.2%	0.5%	12.3%	83.6%	1.5%	14.8%	98.6%	1.4%
対事業所サービス	97.1%	0.4%	2.5%	94.6%	1.8%	3.6%	97.5%	2.5%
対個人サービス	97.3%	1.4%	1.3%	90.0%	4.4%	5.6%	95.5%	4.5%
事務用品	74.0%	0.0%	26.0%	81.9%	0.0%	18.1%	100.0%	0.0%
分類不明	95.9%	0.7%	3.4%	97.8%	2.2%	0.0%	94.4%	5.6%
産業計	78.8%	1.1%	20.1%	80.6%	3.6%	15.9%	94.7%	5.3%

注) 総供給を 100%とする。

図 各部門毎の供給構造



注) 総供給を 100%とする。

4. 投入構造

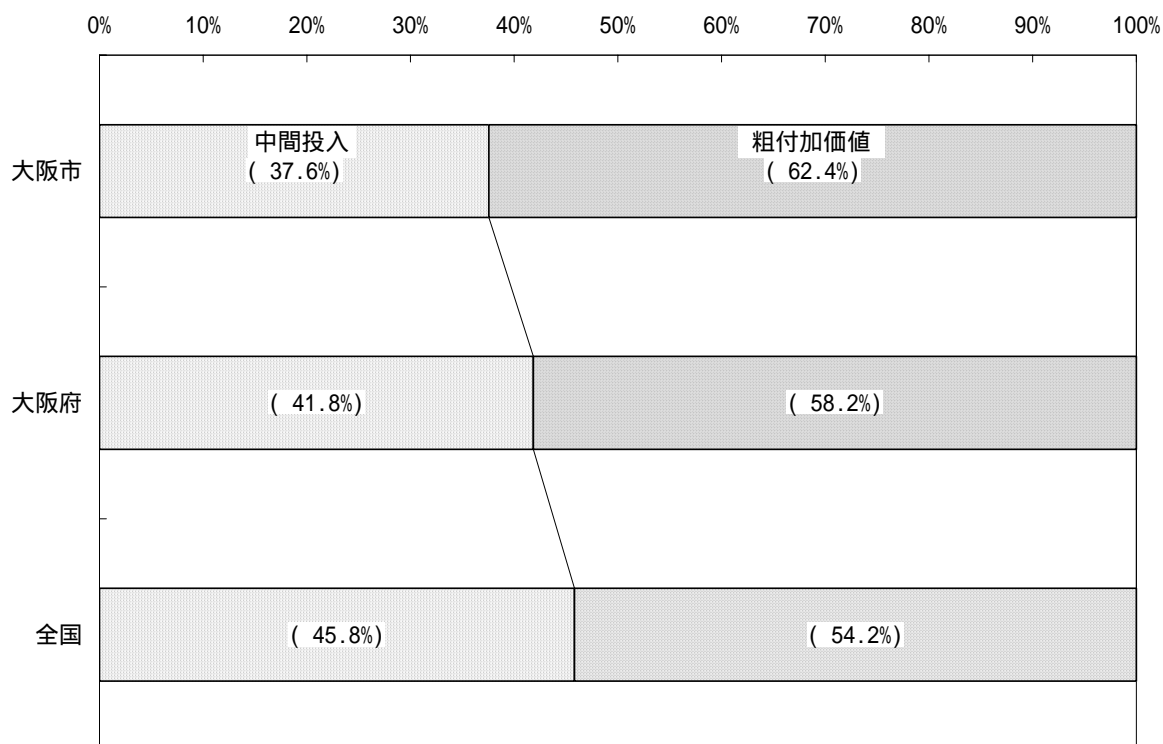
1) 全体の投入構造

・大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間投入率が低く（37.6%）反対に粗付加価値率が高く（62.4%）なっている。大阪府と比較して付加価値の高い産業の集積があるためと思われる。

産業連関表は、列（縦）方向にみることによって、各産業の投入構造、即ち各産業がどの産業部門から原材料を購入して生産を行い、その結果、どの程度の付加価値を生み出しているかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間投入率と粗付加価値率である。

中間投入率、粗付加価値率とは、中間投入額、粗付加価値額を生産額で除して求めたものであり、中間投入率は、各産業の生産額に占める原材料等の投入比率を、粗付加価値率は付加価値を生み出す比率を示している。大阪市は全国、大阪府と比較して粗付加価値率が若干高く、経済の高付加価値化が進んでいる。

図 投入構造の比較



注) 総投入を 100%とする。

2) 各部門毎の投入構造

・大阪市において中間投入率が高い部門は、事務用品（100%）、石油・石炭製品（83.7%）、非鉄金属（81.8%）の順となっており、粗付加価値率が高い部門は、教育・研究（81.1%）、不動産（76.7%）、商業（72.4%）の順となっている。大阪市全体で粗付加価値率が高いのは、これらの高付加価値産業の集積が大きいためである。

産業別の中間投入率をみると、製造業は中間投入率が高くなっており、商業やサービス業は粗付加価値率が高くなっている。

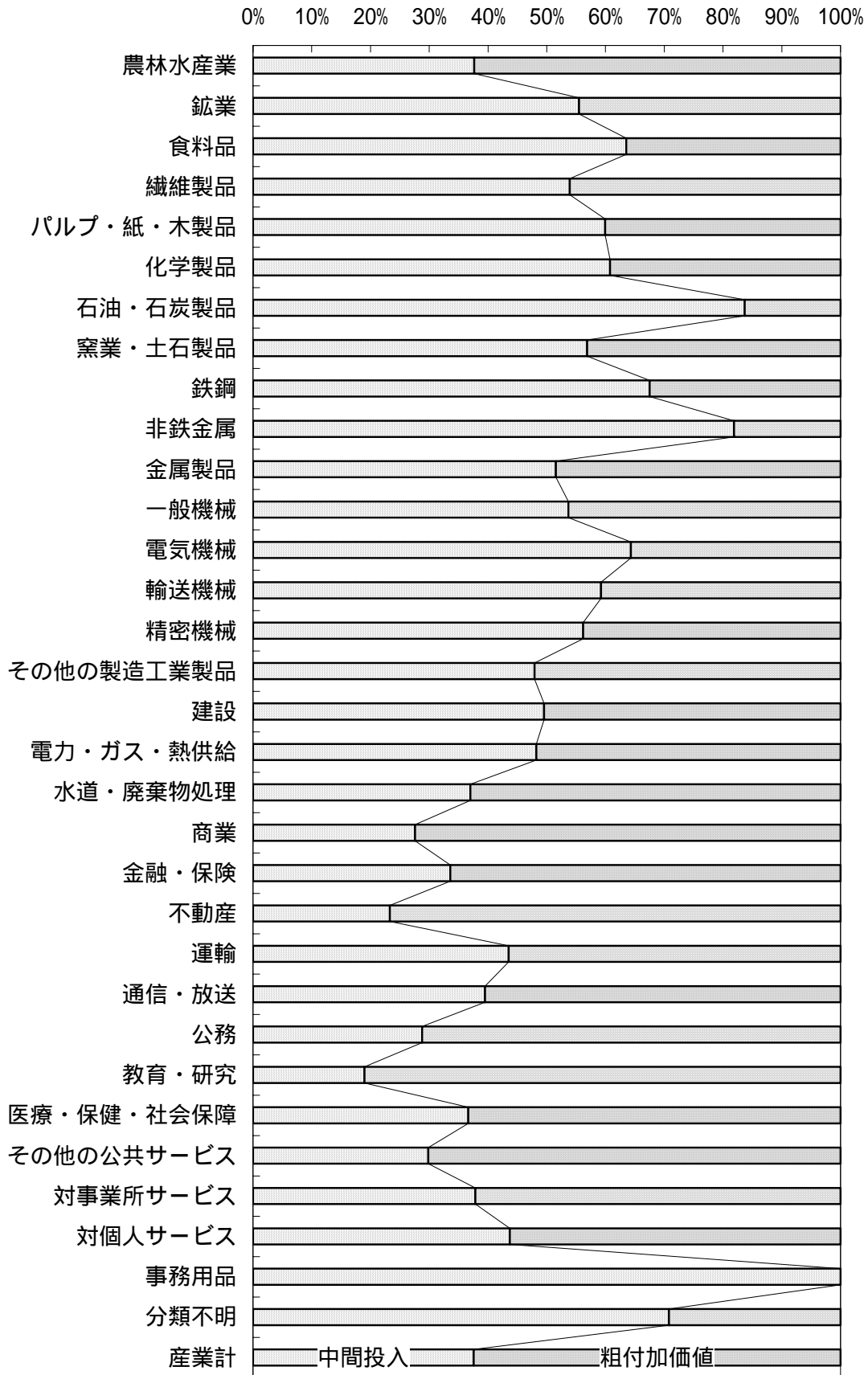
特に中間投入率の高い部門をみると、石油・石炭製品（83.7%）や非鉄金属（81.8%）といった基礎素材型製造業が上位を占めている。一方、特に粗付加価値率の高い部門をみると、教育・研究（81.1%）や不動産（76.7%）や、商業（72.4%）が上位を占めている。

表 各部門毎の投入構造

	大阪市		大阪府		全国	
	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率
農林水産業	37.7%	62.3%	43.2%	56.8%	43.8%	56.2%
鉱業	55.5%	44.5%	55.5%	44.5%	52.4%	47.6%
食料品	63.5%	36.5%	62.0%	38.0%	60.0%	40.0%
繊維製品	53.9%	46.1%	54.9%	45.1%	62.4%	37.6%
パルプ・紙・木製品	59.9%	40.1%	59.5%	40.5%	63.3%	36.7%
化学製品	60.8%	39.2%	64.1%	35.9%	69.6%	30.4%
石油・石炭製品	83.7%	16.3%	85.4%	14.6%	58.9%	41.1%
窯業・土石製品	56.9%	43.1%	56.6%	43.4%	56.5%	43.5%
鉄鋼	67.5%	32.5%	65.2%	34.8%	72.5%	27.5%
非鉄金属	81.8%	18.2%	69.7%	30.3%	66.7%	33.3%
金属製品	51.6%	48.4%	51.5%	48.5%	53.5%	46.5%
一般機械	53.7%	46.3%	55.3%	44.7%	61.9%	38.1%
電気機械	64.3%	35.7%	62.4%	37.6%	67.3%	32.7%
輸送機械	59.2%	40.8%	66.2%	33.8%	76.6%	23.4%
精密機械	56.2%	43.8%	56.2%	43.8%	58.6%	41.4%
その他の製造工業製品	47.9%	52.1%	51.5%	48.5%	59.9%	40.1%
建設	49.5%	50.5%	49.6%	50.4%	52.8%	47.2%
電力・ガス・熱供給	48.2%	51.8%	47.8%	52.2%	46.1%	53.9%
水道・廃棄物処理	37.0%	63.0%	38.2%	61.8%	36.6%	63.4%
商業	27.6%	72.4%	27.2%	72.8%	29.2%	70.8%
金融・保険	33.6%	66.4%	33.6%	66.4%	31.8%	68.2%
不動産	23.3%	76.7%	23.3%	76.7%	14.0%	86.0%
運輸	43.5%	56.5%	47.3%	52.7%	52.2%	47.8%
通信・放送	39.5%	60.5%	38.6%	61.4%	40.0%	60.0%
公務	28.8%	71.2%	27.7%	72.3%	26.3%	73.7%
教育・研究	18.9%	81.1%	16.2%	83.8%	21.1%	78.9%
医療・保健・社会保障	36.6%	63.4%	37.0%	63.0%	39.9%	60.1%
その他の公共サービス	29.8%	70.2%	29.8%	70.2%	35.0%	65.0%
対事業所サービス	37.9%	62.1%	38.7%	61.3%	40.3%	59.7%
対個人サービス	43.7%	56.3%	43.8%	56.2%	42.6%	57.4%
事務用品	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
分類不明	70.8%	29.2%	70.8%	29.2%	69.5%	30.5%
産業計	37.6%	62.4%	41.8%	58.2%	45.8%	54.2%

注) 総投入を100%とする。

図 各部門毎の投入構造の比較（大阪市）



注) 総投入を 100%とする。

3) 粗付加価値部門

- ・大阪市の粗付加価値部門は、雇用者所得が約 12.6 兆円を占め、全体の 56.8%と高い割合となっている。
- ・粗付加価値部門の構成比は、大阪市、大阪府、全国でほぼ同じである。

平成 12 年の粗付加価値額の合計は 22 兆 1,258 億円で、大阪府の 54.4%となっている。

また、大阪市の粗付加価値部門での各項目を見ると、構成比では、雇用者所得の項目が最も大きく（56.8%）次に資本減耗引当（17.5%）、営業余剰（15.5%）の順になっている。

表 項目別粗付加価値額の比較

（単位：億円）

	家計外消費 支出（行）	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税	経常補助金	粗付加価値 部門計
大阪市	8,640 (3.9%)	125,590 (56.8%)	34,296 (15.5%)	38,799 (17.5%)	15,861 (7.2%)	-1,929 (- 0.9%)	221,258 (100.0%)
大阪府	15,585 (3.8%)	235,537 (57.9%)	58,001 (14.3%)	70,396 (17.3%)	30,608 (7.5%)	-3,537 (- 0.9%)	406,591 (100.0%)
全国	191,712 (3.7%)	2,755,891 (53.1%)	965,237 (18.6%)	933,500 (18.0%)	400,393 (7.7%)	-51,915 (- 1.0%)	5,194,819 (100.0%)
市/府	(55.4%)	(53.3%)	(59.1%)	(55.1%)	(51.8%)	(54.5%)	(54.4%)
市/国	(4.5%)	(4.6%)	(3.6%)	(4.2%)	(4.0%)	(3.7%)	(4.3%)

第3章 平成12年大阪市産業連関表による産業連関分析

1. 影響力と感応度

1) 影響力係数

・大阪市において影響力係数の高い部門は、通信・放送(1.107)、石油・石炭製品(1.100)、鉱業(1.092)の順となっており、影響力係数の低い部門は、教育・研究(0.880)、輸送機械(0.889)、農林水産業(0.913)の順となっている。前者は、自産業の経済活動が他産業に及ぼす影響が大きく、後者は自産業の経済活動があまり他産業に影響を及ぼさない産業である。

産業連関表から算出される逆行列係数表の列の数値は、ある列部門に対する最終需要1単位のインパクトに対し、行の各部門が直接、間接に生産しなければならない額を示しており、当該列部門が各産業に与える影響の大きさを意味している。

影響力係数が1を上回っていると、他の産業より相対的に高い影響力があると言え、影響力係数は以下の式で算出される。

$$\text{部門別影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

大阪市の場合、影響力係数の大きい順に各産業部門を並べると、分類不明、通信・放送、石油・石炭製品、鉱業、化学製品といった産業部門が並ぶ。つまり、これらの産業は市内の他の産業に大きな影響を与えている。同様に、全国で各産業の影響力係数を比較してみると、事務用品、輸送機械、鉄鋼、化学製品、一般機械といった産業部門が並んでいる。

逆に、影響力係数の小さい順に各産業部門を並べると、教育・研究、輸送機械、農林水産業、公務、その他の公共サービスといった産業部門が並ぶ。つまり、これらの産業が市内の他の産業に与える影響は小さいと言える。同様に、全国で各産業の影響力係数を比較してみると、不動産、石油・石炭製品、教育・研究、公務、商業といった産業部門が並んでいる。

図 影響力係数（大阪市）

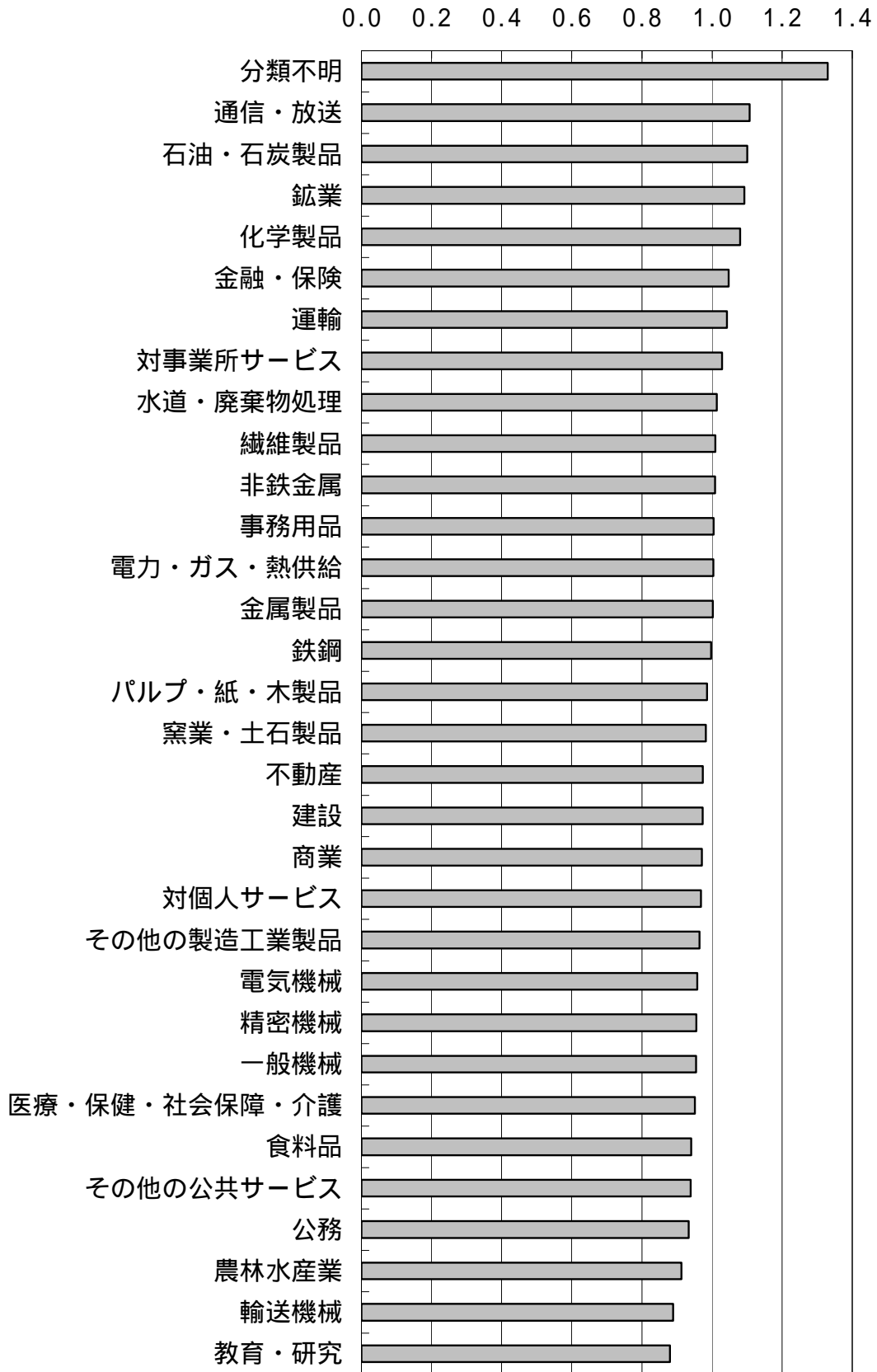


図 影響力係数（大阪府）

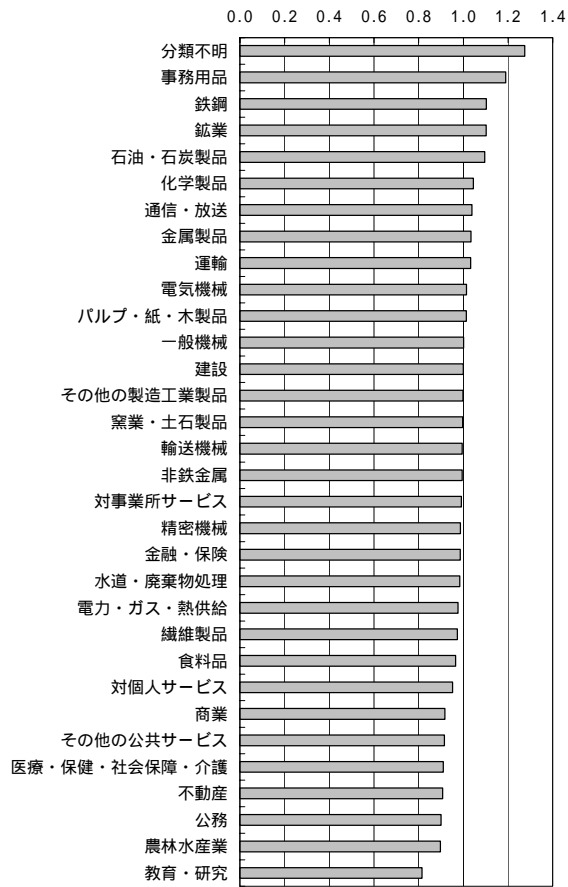
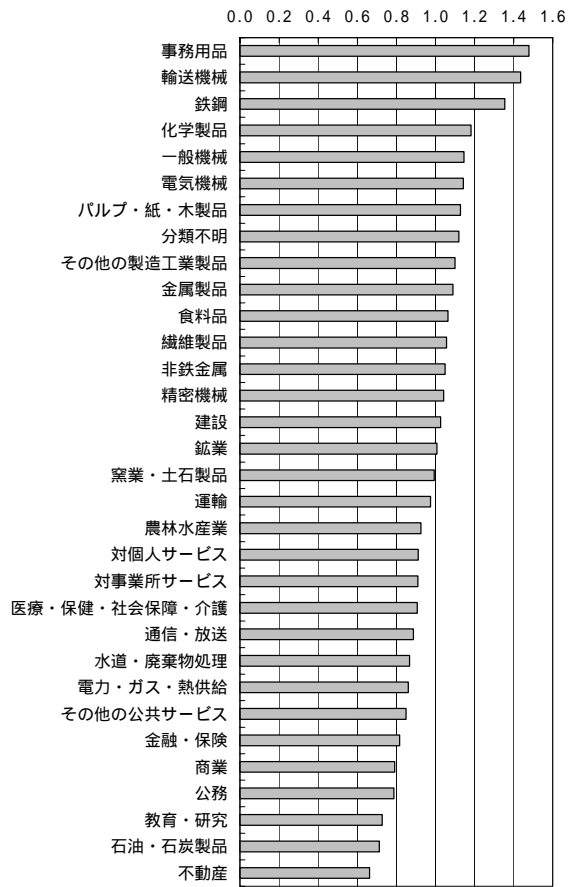
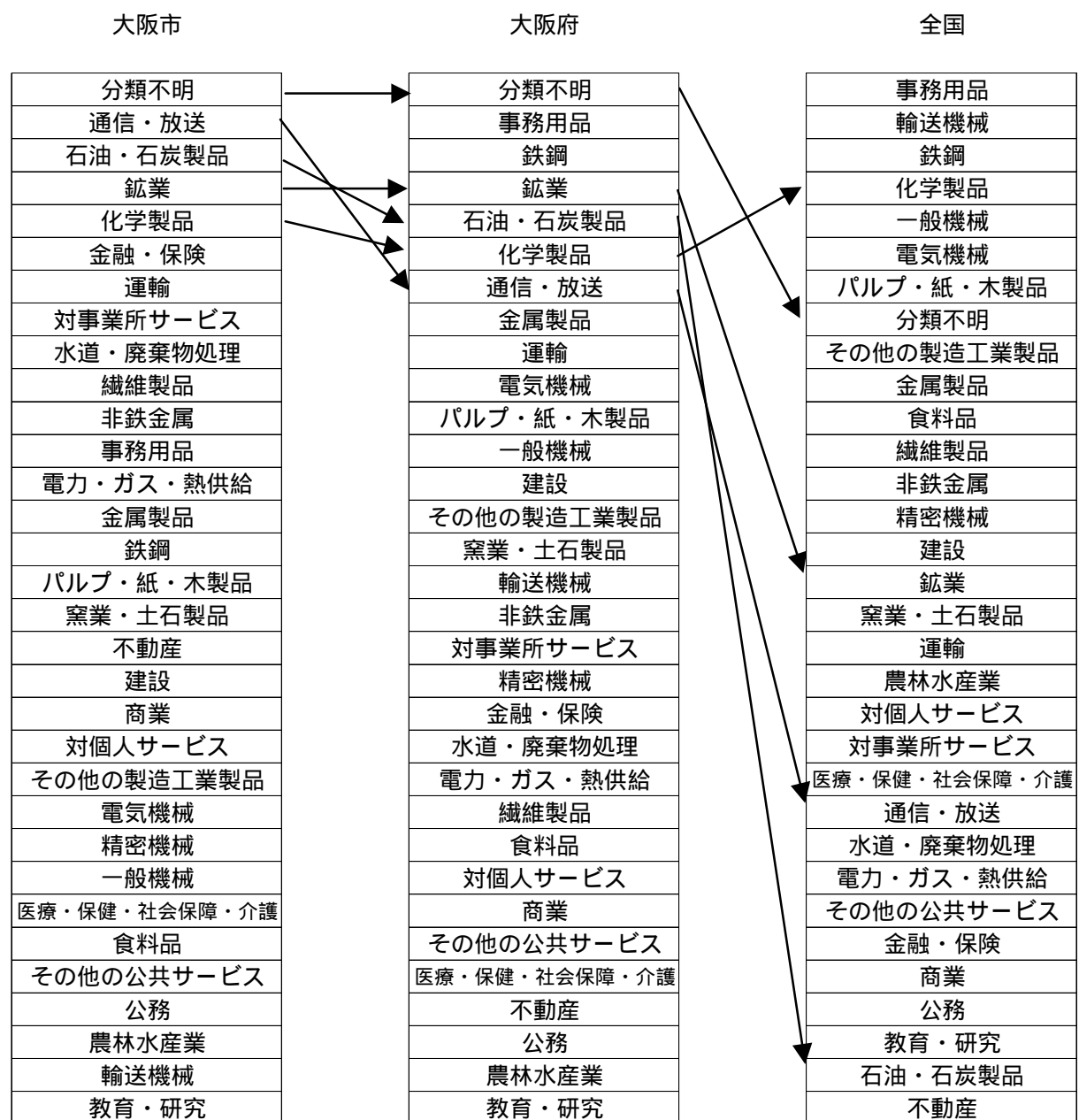


図 影響力係数（全国）



大阪市と大阪府、全国の影響力係数の比較をするために、影響力係数の大きい順から並べたものが以下の図である。大阪市の上位5部門に関して、大阪府、全国の場合はどのような位置付けにあるか比較した。大阪府で上位となっている通信・放送、石油・石炭製品等は、大阪府や全国では下位に位置付けられている。通信・放送や、同じく大阪府や全国に比べて上位となっている対事業所サービスや商業は、全国表で見られるように影響力係数は一般的には低い産業として位置付けられるが、大阪市の場合、同業種は一大産業であり、それ自身の経済活動が他産業の生産を誘発する影響力の高い産業であることが大きな特色である。

図 影響力係数の比較（大阪市・大阪府・全国）



注) 大阪市の上位5部門の位置付けを整理した。

2) 感応度係数

・大阪市において感応度係数の高い部門は、対事業所サービス(2.741)、金融・保険(1.945)、運輸(1.375)の順となっており、感応度係数の低い部門は、農林水産業(0.758)、精密機械(0.760)、輸送機械(0.760)の順となっている。

産業連関表から算出される逆行列係数表の行方向にみた各数値は、各列部門の最終需要1単位のインパクトに対する当該行部門の生産必要額を示しており、行の各部門が各産業から受ける感応の大きさを示している。

感応度係数が1を上回っていると、他の産業より相対的に高い感応度があると言え、感応度係数は以下の式で算出される。

$$\text{部門別感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}}$$

大阪市の場合、感応度係数の高い上位5産業は、対事業所サービス、金融・保険、運輸、通信・放送、商業である。つまり、これらの産業は市内の他の産業から大きな感応を受けている。同様に、全国で各産業の感応度係数を比較してみると、対事業所サービス、商業、運輸、その他の製造工業製品、金融・保険といった産業部門の感応度が高く、大阪市と全国ではほぼ同様の傾向が見られる。

逆に、感応度係数の低い5産業は、鉱業、石油・石炭製品、輸送機械、精密機械、農林水産業であり、これらの産業が市内の他の産業から受ける感応は小さいと言える。同様に、全国では、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、事務用品、精密機械、鉱業の感応度係数が低く、大阪市と全国は若干異なる傾向が見られる。

図 感応度係数（大阪市）

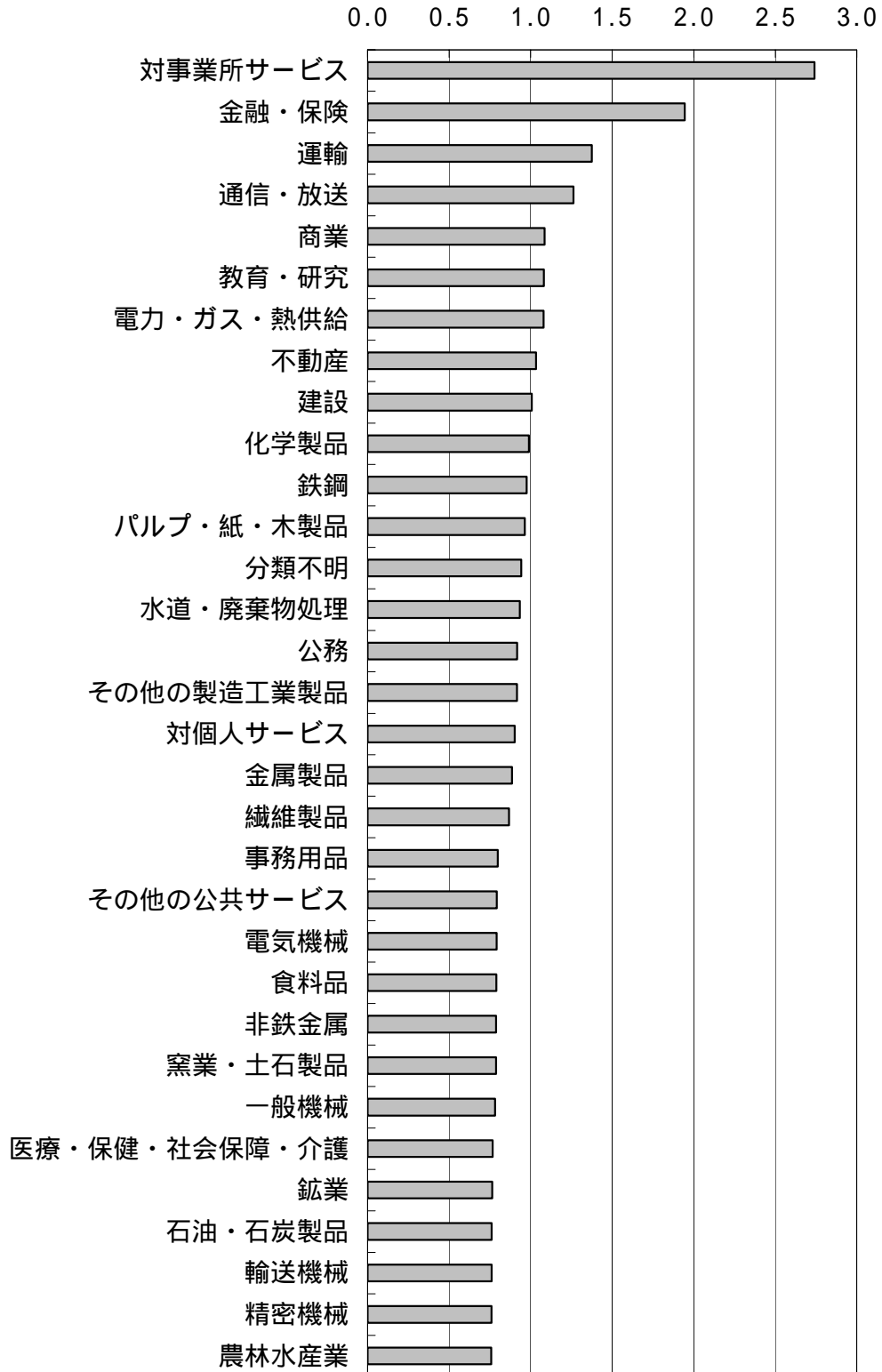


図 感応度係数（大阪府）

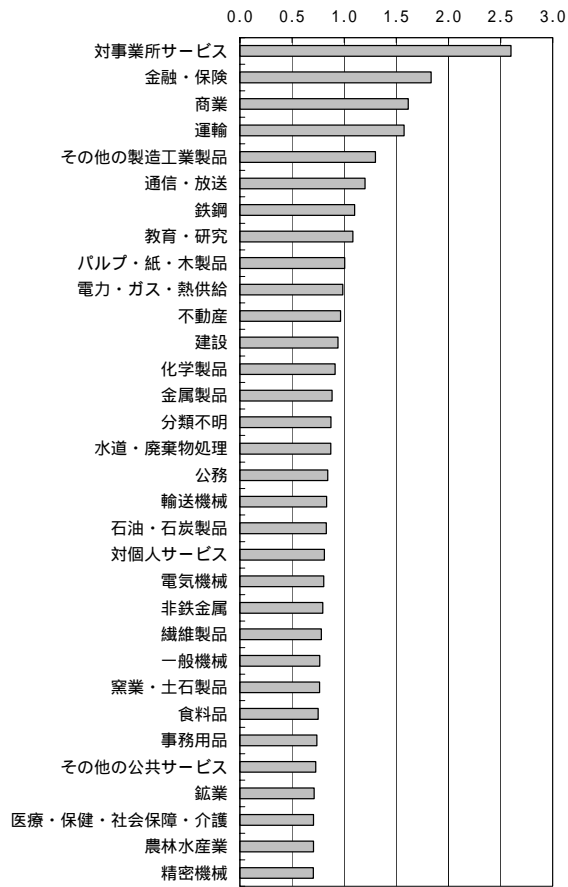
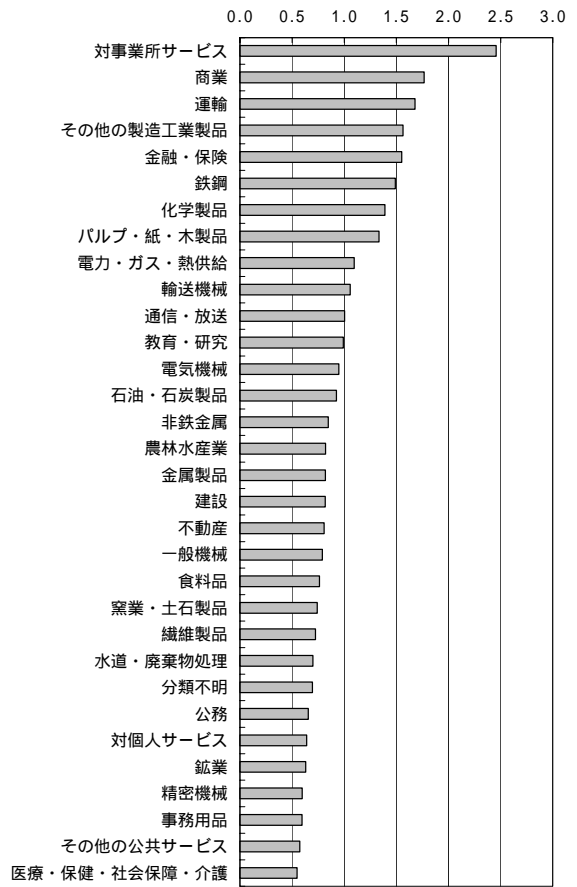
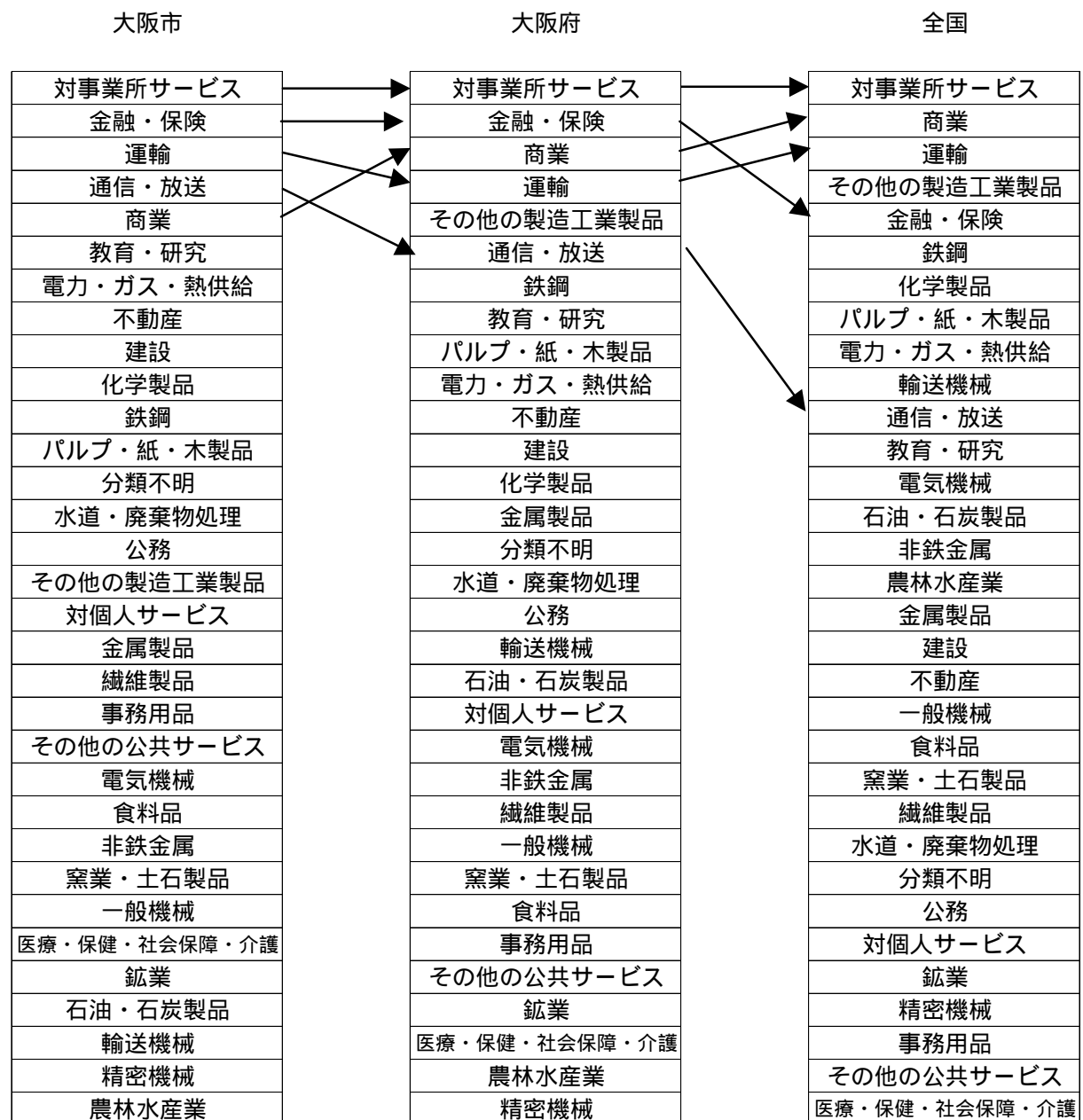


図 感応度係数（全国）



大阪市と大阪府、全国の感応度係数の比較をするために、感応度係数の大きい順から並べたものが以下である。大阪市の上位 5 部門に関して、大阪府、全国の場合にはどのような位置付けにあるか比較した。大阪市は大阪府、全国と比較してほぼ同じ傾向が見られるが、大阪市は金融・保険が対事業所サービスに次いで感応度が高いこと、また、大阪市の通信・放送の感応度が高いことがわかる。

図 感応度係数の比較（大阪市・大阪府・全国）



注) 大阪市の上位 5 部門の位置付けを整理した。

3) 影響力係数と感応度係数両面から見た各産業部門

- ・大阪市において、対事業所サービスや金融・保険等は相互依存型産業に、商業や不動産等は依存型産業に、農林水産業や電気機械等は独立型産業に、鉱業や化学製品等は波及型産業に、それぞれ分類される。

影響力係数及び感応度係数は1より大きい値であれば、平均値より高い部門であることを示し、影響力係数は他産業の生産を誘発する効果が、感応度係数は他産業に誘発される効果が大きいということになる。縦軸に感応度係数、横軸に影響力係数をとると、産業ごとに、他の産業との影響関係をみることができる。産業を次のように分類する。

- ・相互依存型産業（感応度係数1.0以上かつ影響力係数1.0以上）
産業全体に与える影響が強く、かつ影響も受けやすい産業。

- ・依存型産業（感応度係数1.0以上かつ影響力係数1.0未満）
産業全体に与える影響は弱い、影響は受けやすい産業。

- ・独立型産業（感応度係数1.0未満かつ影響力係数1.0未満）
産業全体に与える影響が弱く、かつ影響も受けにくい産業。

- ・波及型産業（感応度係数1.0未満かつ影響力係数1.0以上）
産業全体に与える影響は強い、影響は受けにくい産業。

大阪市の場合、各産業は次に示す表のように分類できる。

表 各部門の影響力係数と感応度係数（大阪市）

	産業部門	影響力係数	感応度係数
・相互依存型産業	通信・放送	1.107206	1.262854
	金融・保険	1.047526	1.945343
	運輸	1.042477	1.375336
	対事業所サービス	1.028975	2.740481
	電力・ガス・熱供給	1.003812	1.079259
・依存型産業	不動産	0.974192	1.032718
	建設	0.973519	1.006580
	商業	0.971050	1.085299
	教育・研究	0.879806	1.080573
・独立型産業	鉄鋼	0.997170	0.976161
	パルプ・紙・木製品	0.985737	0.964006
	窯業・土石製品	0.982350	0.787311
	対個人サービス	0.968065	0.901734
	その他の製造工業製品	0.964448	0.915109
	電気機械	0.957743	0.791089
	精密機械	0.955165	0.759855
	一般機械	0.954335	0.781831
	医療・保健・社会保障・介護	0.951245	0.766818
	食料品	0.940371	0.789010
	その他の公共サービス	0.939170	0.791772
	公務	0.933346	0.917385
	農林水産業	0.912543	0.758059
	輸送機械	0.888908	0.760317
・波及型産業	分類不明	1.330024	0.942993
	石油・石炭製品	1.100252	0.761284
	鋳業	1.092248	0.763833
	化学製品	1.080569	0.989538
	水道・廃棄物処理	1.013691	0.932830
	繊維製品	1.009073	0.867357
	非鉄金属	1.008368	0.788328
	事務用品	1.004336	0.798936
	金属製品	1.002280	0.885999

図 影響力係数と感応度係数（平成 12 年大阪市）

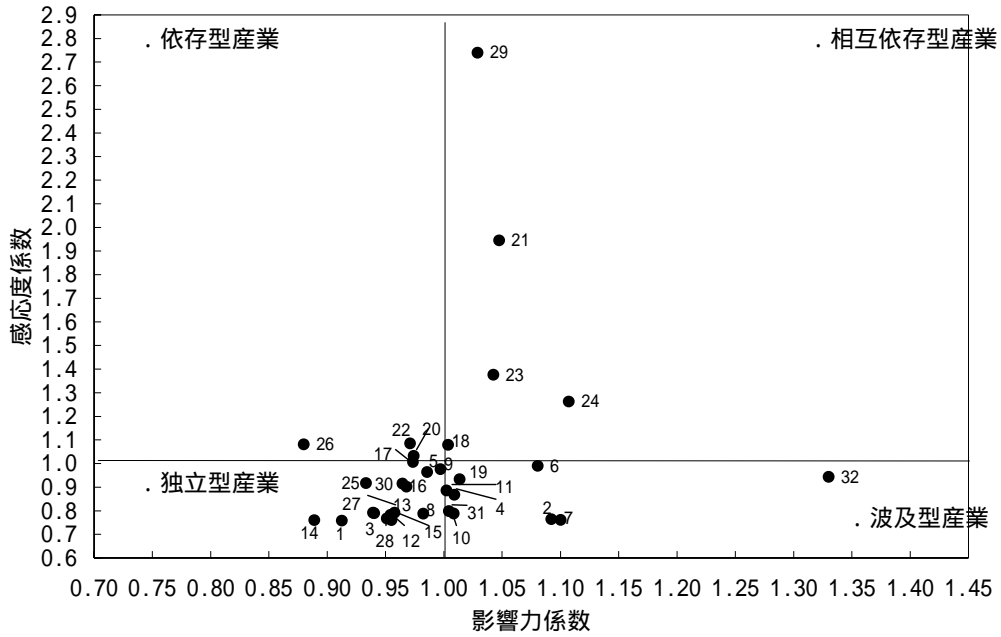
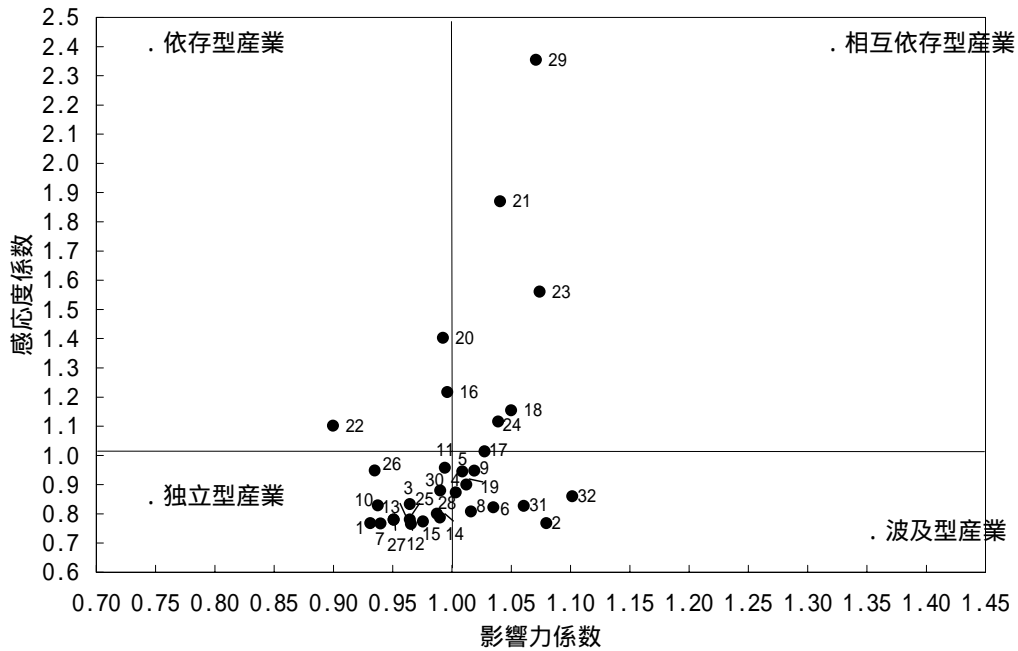


図 影響力係数と感応度係数（平成 7 年大阪市）

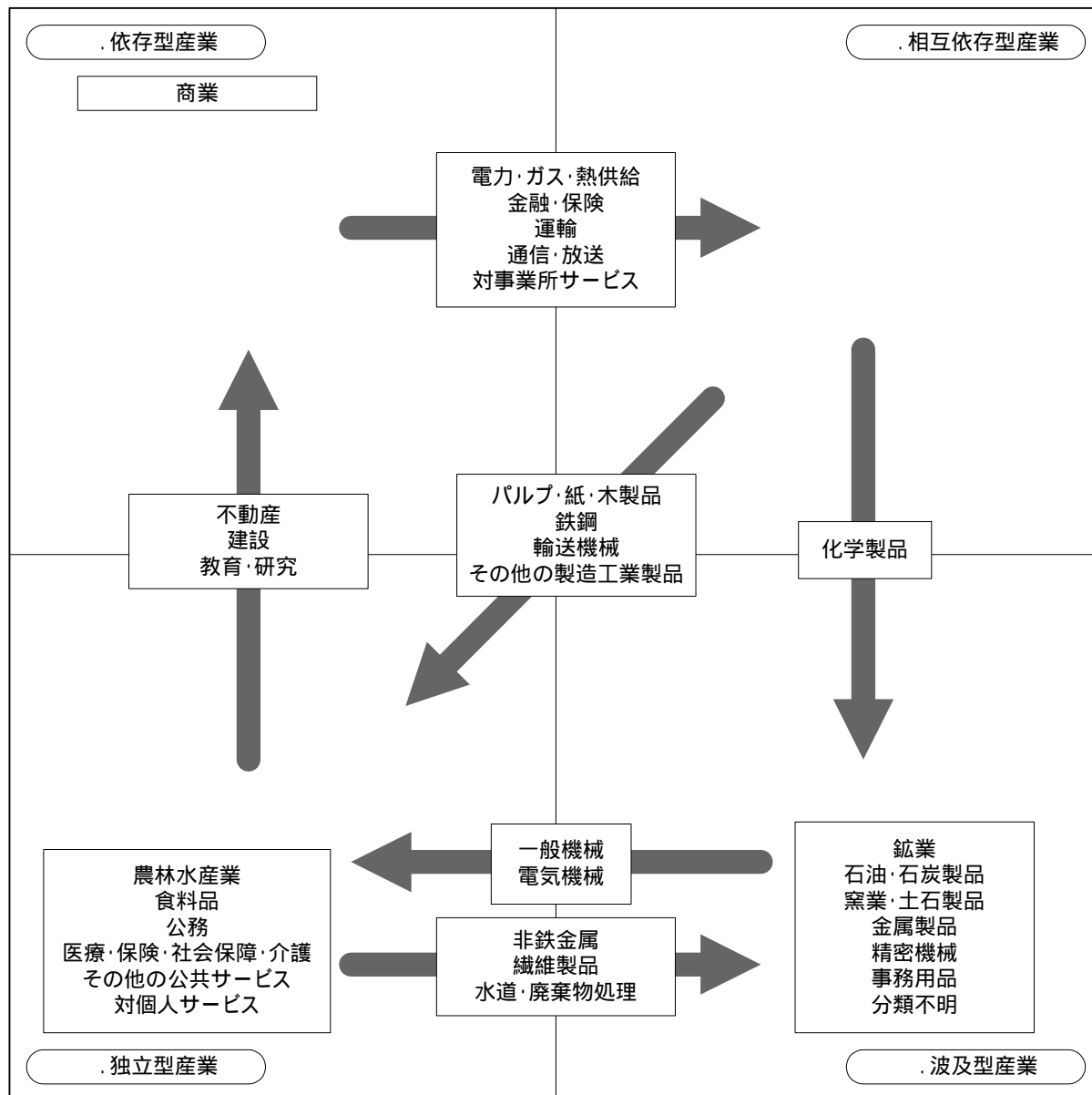


【凡例】

- | | | |
|---------------|--------------|------------------|
| 01：農林水産業 | 02：鉱業 | 03：食料品 |
| 04：繊維製品 | 05：パルプ・紙・木製品 | 06：化学製品 |
| 07：石油・石炭製品 | 08：窯業・土石製品 | 09：鉄鋼 |
| 10：非鉄金属 | 11：金属製品 | 12：一般機械 |
| 13：電気機械 | 14：輸送機械 | 15：精密機械 |
| 16：その他の製造工業製品 | 17：建設 | 18：電力・ガス・熱供給 |
| 19：水道・廃棄物処理 | 20：商業 | 21：金融・保険 |
| 22：不動産 | 23：運輸 | 24：通信・放送 |
| 25：公務 | 26：教育・研究 | 27：医療・保健・社会保障・介護 |
| 28：その他の公共サービス | 29：対事業所サービス | 30：対個人サービス |
| 31：事務用品 | 32：分類不明 | |

以下では、影響力係数と感応度係数の分類において、全国と大阪市では、どの部門に違いがあるかを図にまとめた。

図 影響力係数と感応度係数（大阪市と全国の比較）



注) 例えば、上図において「化学製品」は全国表では 相互依存型産業に分類されているのが、大阪市では 波及型産業になっていることを示している。

2. 移輸出、移輸入構造

・大阪市において移輸出率の高い部門は、輸送機械（92.6%）、非鉄金属（90.8%）、商業（90.3%）の順となっており、移輸入率の高い部門は、石油・石炭製品（98.8%）、農林水産業（98.7%）、輸送機械（98.2%）順となっている。

平成12年の大阪市の移輸出額は、18兆4,944億円である。また、市内生産額に占める移輸出額の割合（移輸出率）をみると、産業全体で52.19%となっている。

一方、移輸入額は9兆5,230億円である。また、市内需要合計に占める移輸入額の割合（移輸入率）をみると、産業全体で35.98%となっている。（移輸出率＝移輸出額／市内生産額、移輸入率＝移輸入額／域内需要合計。）次頁に産業別の移輸出率、移輸入率の関係を図示した。

表 各部門毎の移輸出率・移輸入率（大阪市）

	移輸出率	移輸入率
農林水産業	55.08%	98.74%
鉱業	0.71%	97.20%
食料品	71.54%	87.34%
繊維製品	53.40%	62.11%
パルプ・紙・木製品	48.80%	76.23%
化学製品	82.12%	65.49%
石油・石炭製品	72.58%	98.79%
窯業・土石製品	73.14%	86.15%
鉄鋼	73.81%	71.31%
非鉄金属	90.79%	91.98%
金属製品	72.60%	57.21%
一般機械	82.27%	89.05%
電気機械	78.04%	90.35%
輸送機械	92.56%	98.24%
精密機械	88.46%	95.47%
その他の製造工業製品	88.37%	85.02%
建設	0.21%	6.79%
電力・ガス・熱供給	36.43%	31.74%
水道・廃棄物処理	6.39%	3.05%
商業	90.34%	72.24%
金融・保険	25.56%	4.94%
不動産	11.71%	3.97%
運輸	51.49%	49.88%
通信・放送	38.90%	8.63%
公務	0.00%	0.00%
教育・研究	15.23%	34.86%
医療・保健・社会保障・介護	20.25%	18.72%
その他の公共サービス	24.87%	16.38%
対事業所サービス	53.08%	5.95%
対個人サービス	41.20%	4.45%
事務用品	19.01%	30.28%
分類不明	0.49%	4.07%
産業計	52.19%	35.98%

図 移輸出率と移輸入率（平成 12 年大阪市）

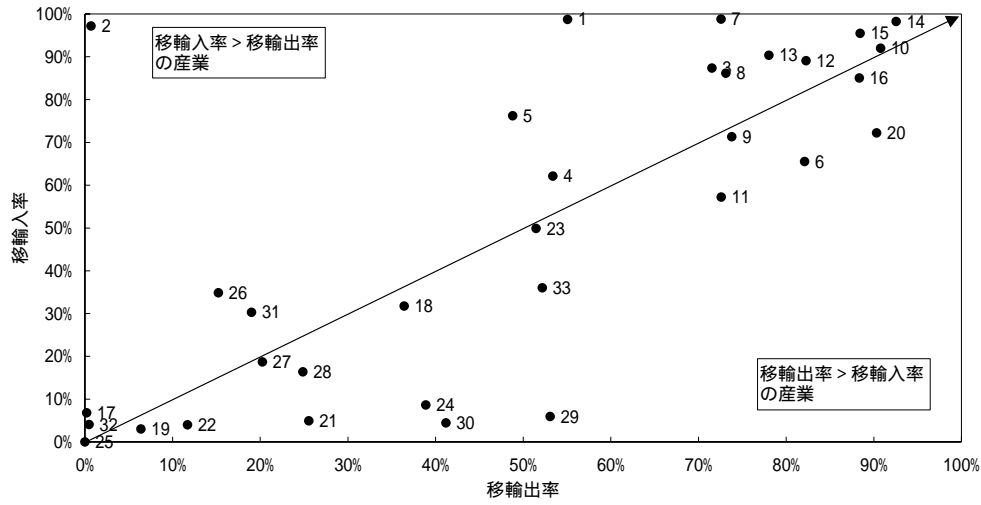
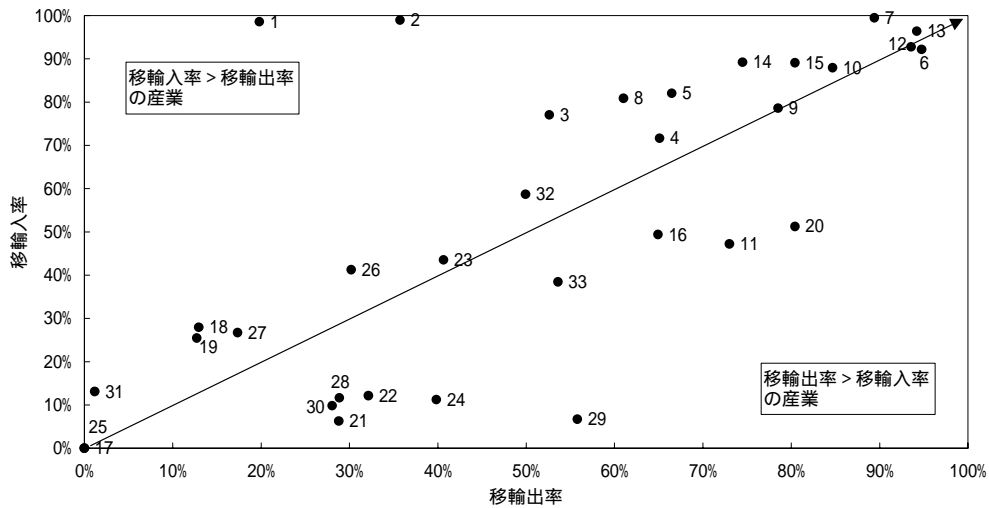


図 移輸出率と移輸入率（平成 7 年大阪市）

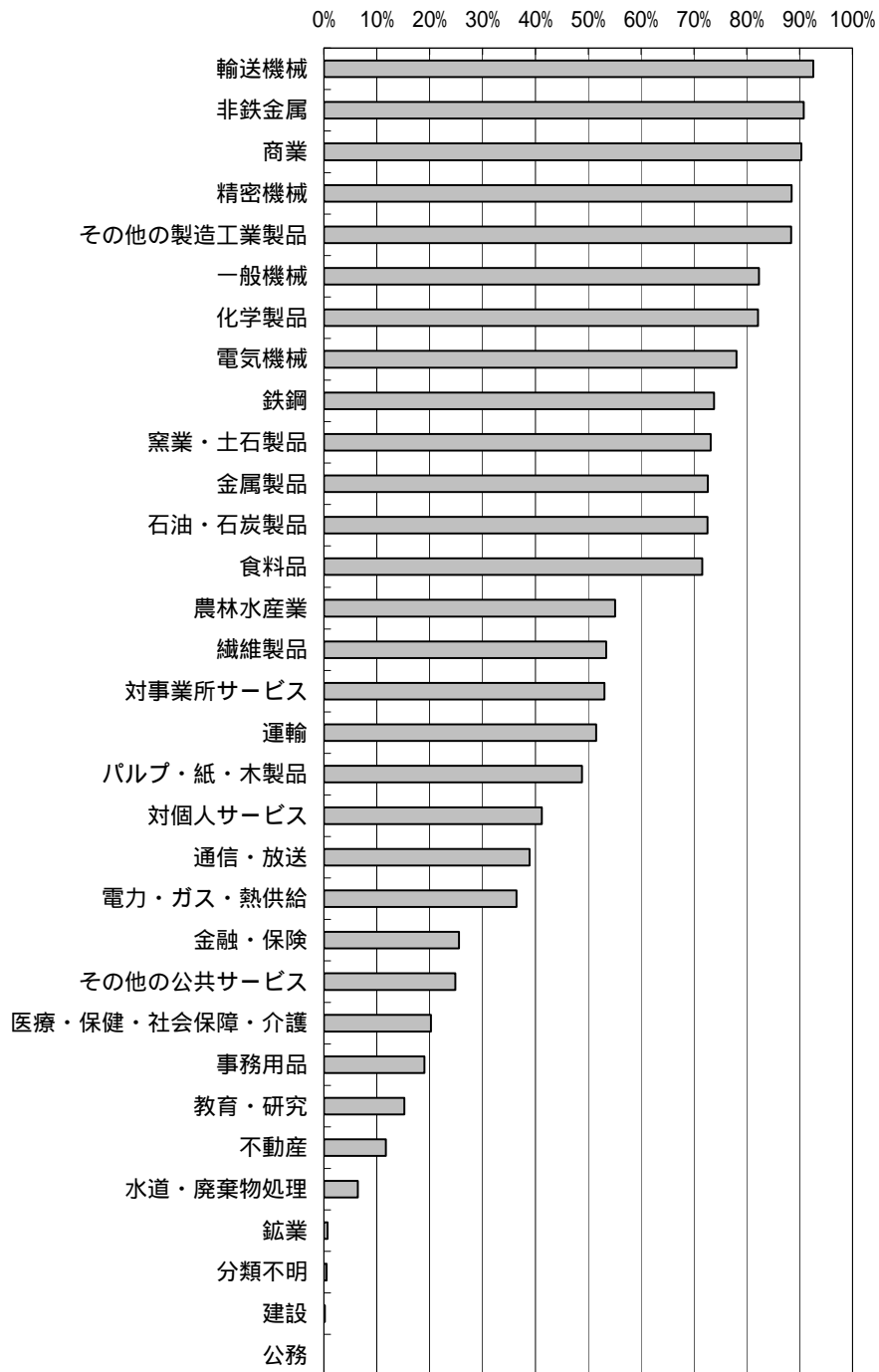


【凡例】

- | | | |
|---------------|--------------|------------------|
| 01：農林水産業 | 02：鉱業 | 03：食料品 |
| 04：繊維製品 | 05：パルプ・紙・木製品 | 06：化学製品 |
| 07：石油・石炭製品 | 08：窯業・土石製品 | 09：鉄鋼 |
| 10：非鉄金属 | 11：金属製品 | 12：一般機械 |
| 13：電気機械 | 14：輸送機械 | 15：精密機械 |
| 16：その他の製造工業製品 | 17：建設 | 18：電力・ガス・熱供給 |
| 19：水道・廃棄物処理 | 20：商業 | 21：金融・保険 |
| 22：不動産 | 23：運輸 | 24：通信・放送 |
| 25：公務 | 26：教育・研究 | 27：医療・保健・社会保障・介護 |
| 28：その他の公共サービス | 29：対事業所サービス | 30：対個人サービス |
| 31：事務用品 | 32：分類不明 | 33：産業計 |

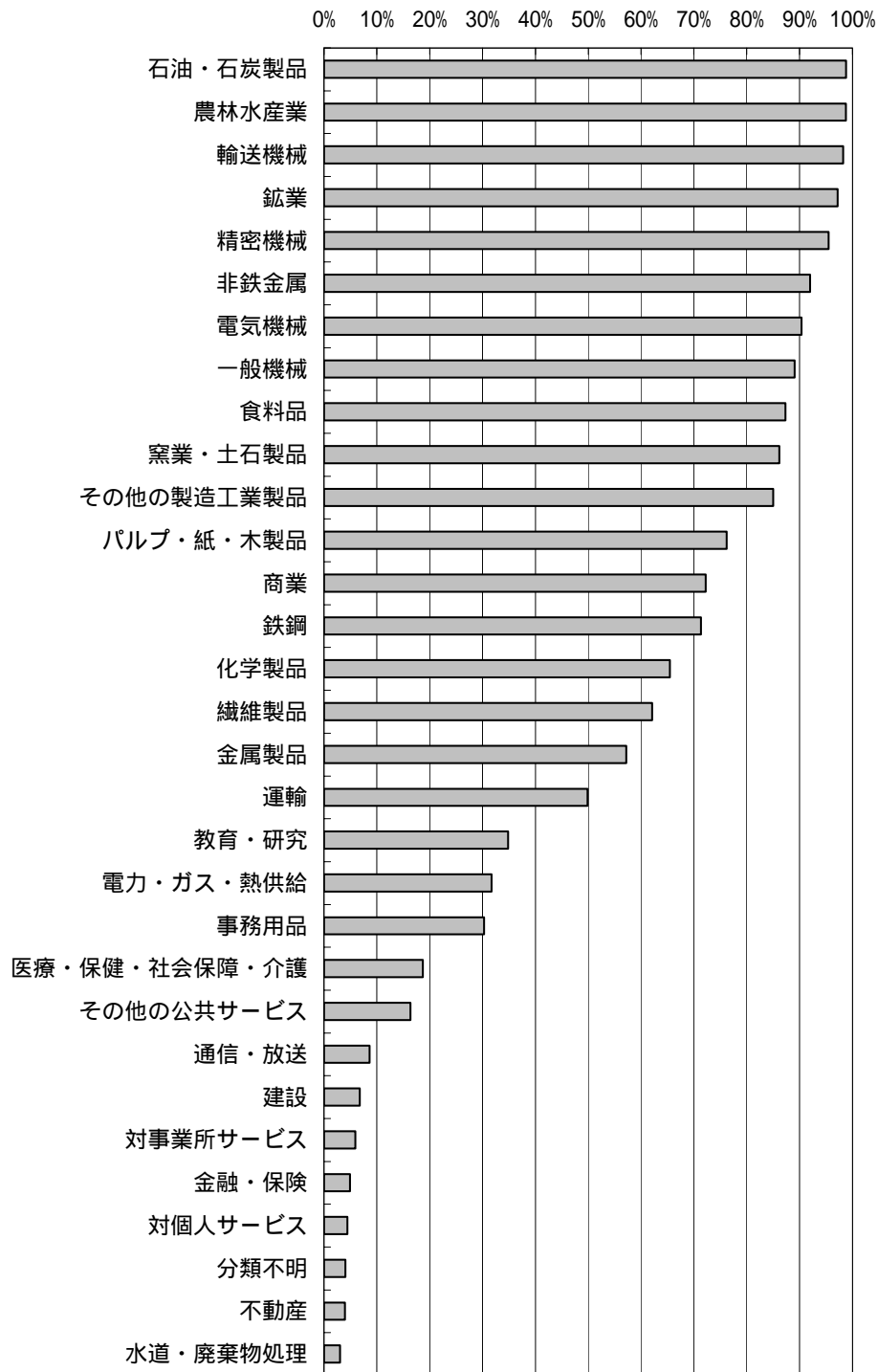
移輸出率が高いのは、輸送機械、非鉄金属、精密機械、その他の製造業等の第二次産業が中心になっている。また、商業も約 90%の移輸出率があり、3 番目に大きい部門となっている。商業は大阪市内の一大産業であるとともに、一大移輸出産業でもあることがわかる。商業以外の第三次産業は、移輸出率があまり高くない。

図 各部門毎の移輸出率（大阪市）



移輸入率が高いのは、石油・石炭製品、農林水産業、輸送機械、鋁業、精密機械の第一、二次産業が中心になっている。第三次産業は、移輸入率が低く、需要の大半を市内でまかなっていることがわかる。

図 各部門毎の移輸入率（大阪市）



3. 誘発効果

1) 生産誘発効果

(1) 最終需要項目別生産誘発効果

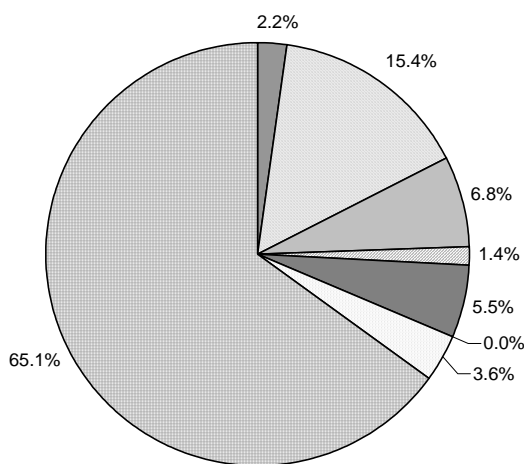
- ・産業連関表では、域内生産が最終需要によって誘発されるものと想定し、その誘発係数を計算することで、最終需要の変化が各部門の生産にどのように影響を与えるかが分析できる。
- ・このような関係を最終需要の項目別に分析し、平成12年の大阪市最終需要が、大阪市の生産をどれだけ誘発したのかを表したものが、最終需要項目別生産誘発額表である。
- ・大阪市における平成12年の最終需要によって、直接的、間接的に誘発された総生産額は35兆4,376億円である。
- ・最終需要項目別にみると移出から誘発された生産が23兆869億円と全体の65.1%を占め、民間最終消費支出から誘発された生産が5兆4,533億円(同15.4%)と続いている。

表 最終需要項目別生産誘発額

(単位：億円)

最終需要部門	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
合計	7,836	54,533	24,210	4,984	19,339	-114	12,718	230,869	354,376
比率	2.2%	15.4%	6.8%	1.4%	5.5%	0.0%	3.6%	65.1%	100.0%

図 最終需要項目別生産誘発額比率



■ 家計外消費支出(列)	□ 民間最終消費支出	□ 一般政府消費支出	□ 市内総固定資本形成(公的)	■ 市内総固定資本形成(民間)	□ 在庫純増	□ 輸出	□ 移出
--------------	------------	------------	-----------------	-----------------	--------	------	------

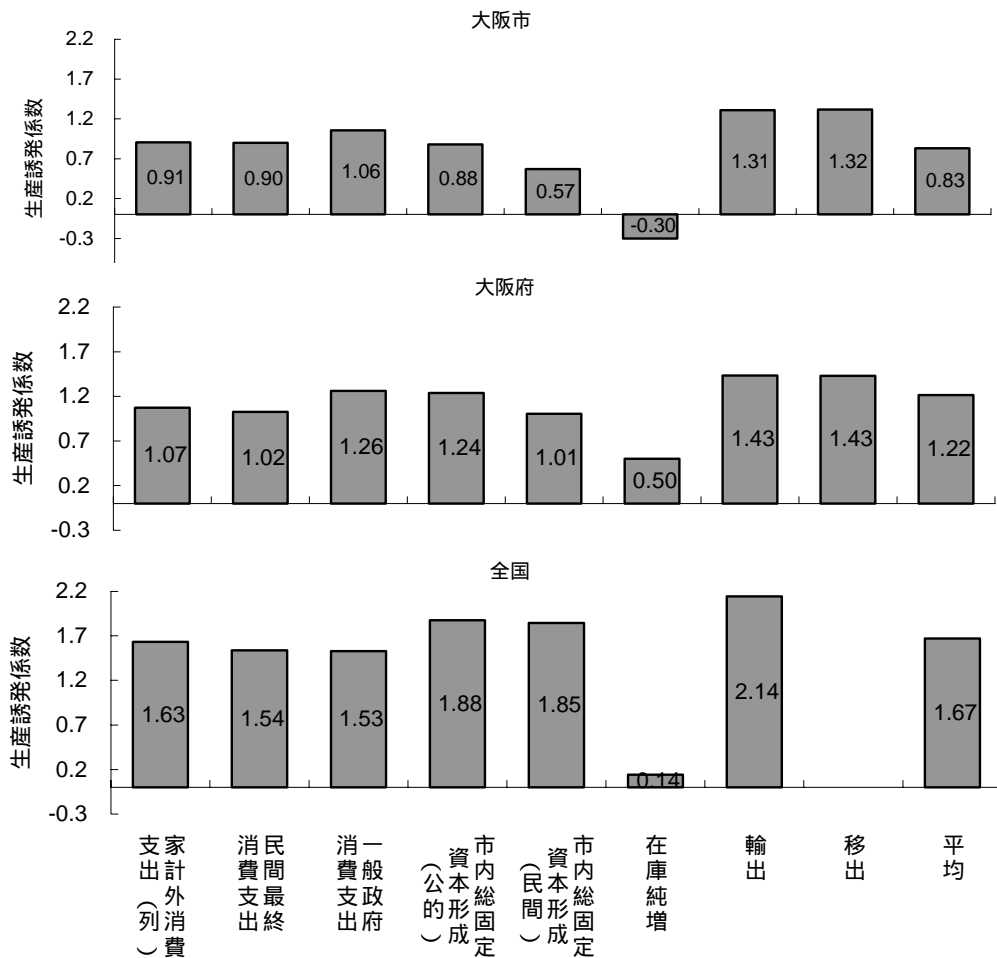
(2) 最終需要項目別生産誘発係数

- ・生産誘発額を最終需要額で割ると、生産誘発係数が求まる。これは、最終需要項目別生産誘発係数表にまとめられる。生産誘発係数は最終需要1単位あたりの誘発係数であり、この数字が高い最終需要項目ほど、より大きな大阪市の生産を誘発すると言える。
- ・項目別に見ると輸出、移出、市内総固定資本形成（公的）の順で生産誘発係数が高くなっている。
- ・生産波及効果の高い産業に対する需要が大きなウェイトを占める移出等の項目で高く、逆に、粗付加価値率の高い産業や自給率の低い産業への需要が大きなウェイトを占める民間消費支出等の項目で低くなる傾向にある。

全国、大阪府と比較して、大阪市の場合、市内総固定資本形成、輸出以外の各項目とも生産誘発係数は小さくなっている。これは行政区域が小さくなるほど域外からの移輸入に頼る傾向が強くなり、自地域産業への誘発効果が小さくなる傾向をあらわしている。

項目別に見ると、大阪市、大阪府、全国とも、輸移出（全国は輸出のみ）の生産誘発係数が比較的高くなっている。

図 最終需要項目別生産誘発係数の比較（大阪市・大阪府・全国）



2) 粗付加価値誘発効果

(1) 最終需要項目別粗付加価値誘発額

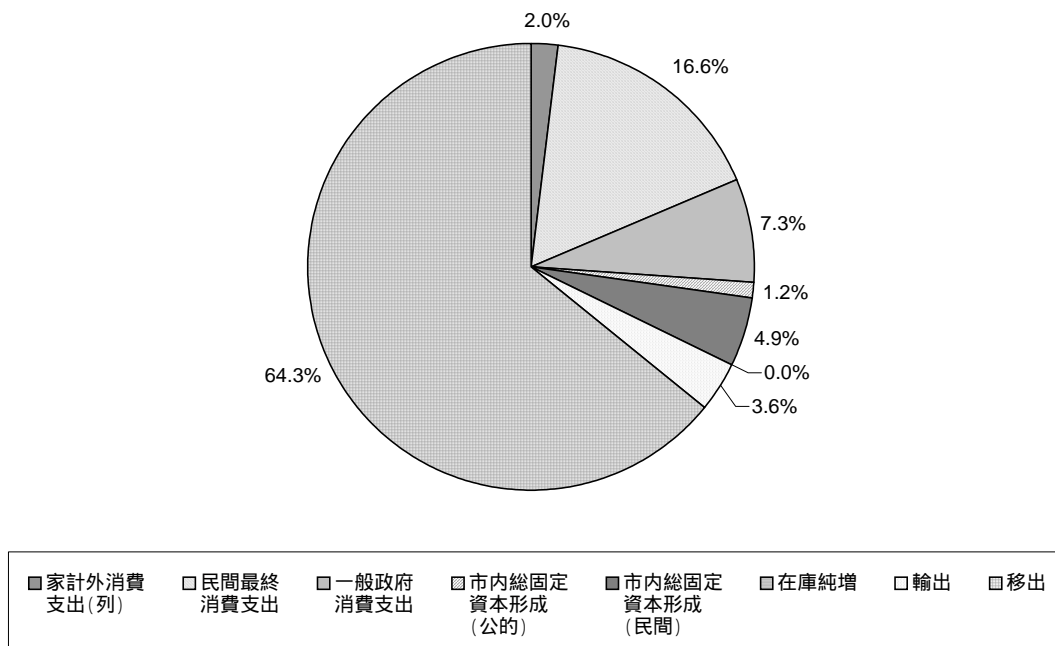
- ・平成12年の最終需要によって誘発された生産がもたらす粗付加価値を示したのが、最終需要項目別粗付加価値誘発額表である。この表によると、粗付加価値誘発額の合計は、22兆1,258億円である。
- ・移出(14兆2,290億円)により誘発された額が最も大きくなっているが、移出により誘発された生産額が大きいことが影響している。

表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位: 億円)

最終需要部門	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
合計	4,518	36,761	16,249	2,691	10,889	-48	7,908	142,290	221,258
比率	2.0%	16.6%	7.3%	1.2%	4.9%	0.0%	3.6%	64.3%	100.0%

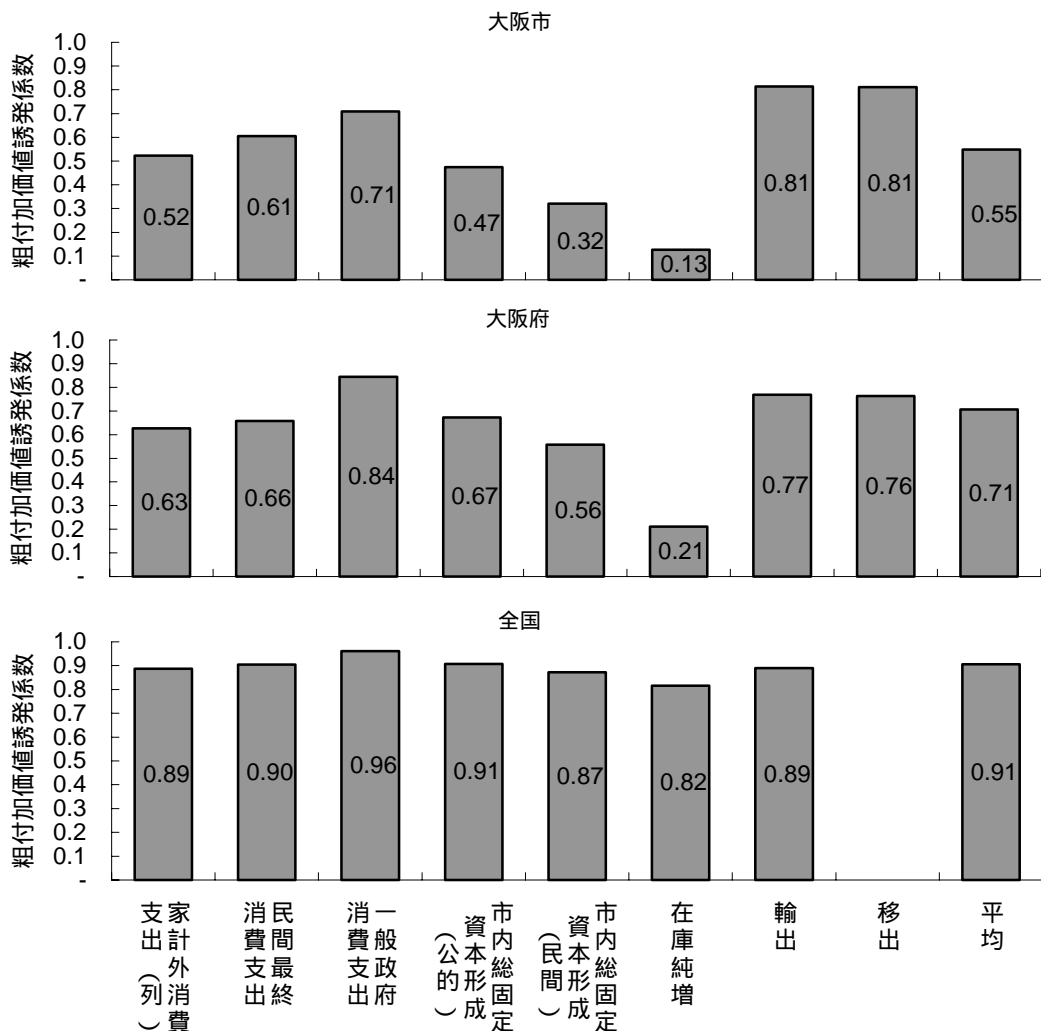
図 最終需要項目別粗付加価値誘発額比率



(2) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

- ・粗付加価値誘発額を最終需要額で割ると、粗付加価値誘発係数が求まる。これは粗付加価値誘発係数表にまとめられる。粗付加価値誘発係数は、最終需要 1 単位あたりの誘発係数であり、この数字が高い最終需要項目ほど、より大きな大阪市の粗付加価値を誘発すると言える。
- ・項目別に見ると輸出、移出、市内総固定資本形成の順で粗付加価値誘発係数が高くなっている。
- ・生産波及効果が大きく、かつ粗付加価値率の高い産業等に対する需要が大きなウェイトを占める項目で高い。輸出、移出、市内総固定資本形成（公的）では、ともに生産波及効果の大きな産業等に対する需要が大きいために、また、輸出、移出は上に加え、粗付加価値率の高い産業等に対する需要が大きいために、誘発係数が高い値となっている。

図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数の比較（大阪市・大阪府・全国）



3) 移輸入誘発効果

(1) 最終需要項目別移輸入誘発額

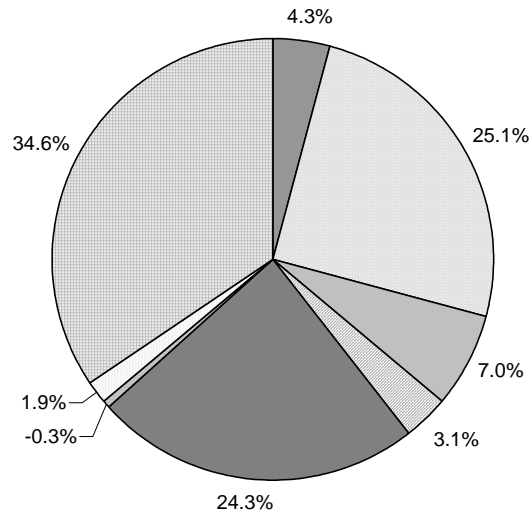
- ・平成12年の最終需要によって誘発された生産がもたらす移輸入額を示したのが、最終需要項目別移輸入誘発額である。
- ・この表によると平成12年の最終需要によって直接、間接に誘発された移輸入額は9兆5,230億円となる。

表 最終需要項目別移輸入誘発額

(単位：億円)

最終需要部門	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
合計	4,122	23,946	6,657	2,985	23,105	-331	1,800	32,946	95,230
比率	4.3%	25.1%	7.0%	3.1%	24.3%	-0.3%	1.9%	34.6%	100.0%

図 最終需要項目別移輸入誘発額比率

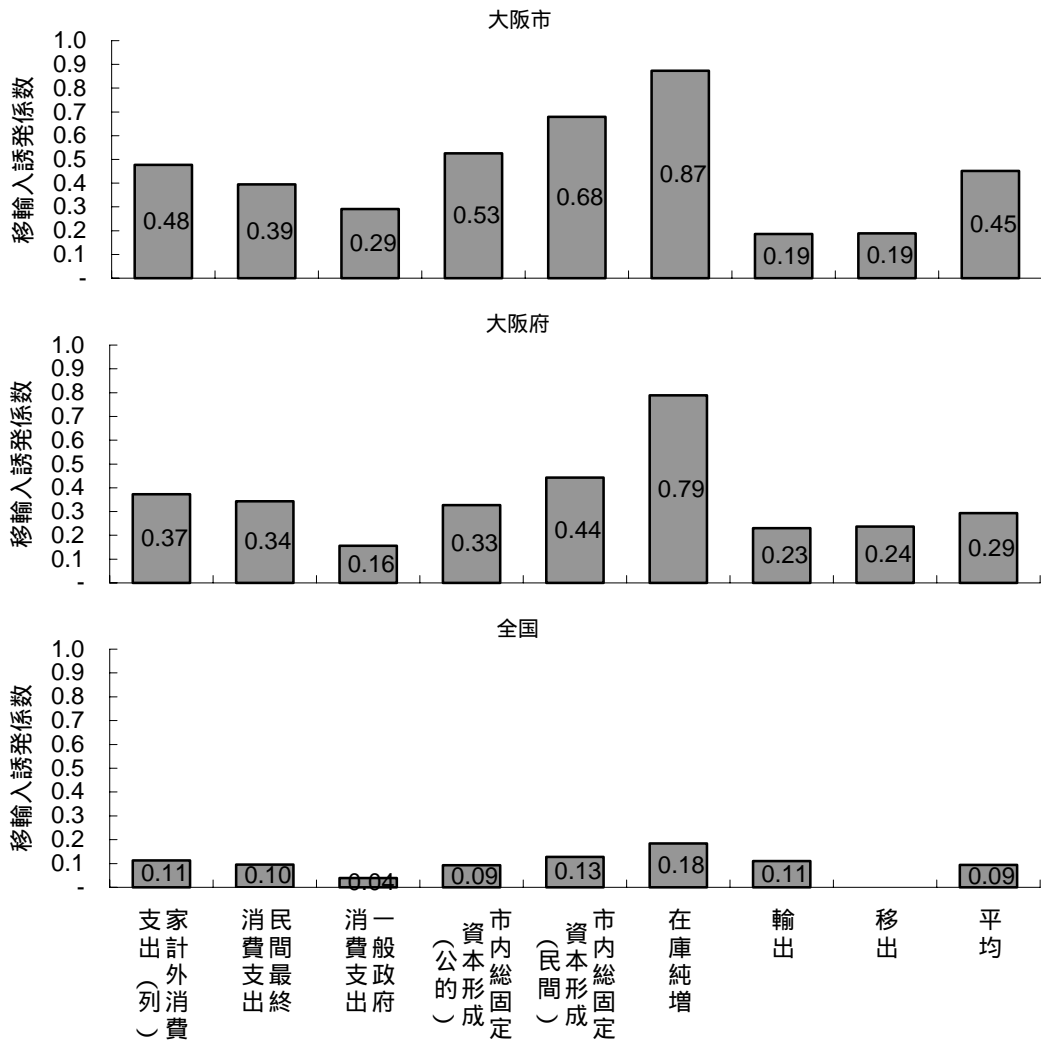


家計外消費支出(列)
 民間最終消費支出
 一般政府消費支出
 市内総固定資本形成(公的)
 市内総固定資本形成(民間)
 在庫純増
 輸出
 移出

(2) 最終需要項目別移輸入誘発係数

- ・移輸入誘発額を最終需要額で割ると、移輸入誘発係数が求まる。これは移輸入誘発係数表にまとめられる。移輸入誘発係数は、最終需要 1 単位あたりの誘発係数であり、この数字が高い最終需要項目ほど、より大きな大阪市の移輸入を誘発すると言える。
- ・項目別に見ると在庫純増、市内総固定資本形成（民間）、市内総固定資本形成（公的）の順で移輸入誘発係数が高くなっている。

図 最終需要項目別移輸入誘発係数の比較（大阪市・大阪府・全国）



第 2 編 産業連関表のフレームと平成 12 年大阪市産業連関表
推計にあたっての留意点

第1章 産業連関表のフレーム

1. 産業連関表とは

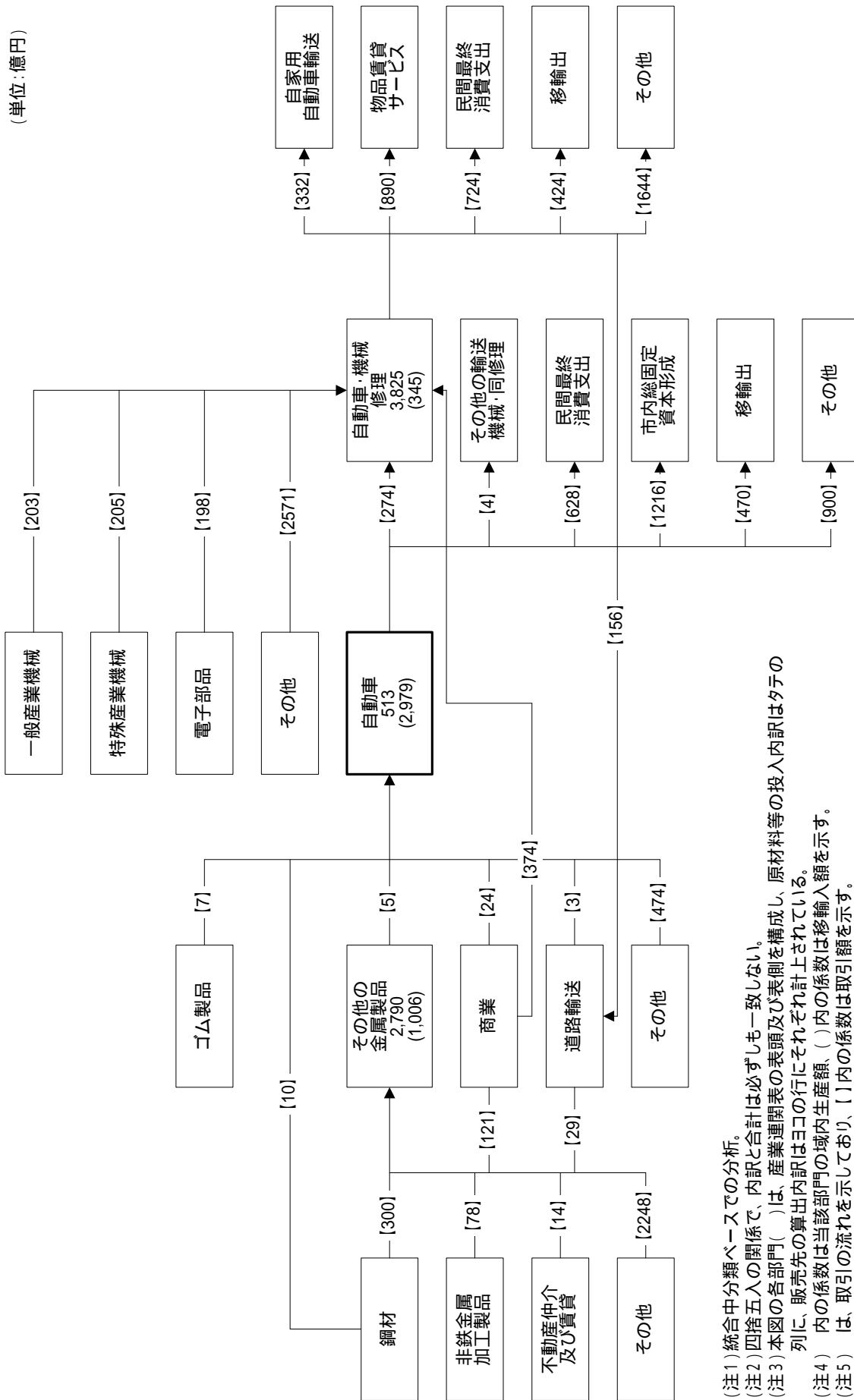
国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財貨・サービスの供給を行っている。

ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財貨・サービスを生産する。そして、その財貨・サービスをさらに別の産業部門における生産の原料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入 - 生産 - 販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、政府、移輸出（域外の経済主体）等の最終需要部門に対して必要な財貨・サービス（国内ではそれ以上加工されない）が供給されて、取引は終了する。

例えば、自動車産業を中心にこのような連関をみたのが次図であり、各産業から原材料を購入し、他産業や家計、企業、政府などの最終需要部門に対して自動車という財貨を供給している。

産業連関表は、このようにして、財貨・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

図 自動車産業を中心とした産業の連関(大阪市の自動車産業の場合)



(注1) 統合中分類ベースでの分析。
 (注2) 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。
 (注3) 本図の各部門()は、産業連関表の表頭及び表側を構成し、原材料等の投入内訳はタテの列に、販売先の算出内訳はヨコの行にそれぞれ計上されている。
 (注4) 内の係数は当該部門の域内生産額、()内の係数は移輸入額を示す。
 (注5) は、取引の流れを示しており、[]内の係数は取引額を示す。

2. 産業連関表の構造

1) 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成を次図でみると、表頭には、各財貨・サービスの買い手側の部門が掲げられ、大きく分けて「中間需要部門」と「最終需要部門」から成っている。このうち、「中間需要部門」は、各財貨・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、サービス等のいわゆる中間財の購入（買い手）部門であり、これらを加工（労働、資本等を投入）して生産活動を行っている。

また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び移輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側には、財貨・サービスの売り手側の部門が掲げられ、「中間投入部門」と「粗付加価値部門」から成っている。「中間投入部門」は、中間財としての各財貨・サービスの供給（売り手）部門であり、各部門は、当該部門の財貨・サービスを各需要部門に供給している。「粗付加価値部門」は、各財貨・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門（すなわち、次図の右及び下の突出した部分）を「外生部門」というのに対し、中間需要部門及び中間投入部門（次図の中央の方形部分）を「内生部門」という。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定されるというメカニズムの存在が前提にあるからである。

なお、産業連関表のサイズ（部門数）は、例えば、基本分類（列 403×行 519）や統合小分類 186 部門というように、内生部門の数によって表す。

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。列には、その部門の財貨・サービスの生産に当たって用いられた原材料、サービス、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が示されており、この支払いを産業連関表では、「投入」input と呼んでいる。一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」と呼ぶ。行には、その部門の財貨・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されており、この販売を「産出」output という。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財貨・サービスの投入・産出の構成を示していることから、「投入産出表」Input-Output Tables（略して I-O 表）とも呼ばれている。

産業連関表では、列方向からみた投入額の計（域内生産額、次図の D+E）と行方向からみた産出額の計（域内生産額、同 A+B-C）とは、定義を同じくする全ての部門について完全に一致しており、この点が大きな特徴となっている。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

総供給 = 域内生産額 + 移輸入額 = 中間需要額計 + 最終需要額計 = 総需要

域内生産額 = 中間需要額計 + 最終需要額計 - 移輸入額 = 中間投入額計 + 粗付加価値額計

中間投入額合計 = 中間需要額合計

粗付加価値額合計 = 最終需要額合計 - 輸入額合計

なお、及びについては、各行・列の部門ごとに成立するが、及びについては、産業計

(部門の合計) についてのみ成立する。

図 産業連関表の構造

需要部門 (買い手)		内生部門				外生部門					移輸入 (-C)	域内総生産 (A+B-C)	
		中間需要				最終需要							
		農林水産業	鉱業	製造業	・・・	計(A)	消費	投資	在庫	移輸出			計(B)
内生部門	中間投入	農林水産業	行										
		鉱業											
		製造業											
		⋮											
	計(D)												
外生部門	粗付加価値部門	雇用者所得											
		営業余剰											
		⋮ (控除)補助金											
	計(E)												
域内生産額(D+E)													

今、分かり易くするため単純化して、ある地域では、A部門、B部門の2部門の産業があり、また他地域との取引は全くないと仮定する。

図 投入産出表(生産者価格評価表)

(単位: 万円)

	A部門	B部門	最終需要	総生産額
A部門	100	80	220	400
B部門	140	60	300	500
粗付加価値	160	360	0	520
総投入額	400	500	520	1,420

この表は縦、横の2方向から見る事ができる。縦方向は各産業がそれぞれの財・サービスを

生産するのに要した中間投入（購入）であり、A部門はA部門から100単位、B部門から140単位、粗付加価値から160単位投入（例えば労働力の投入）していることになる。また、B部門はA部門から80単位、B部門から60単位、粗付加価値から360単位投入している。

横方向は、各産業がそれぞれの財・サービスをどこに販売したかを示している。つまり、A部門はA部門に100単位、B部門に80単位、最終需要部門に220単位を販売したことになる。

このように産業連関表は、ある一定期間における経済活動を、購入（縦方向）と、販売（横方向）との両面から見るることができる表である。

2) 投入係数表

投入係数表とは、各産業の投入と産出の関係を割合で示した表である。つまり各産業が財・サービスを1単位生産するのに、何をどれだけ投入したかを示している。投入係数表の求め方は次の通りである。

$$a_{ij} = x_{ij} / X_i \quad \dots$$

ここで a_{ij} は i 行 j 列の投入係数を示し、 x_{ij} は生産額表の i 行 j 列に記入されている投入額、 X_i は i 産業の総生産額を示す。式より投入産出表（生産者価格評価表）の投入係数を求めると以下のようなになる。

図 投入係数表

	A 部門	B 部門
A 部門	0.25	0.16
B 部門	0.35	0.12
粗付加価値	0.40	0.72
計	1.00	1.00

ここで各列の合計は1.00である。A部門は自財を1単位生産するのにA部門から0.25、B部門から0.35、粗付加価値を0.40投入していることがわかる。同じくB部門は、A部門から0.16、B部門から0.12、粗付加価値を0.72投入することがわかる。またこの表から、産出量が変わったときのそれぞれの中間投入量の変化を知ることができる。

3) レオンチェフ係数表

前述の投入係数表は生産構造の基本的性格を規定したものであるが、それに対しレオンチェフ係数表とは、各産業がグロスで1単位の産出量を生産するのに、他産業及び自産業からどれだけ投入したかを、純生産量、純投入量として示したもので産出量をプラス、投入量をマイナスで表

したものである。以下にその求め方を示す（注：レオンチェフは産業連関表を考案した経済学者の名前である）。

はじめに投入産出表（生産者価格評価表）を記号で一般化する。

図 投入産出表（生産者価格評価表）

	1	2	F	X
1	x_{11}	x_{12}	F_1	X_1
2	x_{21}	x_{22}	F_2	X_2
L	x_{01}	x_{02}		L
X	X_1	X_2	F	X

ここで1、2は第1産業、第2産業を示し、 F は最終需要部門、 L は粗付加価値部門、 X は総生産額及び、総投入額を示す。

つまり

$$\begin{aligned} x_{11} + x_{12} + F_1 &= X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 &= X_2 \quad \dots \\ x_{01} + x_{02} &= L \end{aligned}$$

が成り立つ。ここで式により式を変形すると、

$$\begin{aligned} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 &= X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 &= X_2 \quad \dots \\ a_{01}X_1 + a_{02}X_2 &= L \end{aligned}$$

これを X と F について整理すれば、

$$\begin{aligned} (1 - a_{11})X_1 - a_{12}X_2 &= F_1 \\ -a_{21}X_1 + (1 - a_{22})X_2 &= F_2 \quad \dots \\ a_{01}X_1 + a_{02}X_2 &= L \end{aligned}$$

となる。 X_1 、 X_2 の係数をレオンチェフ係数といい、それを表にしたものをレオンチェフ係数表（レオンチェフ行列表）という。

表にすると、以下ようになる。

図 レオンチェフ係数表

	1	2		A 部門	B 部門
1	$1 - a_{11}$	$-a_{12}$	A 部門	0.75	-0.16
2	$-a_{21}$	$1 - a_{22}$	B 部門	-0.35	0.88
L	$-a_{01}$	$-a_{02}$	粗付加価値	-0.40	-0.72

これをみると A 部門は自部門から 0.25、B 部門から 0.35、粗付加価値を 0.40 投入することに

よって、グロスで 1 単位、ネットで 0.75 単位の財を生産している。同じく B 部門は A 部門から 0.16、自部門から 0.12、粗付加価値を 0.72 投入することによって、グロスで 1 単位ネットで 0.88 単位の財を生産している。

4) 逆行列係数表

(1) $(I - A)^{-1}$ 型

前述のレオンチェフ行列表は、各産業が製品をグロスで 1 単位生産するのに投下される投入量と産出量を配列した表である。これに対し逆行列係数表とは、ある部門に最終需要が 1 単位生じたときの、直接・間接に発生する波及効果を示す係数表である。以下にその求め方を示す。

式の上 2 行を行列表であらわすと、

$$\begin{bmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} \quad \dots$$

ここで、

$$\begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} = I, \quad \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = F, \quad \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X, \quad \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} = A$$

とおくと 式は

$$(I - A)X = F \quad \dots$$

となる。これを X について解くと、

$$X = (I - A)^{-1}F \quad \dots$$

となる。ここで $(I - A)^{-1}$ を逆行列係数といい、それらを表にしたものを逆行列係数表という。数値例を用いて計算すると以下のようなになる。

図 逆行列係数表

	A 部門	B 部門
A 部門	1.46	0.26
B 部門	0.58	1.24

(2) $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数表

前述の逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ 型は、輸出入（移出入含む）を考えない、すなわち他地域との取引が全く存在しないと仮定された単純なモデルから導かれたものだった。しかし実際の経済では、各種の財・サービスが輸出入（移出入）されている。そこで輸出入（移出入）が存在するときの逆行列係数を求めてみる。

ただし以下では輸出入のみ取り上げ、移出入にはふれない。移出入については輸出入の延長と考えることができる。

他地域との取引が存在する時の投入産出表のひな型は、以下のように示される。

図 投入産出表（輸出入含む）

	A 部門	B 部門	最終需要	輸入	域内生産額
A 部門	x_{11}	x_{12}	F_1	$-M_1$	X_1
B 部門	x_{21}	x_{22}	F_2	$-M_2$	X_2
粗付加価値	V_1	V_2			
域内生産額	X_1	X_2			

中間需要、最終需要には輸入品も含まれているため、バランスをとるため輸入の欄で輸入分をマイナスで表示しているのである（そうしないと行和の域内生産額を過大評価することになる）。また輸出は最終需要の中に含まれているとする。

この時、投入産出表の上 2 行は以下のように表すことができる。

$$AX + F - M = X \quad \dots$$

ここで、

$$M = \begin{bmatrix} M_1 \\ M_2 \end{bmatrix}$$

である。

また、最終需要 F を、国内最終需要 Y と輸出 E に分けると、

$$AX + Y + E - M = X \quad \dots$$

となる。ここで行別輸入係数 m_i を次のように定義する。

$$m_i = \frac{M_i}{\sum_j a_{ij} X_j + Y_i}$$

これは中間需要額と国内最終需要額に占める輸入額の割合を示しており、 $1 - m_i$ が i 部門の自給率を表す。

式を i 行について示すと、

$$\sum_j a_{ij} X_j + Y_i + E_i - M_i = X_i \quad \dots$$

となり、輸入係数の定義から、

$$M_i = m_i \left(\sum_j a_{ij} X_j + Y_i \right) \quad \dots$$

式を 式に代入し整理すると

$$X_i - (1 - m_i) \sum_j a_{ij} X_j = (1 - m_i) Y_i + E_i \quad \dots$$

となる。ここで、輸入係数 m_i を対角要素とし、非対角要素を 0 とする対角行列を \hat{M} とすれば、式は、

$$X - (I - \hat{M})AX = (I - \hat{M})Y + E \quad \dots$$

となり、これを X について解くと、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \quad \dots$$

となる。ここで $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ を $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数という。

以上 4 つの表を示したが、この中でも 1) 投入産出表、2) 投入係数表、4) 逆行列係数表、の 3 つが特に重要視されており、広義の意味での産業連関表と呼ばれている。

3. 産業連関表の利用

1) 簡単な利用例

理解を助けるために、例を用いて、簡単な分析を行ってみる。

【分析】

以下のような経済において、最終需要が A 部門で 40 万円、B 部門で 80 万円増えた時の波及効果を推計する。

図 投入産出表（生産者価格評価表）

（単位：万円）

	A 部門	B 部門	最終需要	総生産額
A 部門	100	80	220	400
B 部門	140	60	300	500
粗付加価値	160	360	0	520
総投入額	400	500	520	1,420

式及び 式より、

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1.46 & 0.26 \\ 0.58 & 1.24 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix}$$

ここで F_1 , F_2 に新しく増加した最終需要部門 40 万円、80 万円を代入すると、

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1.46 & 0.26 \\ 0.58 & 1.24 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 40 \\ 80 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 79.2 \\ 122.4 \end{bmatrix}$$

よって、最終需要が A 部門で 40 万円、B 部門で 80 万円増加した時、A 部門で 79 万 2 千円、B 部門で 122 万 4 千円生産額が増加することが分かる。

2) 大阪市産業連関表の利用例

次にもう少し具体的な例として大阪市の平成 12 年産業連関表を使用して波及効果を求める。

【分析】

大阪市難波の大阪球場跡地に、商業施設とオフィスビルの大型複合施設「なんばパークス」(第一期)が平成 15 年 10 月 7 日に開業した。第一期の投資額は 600 億円、来場者は開業から半年間で 1,201 万人であった。

上記を想定し、ここでは下記の 2 つの経済波及効果を推計する。

1. 大阪市における 600 億円の建設投資(なんばパークス)が大阪市にもたらす経済波及効果
2. なんばパークスに訪れた観光客 1,200 万人の消費が大阪市にもたらす経済波及効果

(1) 建設投資による経済波及効果

ここで経済波及効果とは、「直接効果 + 波及効果」のことである。直接効果は上の例では 600 億円の最終需要増であり、波及効果は新たに誘発される生産額を意味する。ここでは第一次波及効果として、600 億円の最終需要増がもたらす誘発生産額を第二次波及効果として、直接効果と第一次波及効果による雇用者所得の増加がもたらす波及効果を位置づけ、直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果を算出する。

直接効果と一次波及効果

600 億円の建設投資は、建設業の最終需要を 600 億円増やしたことになる。これにより一次波及効果が以下のようにして求めることができる。

(注) 実際の波及効果推計にあたっては、建設部門産業連関表(建設コンバータ)を用いて、どの部門へのどれだけの投資になるかコンバートする必要がある。

(単位：百万円)		逆行列係数表 (建設)	直接効果と 一次波及効果
1	農林水産業	0.000024	1
2	鉱業	0.000222	13
3	食料品	0.000042	3
4	繊維製品	0.001322	79
5	パルプ・紙・木製品	0.011668	700
6	化学製品	0.002479	149
7	石油・石炭製品	0.000104	6
8	窯業・土石製品	0.008066	484
9	鉄鋼	0.007967	478
10	非鉄金属	0.000841	50
11	金属製品	0.040338	2,420
12	一般機械	0.000857	51
13	電気機械	0.001155	69
14	輸送機械	0.000020	1
15	精密機械	0.000007	0
16	その他の製造工業製品	0.004268	256
17	建設	1.003648	60,219
18	電力・ガス・熱供給	0.005728	344
19	水道・廃棄物処理	0.002898	174
20	商業	0.018769	1,126
21	金融・保険	0.022460	1,348
22	不動産	0.006462	388
23	運輸	0.028100	1,686
24	通信・放送	0.018198	1,092
25	公務	0.000844	51
26	教育・研究	0.003192	192
27	医療・保健・社会保障	0.000003	0
28	その他の公共サービス	0.001038	62
29	対事業所サービス	0.089543	5,373
30	対個人サービス	0.002449	147
31	事務用品	0.000693	42
32	分類不明	0.004918	295
	合計	1.288320	77,299

× 600億円 =

ゆえに、直接効果 = 600 億円、一次波及効果 = 172 億 9,900 万円

直接効果・一次波及効果によって雇用者所得が創出されるが、その一部は民間最終消費支出に向けられる。この民間最終消費支出が新たな生産を誘発し、第二次波及効果となる。

雇用者所得の創出

各部門ごとの雇用者所得は、生産額に雇用者所得の投入係数をかけることによって導く。ゆえに、直接効果・一次波及効果によって生まれる雇用者所得は、

(単位：百万円)		直接効果と 一次波及効果	投入係数 (雇用者所得)	新たに創出され る雇用者所得
1	農林水産業	1	0.347394	0
2	鉱業	13	0.175807	2
3	食料品	3	0.174697	0
4	繊維製品	79	0.322606	26
5	パルプ・紙・木製品	700	0.234125	164
6	化学製品	149	0.158500	24
7	石油・石炭製品	6	0.032030	0
8	窯業・土石製品	484	0.228952	111
9	鉄鋼	478	0.180310	86
10	非鉄金属	50	0.093582	5
11	金属製品	2,420	0.319821	774
12	一般機械	51	0.300071	15
13	電気機械	69	0.216569	15
14	輸送機械	1	0.292952	0
15	精密機械	0	0.302801	0
16	その他の製造工業製品	256	0.326674	84
17	建設	60,219	0.378290	22,780
18	電力・ガス・熱供給	344	0.135352	47
19	水道・廃棄物処理	174	0.382493	67
20	商業	1,126	0.513310	578
21	金融・保険	1,348	0.345338	465
22	不動産	388	0.061061	24
23	運輸	1,686	0.341428	576
24	通信・放送	1,092	0.281642	308
25	公務	51	0.496189	25
26	教育・研究	192	0.689071	132
27	医療・保健・社会保障	0	0.513777	0
28	その他の公共サービス	62	0.574072	36
29	対事業所サービス	5,373	0.346708	1,863
30	対個人サービス	147	0.326048	48
31	事務用品	42	0.000000	0
32	分類不明	295	0.070109	21
			合計	28,275

よって、大阪市全体で282億7,500万円の雇用者所得が創出される。「おおさかの家計」(年報)平成15年度版によると、大阪市の平均消費性向は0.824であり、

新たに発生する民間消費支出 = 雇用者所得 × 平均消費性向

$$= 282 \text{ 億 } 7,500 \text{ 万円} \times 0.824 = 232 \text{ 億 } 9,800 \text{ 万円}$$

となる。

第二次波及効果

新たに創出された民間最終消費支出によってさらに生産が誘発される。その波及効果の求め方は、

新たに創出された民間最終消費支出額 × 民間最終消費支出の最終需要項目別生産誘発係数である。最終需要項目別生産誘発係数は、最終需要の各項目 1 単位あたりによって誘発される生産額を示しているから、それに新たに発生した民間最終消費支出を乗じてやれば、誘発される生産額が求められる。

(単位：百万円)		最終需要項目別 生産誘発係数 (民間最終消費支出)	二次波及 効果
1	農林水産業	0.000179	4
2	鉱業	0.000079	2
3	食料品	0.009560	223
4	繊維製品	0.005253	122
5	パルプ・紙・木製品	0.001618	38
6	化学製品	0.004311	100
7	石油・石炭製品	0.000152	4
8	窯業・土石製品	0.000360	8
9	鉄鋼	0.000253	6
10	非鉄金属	0.000052	1
11	金属製品	0.001732	40
12	一般機械	0.000140	3
13	電気機械	0.001719	40
14	輸送機械	0.000207	5
15	精密機械	0.000107	2
16	その他の製造工業製品	0.003765	88
17	建設	0.021946	511
18	電力・ガス・熱供給	0.019842	462
19	水道・廃棄物処理	0.013928	325
20	商業	0.048974	1,141
21	金融・保険	0.069158	1,611
22	不動産	0.384223	8,952
23	運輸	0.029114	678
24	通信・放送	0.037744	879
25	公務	0.002835	66
26	教育・研究	0.018116	422
27	医療・保健・社会保障	0.027046	630
28	その他の公共サービス	0.010749	250
29	対事業所サービス	0.071719	1,671
30	対個人サービス	0.107219	2,498
31	事務用品	0.001099	26
32	分類不明	0.005095	119
	合計	0.898293	20,929

× 232億9,800万円 =

よって、合計で 209 億 2,900 万円の第二次波及効果が発生する。

以上により、大阪市で 600 億円の建設投資を行うと

$$\begin{aligned} \text{経済波及効果} &= \text{直接効果} + \text{一次波及効果} + \text{二次波及効果} \\ &= 600 \text{ 億円} + 172 \text{ 億 } 9,900 \text{ 万円} + 209 \text{ 億 } 2,900 \text{ 万円} \\ &= 982 \text{ 億 } 2,800 \text{ 万円} \quad (\dots\text{四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。}) \end{aligned}$$

となる。600 億円の投資に対し、982 億 2,800 万円の経済効果が発生したため、この事業は乗数が 1.6371 (982 億 2,800 万円 / 600 億円) の事業ということになる。

この乗数の値は平成 7 年表における建設投資による波及効果分析の結果 (乗数 : 1.5946) と比較すると、若干大きくなっている。

(2) 観光客による経済波及効果

直接効果

算出に当たっては、上記により建設されたなんばパークスに訪れる観光客は日帰りビジターと宿泊ビジターの2種類いるものと仮定する。まず以上のような仮定に基づき、なんばパークスに訪れた観光客1,200万人を、大阪市内に訪れた日帰りビジターと宿泊ビジターの比率で割り振る。

	観光客数(単位:万人)			合計
	日帰りビジター	宿泊ビジター		
		国内から	外国から	
大阪市全体	9,081	948	68	10,097
構成比	89.9%	9.4%	0.7%	100.0%
商業施設A	1,079	113	8	1,200

出所)平成15年度「大阪市の観光動向調査」

注 四捨五入の関係により、内訳と合計は必ずしも一致しない

上記、日帰りビジター数と宿泊ビジター数に、項目別利用経費(1人あたり)を掛け合わせ、項目別直接効果を算出する。

	1人あたり使用経費(単位:円)			項目別直接効果(1,200万人)(単位:億円)			
	日帰りビジター	宿泊ビジター		日帰りビジター	宿泊ビジター		項目別経費合計
		国内から	外国から		国内から	外国から	
交通費	1,958	20,709	48,042	211.3	233.3	38.8	483.5
飲食費	2,134	10,148	25,120	230.3	114.3	20.3	364.9
宿泊費	0	15,930	45,844	0.0	179.5	37.0	216.5
土産物費	814	5,015	18,055	87.9	56.5	14.6	158.9
入場料・観劇料	946	3,776	2,512	102.1	42.5	2.0	146.7
雑費	5,148	3,422	17,427	555.6	38.6	14.1	608.2
合計	11,000	59,000	157,000	1,187.2	664.7	126.9	1,978.8

出所)平成15年度「大阪市の観光動向調査」

注 四捨五入の関係により、内訳と合計は必ずしも一致しない

よって、直接効果は1,978億8,000万円と算出できる。

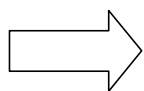
(注)実際の波及効果推計にあたっては、投資額は購入者価格表示(商業及び運輸マージンを含む価格表示)であるから、商業及び運輸マージンを差し引いた生産者価格表示で計算しなければ、効果が過大評価となる。

(2) 一次波及効果

一次波及効果を求めるに当たっては、まず交通費、宿泊費といった項目の積み上げによって産出した直接効果を、産業連関表上の産業分類別に紐付けする必要がある。この点、本試算においては、以下のように紐付ける。

(単位：億円)

利用経費項目	経費別合計
交通費	483.5
飲食費	364.9
宿泊費	216.5
土産物費	158.9
入場料・観劇料	146.7
雑費	608.2
合計	1,978.8



紐付けルール
 交通費 運輸
 宿泊費 対個人サービス
 飲食費 対個人サービス
 土産物費 商業
 入場料・観劇料 対個人サービス
 雑費 対個人サービス

(単位：億円)

コード	大分類項目	直接効果
1	農林水産業	0.0
2	鉱業	0.0
3	食料品	0.0
4	繊維製品	0.0
5	パルプ・紙・木製品	0.0
6	化学製品	0.0
7	石油・石炭製品	0.0
8	窯業・土石製品	0.0
9	鉄鋼	0.0
10	非鉄金属	0.0
11	金属製品	0.0
12	一般機械	0.0
13	電気機器	0.0
14	輸送機械	0.0
15	精密機械	0.0
16	その他の製造工業製品	0.0
17	建設	0.0
18	電力・ガス熱供給	0.0
19	水道・廃棄物処理	0.0
20	商業	158.9
21	金融・保険	0.0
22	不動産	0.0
23	運輸	483.5
24	通信・放送	0.0
25	公務	0.0
26	教育・研究	0.0
27	医療・保健・社会保障	0.0
28	その他の公共サービス	0.0
29	対事業所サービス	0.0
30	対個人サービス	1,336.4
31	事務用品	0.0
32	分類不明	0.0
	合計	1,978.8

次いで、この格付けにもとづいて一次波及効果は次のようにして求めることができる。

(単位：百万円)		直接効果		直接効果と 一次波及効果
1	農林水産業	0		39
2	鉱業	0		14
3	食料品	0		2,009
4	繊維製品	0		279
5	パルプ・紙・木製品	0		450
6	化学製品	0		473
7	石油・石炭製品	0		42
8	窯業・土石製品	0		74
9	鉄鋼	0		38
10	非鉄金属	0		8
11	金属製品	0		296
12	一般機械	0		28
13	電気機械	0		28
14	輸送機械	0		24
15	精密機械	0		4
16	その他の製造工業製品	0		597
17	建設	0	× 逆行列係数 (32分類) =	1,862
18	電力・ガス・熱供給	0		3,622
19	水道・廃棄物処理	0		3,251
20	商業	15,894		19,034
21	金融・保険	0		11,105
22	不動産	0		4,018
23	運輸	48,347		52,984
24	通信・放送	0		3,910
25	公務	0		190
26	教育・研究	0		341
27	医療・保健・社会保障	0		7
28	その他の公共サービス	0		505
29	対事業所サービス	0		14,585
30	対個人サービス	133,638		136,998
31	事務用品	0		408
32	分類不明	0		1,106
	合計	197,879		258,328

ゆえに、直接効果 = 1,978 億 7,900 万円、一次波及効果 = 604 億 4,800 万円

なお、直接効果・一次波及効果によって雇用者所得が創出されるが、その一部は民間最終消費支出に向けられる。この民間最終消費支出が新たな生産を誘発し、第二次波及効果となる。

(3) 雇業者所得の創出

各部門ごとの雇業者所得は、生産額に雇業者所得の投入係数をかけることによって導く。ゆえに、直接効果・一次波及効果によって生まれる雇業者所得は、

(単位：百万円)		直接効果と 一次波及効果	投入係数 (雇業者所得)	新たに創出され る雇業者所得
1	農林水産業	39	0.347394	13
2	鉱業	14	0.175807	2
3	食料品	2,009	0.174697	351
4	繊維製品	279	0.322606	90
5	パルプ・紙・木製品	450	0.234125	105
6	化学製品	473	0.158500	75
7	石油・石炭製品	42	0.032030	1
8	窯業・土石製品	74	0.228952	17
9	鉄鋼	38	0.180310	7
10	非鉄金属	8	0.093582	1
11	金属製品	296	0.319821	95
12	一般機械	28	0.300071	8
13	電気機械	28	0.216569	6
14	輸送機械	24	0.292952	7
15	精密機械	4	0.302801	1
16	その他の製造工業製品	597	0.326674	195
17	建設	1,862	0.378290	704
18	電力・ガス・熱供給	3,622	0.135352	490
19	水道・廃棄物処理	3,251	0.382493	1,243
20	商業	19,034	0.513310	9,770
21	金融・保険	11,105	0.345338	3,835
22	不動産	4,018	0.061061	245
23	運輸	52,984	0.341428	18,090
24	通信・放送	3,910	0.281642	1,101
25	公務	190	0.496189	94
26	教育・研究	341	0.689071	235
27	医療・保健・社会保障	7	0.513777	4
28	その他の公共サービス	505	0.574072	290
29	対事業所サービス	14,585	0.346708	5,057
30	対個人サービス	136,998	0.326048	44,668
31	事務用品	408	0.000000	0
32	分類不明	1,106	0.070109	78
			合計	86,880

よって、大阪市全体で **868 億 8,000 万円** の雇業者所得が創出される。「おおさかの家計」(年報)平成 15 年度版によると、大阪市の平均消費性向は **0.824** であり、

新たに発生する民間消費支出 = 雇業者所得 × 平均消費性向

$$= 868 \text{ 億 } 8,000 \text{ 万円} \times 0.824 = 715 \text{ 億 } 8,900 \text{ 万円}$$

となる (百万円未満四捨五入)。

(3) 第二次波及効果

新たに創出された民間最終消費支出によってさらに生産が誘発される。その波及効果の求め方は、

新たに創出された民間最終消費支出額 × 民間最終消費支出の最終需要項目別生産誘発係数である。最終需要項目別生産誘発係数は、最終需要の各項目 1 単位あたりによって誘発される生産額を示しているから、それに新たに発生した民間最終消費支出を乗じてやれば、誘発される生産額が求められる。

(単位：百万円)		最終需要項目別 生産誘発係数 (民間最終消費支出)	二次波及 効果
1	農林水産業	0.000179	13
2	鉱業	0.000079	6
3	食料品	0.009560	684
4	繊維製品	0.005253	376
5	パルプ・紙・木製品	0.001618	116
6	化学製品	0.004311	309
7	石油・石炭製品	0.000152	11
8	窯業・土石製品	0.000360	26
9	鉄鋼	0.000253	18
10	非鉄金属	0.000052	4
11	金属製品	0.001732	124
12	一般機械	0.000140	10
13	電気機械	0.001719	123
14	輸送機械	0.000207	15
15	精密機械	0.000107	8
16	その他の製造工業製品	0.003765	270
17	建設	0.021946	1,571
18	電力・ガス・熱供給	0.019842	1,420
19	水道・廃棄物処理	0.013928	997
20	商業	0.048974	3,506
21	金融・保険	0.069158	4,951
22	不動産	0.384223	27,506
23	運輸	0.029114	2,084
24	通信・放送	0.037744	2,702
25	公務	0.002835	203
26	教育・研究	0.018116	1,297
27	医療・保健・社会保障	0.027046	1,936
28	その他の公共サービス	0.010749	769
29	対事業所サービス	0.071719	5,134
30	対個人サービス	0.107219	7,676
31	事務用品	0.001099	79
32	分類不明	0.005095	365
	合計	0.898293	64,308

× 715億8,900万円 =

よって、合計で 643 億 800 万円の第二次波及効果が発生する。

以上により、なんばパークスに 1,200 万人の観光客が訪れた場合の経済波及効果は、

$\begin{aligned} \text{経済波及効果} &= \text{直接効果} + \text{一次波及効果} + \text{二次波及効果} \\ &= 1,978 \text{ 億 } 7,900 \text{ 万円} + 604 \text{ 億 } 4,800 \text{ 万円} + 643 \text{ 億 } 800 \text{ 万円} \\ &= 3,226 \text{ 億 } 3,600 \text{ 万円} \quad (\dots \text{四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。}) \end{aligned}$

となる。1,978 億 7,900 万円の消費に対し、3,226 億 3,600 万円の経済効果が発生したため、この事業は乗数が 1.6305 (3,226 億 3,600 万円 / 1,978 億 7,900 万円) の事業ということになる。また、この効果は 1 年で終了するものではなく、集客が続く限り、毎年続いていくこととなる。

この乗数の値は平成 10 年延長表における観光客による波及効果分析の結果 (乗数: 1.6782) と比較すると、若干小さくなっている。この変化には、「大阪市の観光動向調査」結果による日帰りビジターと宿泊ビジターの比率の変化、観光客の使用経費の項目別で見た割合の変化、大阪市内における産業構造の変化が影響している。

第2章 平成12年大阪市産業連関表推計にあたっての留意点

1. 表の基本的構造

表頭に中間需要部門と最終需要部門及び総産出額、表側に中間投入部門と粗付加価値部門及び総投入額を配したマトリックス形式となっている。市内需要に対する移輸入による供給については、最終需要部門に控除項目としての移輸入部門を設けて、一括控除の形で処理する競争移輸入型の地域内表とした。したがって、表の上では総産出額 = 総投入額 = 総生産額となる。

中間需要部門は、生産活動単位（activity base）とし、中間投入部門は商品ベースの財貨及びサービスとした。したがって、表は商品×商品の投入産出表となり、新SNAのA表に相当する。

2. 分類

1) 部門分類

(1) 基本分類

行 517 × 列 405 (平成12年全国表を基礎に作成)

(2) 統合分類

統合大分類 (32 部門) ...全国表と同じ

統合中分類 (104 部門) ...全国表と同じ

大阪市分類 (101 部門)

大阪市の特性を考慮して、以下の表に示す産業については分割し、農林水産業及び鉱業に関しては統合した大阪市独自の100部門（104 - 4（農林水産統合分） - 3（鉱業統合分） + 3（分割産業分） = 100）とした。

表 統合中分類と大阪市分類の相違点

統合中分類 (104 部門)	大阪市産業連関表部門 (100 部門)
001 耕種農業	農林水産業
002 畜産・養蚕	
003 農業サービス	
004 林業	
005 漁業	
006 金属鉱物	鉱業
007 非金属鉱物	
008 石炭	
009 原油・天然ガス	
073 商業	卸売
	小売
074 金融・保険	金融
	保険
095 広告・調査・情報サービス	広告
	調査・情報サービス

推計作業は基本分類で行ったが、公表は統合分類で行っている。

2) 活動主体分類

内生部門の活動主体分類は、次のとおりとした。

産業

政府サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者

3. 価格評価

1) 生産物の価格評価

市内生産物及び移入される国内生産物は、生産者工場出荷額で評価する。ただし、生産者が負担する近距離の運搬サービス及び機械などの設置サービスは基礎データの関係から含まれる場合がある。

事業所の区域が明確になっていない産業の生産品については、生産地に最も近い市場における

価格で評価することとし、市場までの運賃は生産コストとして処理した。

サービスは、サービスの提供を受けるものが負担する価格で評価した。帰属計算を行う金融、住宅賃貸料等の部門の生産額は帰属計算による額とした。政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額はその経費総額とした。

2) 取引の価格評価

取引を生産者の出荷価格で評価する生産者価格評価表を、実際価格評価により作成した。これは主に次の理由によるものである。

生産者価格評価表は、流通マージン率の相違による評価の相違を排除しているため、投入係数が比較的安定しており、分析に適している。

実際価格評価表は、作表に際して経理面からの資料が得やすく、また、経済取引の実態を示すので現状分析に適している。

3) 輸出入の価格評価

輸出品の価格は生産者価格により、輸入品の価格はCIF価格によった。

4. 市内生産額

1) 「市内」の概念

市内生産額の範囲は、大阪市内の生産活動による財貨・サービスの全てとした。したがって、外国企業の在阪支店、代理店等の活動によるものを含んでいるが、外国公館による活動は除かれる。

2) 市内生産額の重複計上

部門別の生産額は、財貨・サービスの細品目別の粗生産額（出荷された半製品の生産額が、当該半製品を加工して作られた完成品の生産額とは別に計上されている。）をそのまま基本分類ごとに積み上げるため、それをさらに積み上げた統合部門はもちろんのこと、基本分類部門内でも生産額が重複計上される場合がある。この結果、産業間の取引では、基本分類部門の場合でも自部門内の取引があり得る。

3) 半製品・仕掛品

半製品・仕掛品の生産者在庫増減額は生産額に含め、さらに半製品のままで移輸出したものの生産額に計上した。

4) 自家生産・自家消費品

自家生産・自家消費品は、細品目に指定されたものは原則として生産額に計上したが、出荷ベースの統計から生産額を推計する品目については、 $\text{生産額} = \text{出荷額} + \text{在庫増減額}$ として捉えているため、自家消費品はいっさい含まれない。なお、家計における自家生産品は農家における一次産業による一部の加工品を除き、生産額には含めていない。

5) 製造小売

製造小売業における生産活動は、製造活動と小売活動を分離し、それぞれの部門の生産額に計上した。

6) 加工賃収入額

製造業における加工賃収入額は、生産額に含めない取扱いとした。本来、産業連関表においては、生産物が自社販売であるか受託生産品であるかに関わらず、当該部門に生産額を計上しなければならないが、資料の制約上、商社等の非製造部門からの委託生産分を把握することが困難なため、受託生産による加工賃収入額を生産額に計上しないこととした。

7) サービス

サービス生産額は、産業部門では売上収入額とするが、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者が活動主体である部門では、経費総額を生産額とした。

なお、サービス部門の生産額の推計にあたっては、事業所ベースの産業分類による統計資料を用いた部門が多いが、これは生産活動ベースの生産額を推計する一手段として使用したものである。

8) 鉱業(大分類)

平成2年表では、工業統計上鉱業の生産額が計上されていたが、市内では本社活動しか行われていないという判断のもと生産額を0としていた。しかし平成7年表以降では「碎石」について活動が行われていると判断し、「碎石」の生産額を計上している。

以上のほか、商業、貨物運輸、金融(附属利子)等の部門の生産額は、特殊な問題を含んでいるので、「7.特殊な取扱いをした部門」に示すとおりの取扱いをした。

5. 中間取引、在庫及び固定資本形成

中間投入部門と中間需要部門との交点に計上される中間取引は、厳密に言えば取引額ではなく消費額であり、かつ経常消費のみであって資本財消費は含まない。

すなわち、

買い取り以後消費部門で原材料として在庫になったものは、その純増額を最終需要部門に生産者の原材料在庫純増として計上した。

生産された財貨がどの部門でも購入されず、かつ、消費されなかった場合には、その純増額を生産者の製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増または流通在庫純増として最終需要部門のそれぞれの在庫純増欄に計上した。

資本財はどの産業が購入しても産業別には計上せず、最終需要部門の固定資本形成欄に計上した。ただし、資本の年間消耗分は資本減耗引当として、粗付加価値欄に計上した。

在庫及び固定資本形成について、取引実態と異なったこのような扱いをした理由は、各生産部門の投入係数の安定性を確保するためである。

6. 記録の時点と期間

平成12年の1月から12月に至る暦年における各取引を、原則として発生主義により記録した。すなわち、財貨の生産額は、当該財貨が生産された時点で、サービスの生産額は、当該サービスが提供された時点で記録した。中間消費のための財貨・サービスは、生産に投入された時点を基準とした。最終需要のうち家計、政府及び対家計民間非営利団体による財貨・サービスの消費は、それらの引渡が遅延した場合でも一般に購入時点を、固定資本形成は、原則として引渡を受けた時点を、また在庫純増額は、生産者又は流通業者が法的所有権を有することになった時点を基準とした。

7. 特殊な取扱いをした部門

1) 副産物及び屑の取扱い

副産物、屑とも原則として、競合する部門にマイナス投入するストーン方式とした。

なお、近年の環境問題を考慮して、「再生資源回収・加工処理」部門を新設した。このことにより、屑・副産物の発生分は、全て当部門に産出し、当部門から各投入部門へ産出させる。「再生資源回収・加工処理」部門は、再生資源の回収・加工等に要した経費を計上して発生分と併せて産出するが、経費の発生していないものも含まれる。そのため、平成7年以前の表と比較すると、屑・副産物の発生分について市内生産額が増加する。

2) 商業部門及び貨物運輸部門の取扱い

生産者価格評価表では、財の取引は、これを供給する部門と消費する部門の間で直接行われ、この取引に商業部門が商業マージン（商品販売額から商品仕入額を控除した粗マージン）相当のサービスを付加すると考え、消費部門は、別途商業マージンを負担したものとして扱う。したがって、取引をした財とは別に商業サービスが提供されたものとし、消費部門の各投入品目ごとの商業マージンを商業部門の行にまとめて計上し、商業マージン総額をもって商業部門の生産額とした。

同様に、生産者価格評価表においては、財の取引に伴う貨物運賃についても、取引をした財とは別に消費部門が負担したものとして扱うため、取引実態に関わらず消費部門から貨物運輸部門への投入額とした。

3) コスト運賃とコスト商業

財の取引に伴う運輸、商業サービスには流通コスト（前述の運賃・商業マージン）の対象となるサービスの他直接コストとして計上すべきサービスがある。これをコスト運賃、コスト商業として一般の原材料と同様に取り扱った。これは生産者価格評価表でも購入者価格評価表でも同じ扱いとなる。

コスト運賃、コスト商業の範囲等については次の通りである。

(1) コスト運賃

生産工程内で発生する輸送にかかる運賃

- ・ 木材、魚類等のように、集荷場、卸売市場等において生産者価格が決まるような商品についての集荷場、卸売市場等までに要した運賃
- ・ 鉄鋼、造船等のように、一貫又は大規模工場内において原材料や半製品等を移動させるために要した費用
- ・ 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した運賃

引越荷物、旅行手荷物、郵便、廃棄物、廃砂利のように、商品とは考えられないものに関する輸送費用

(2) コスト商業

輸入商品の CIF 価格に含まれていない外国商社からのサービスの提供は、商業の輸入として「輸入(特殊輸入)」に計上されるが、これを「卸売」部門が投入する「コスト商業」として扱い、その産出先を卸売業とする。

注：外国商社からのサービスの提供は、国際収支表では「代理店手数料の支払い」として計上されている。同一部門内での中古品の取扱額は、取引基本表では取引マージンのみが計上されるが、この取引マージンについても「コスト商業」として扱う。具体的には、家計における中古の書籍、衣服、乗用車及び道具類などの取引や、固定資本形成に該当する中古のバス・トラック等の取引に伴う商業マージンがこれに相当する。

4) 政府活動

政府及び民間非営利団体の活動は、大きく分けて性質上、商品と認められる財貨・サービスを提供する活動と、その他の財貨・サービスを提供する活動があり、それぞれ取扱いを異にする。

(1) 公的企業活動

財貨・サービスを国民に販売することを主たる業務とする政府の活動は、たとえ、その価格が全生産コストを完全にカバーしていなくても、企業の生産物と同じ性格を持つ財貨・サービスを市場向け(政府の使用を含む)に生産し、かつ生産技術や投入が企業の場合とほぼ同様であり、財貨・サービスの供給代価が供給される財貨・サービスの量および質に正比例しており、かつその買入が購入者の自由意志による場合には、商品の生産活動として私企業の生産活動と同様に扱った。

このケースに当たる活動としては、住宅供給公社等の国公営企業や郵便貯金、森林保険、食糧管理、上水道、交通事業などの企業会計にみられる諸活動が挙げられる。

また、企業の事務所が提供するような種類のサービスを、政府部門の事業所が政府の用に供するために生産している場合も、本来の政府活動から分離し、商品生産活動として扱った。大蔵省造幣局などがこれに該当する。

さらに、政府の公務員住宅の賃貸活動や政府自らが使用する建物の賃貸活動(帰属サービスを含む)等も一般の商品としてのサービス生産活動として扱う。

以上の政府活動は、この産業連関表では一般の商品生産活動と全く同じように扱う、いわゆる「公的企業活動」とし、民間企業活動と合わせて一部門を構成する。

すなわち、生産額としては売上金額またはこれに相当する評価額を計上し、投入としては一般会計等からの繰入を補助金に計上し、営業余剰は黒字、赤字とも計上した。ただし、食糧管理特

別会計については一般会計からの繰入をそのまま計上するのではなく、品目別に赤字分を「補助金」に、黒字分を「間接税」に計上した。また、産出先は代価支払部門とした。

(2) 政府サービス生産活動

政府の活動のうち、(1)以外の財貨・サービスの提供者としての活動は、その生産のためのコストをカバーできる価格で市場において販売されないサービスであり、もし政府自らが供給しなければ便利に、かつ経済的に供給されないような社会共通の公共的サービスの供給及び国家の管理、経済的、社会的政策の実施である。具体的には、

行政、国防、治安の維持

保健、教育、文化、レクリエーション、その他の公共サービス

防火、道路照明、衛生、道路、その他の公共サービス

経済成長、福祉、技術開発の促進

等が含まれる。

これらの活動は、産業連関表上、「非公務」と「公務」とに分けて扱われ、前者はさらにいくつかの部門に細分される。具体的には、国の一般会計及び地方の普通会計で賄われる保健衛生、社会福祉施設、社会教育、学術研究機関等の活動と、国の特別会計及び地方の事業会計で賄われる社会保険事業、学校教育、医療、下水道、清掃等となる。

政府サービス生産活動の生産額としては、経費総額を計上し、その産出先については、まずこれらサービスに対して支払われた料金に相当する額を受益部門に産出し、残りの額を「一般政府消費支出」とする。

5) 帰属計算部門

帰属計算部門とは、市場では実際に行われていないが、実質的には効用が発生し、これを楽しんでいる部門がある場合、この効用を市場価格で評価して、ある部門の生産額に計上することをいい、その産出先は、この効用を楽しんでいる部門とする。

金融（帰属利子）の部門 ... 預貯金等の管理・貸付・融資などの金融活動

保健サービスの部門 ... 生命保険及び損害保険のサービス

公務・教育などの部門 ... 減価償却を行っていない政府建物の「資本減耗引当」

住宅賃貸料の部門 ... 持家及び給与住宅

金融機関は、預貯金の管理・貸付・融資業務の他、証券の発行・引受、信用保証等の業務を行っている。後者の生産額としては、手数料収入を計上するが、前者については帰属計算による受取利子と支払利子の差額分、すなわち帰属利子を生産額とする。このようにして計算した帰属利子の産出先については、金融機関は、預金の流動性を変化されて、より長期の資金として貸付先に供給すること、直接金融が一般的でない社会において、企業に対して融資のルート及び資金の集中を確保すること、といったサービス活動を行っており、主として貸付先（資金需要者）

が効用を享受しているものとみなす。一方、預金者に対しては、小切手等の決済業務において、当座預金に利息を付けないことによって、手数料相当分のサービスを提供しているものとみなす。

したがって、産出先は生産額のうち、 $(\text{平均当座預金残高}) \times (\text{普通預金年間平均利子率})$ を各部門（家計を含む）の平均当座預金残高で配分し、残りの額を平均貸付残高によって配分する。

生命保険及び損害保険では、受取保険料 - $(\text{支払保険金} + \text{準備金純増})$ で計る帰属保険サービスを生産しているとみなす。

政府の建物（企業会計分を除く）の資本減耗引当としては、減価償却費を推計し、これを使用部門（公務、非公務各部門）に計上する。

持家及び給与住宅については、その賃貸料相当額を住宅賃貸料部門の生産額として計上し、全額家計消費支出に産出する。

6) 仮設部門

実際には産業として存在しないか、または存在しても独立した部門とは見なされないような生産活動又は財貨・サービスであっても、産業連関表の作成上、これらの生産活動又は財貨・サービスをまとめて仮の部門として設定する場合がある。こうした部門を仮設部門と呼ぶ。

仮設部門としては次のものがある。

(1) 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上では、一般に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを生産する各部門は、当該品目をいったん「事務用品」部門へ産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

(2) 自家輸送

自家輸送は、本来の輸送業と代替関係にあり、その投入額を明らかにすることが望ましいため、独立した部門として設定し、自家輸送に必要な財貨・サービスをいったん「自家輸送」部門へ産出し、各需要部門は「自家輸送」のサービスを購入するとみなす。

(1)(2)の投入は、内生部門に限定し、粗付加価値は各産業部門のアクティビティから取り出して推計することが困難なものが多いので、計上しないものとする。

(1)(2)は、行部門の産出比率によって列部門を分解することにより、各産業部門が仮設部門を構成する財貨・サービスを直接に投入した場合と同様の結果を得ることができる。しかし、波及効果の計算において仮設部門を立てたままで計算しても各産業部門への影響は同一となる

こと、及び 分解以前の項目自体が一つの有用な情報となることから、(1)(2) の仮設部門の分解はこれを行わなかった。

(3) 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑及び副産物は、原則としてマイナス投入方式によって処理される。この場合、副産物については、それを主産物とする部門(行) が存在するので処理できるが、「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ、仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」および「古紙」部門を設けて処理する。

(4) 分類不明

「分類不明」は概念上、各部門に属さない活動をここにまとめたものと理解できるが、実際上は行と列との推計誤差の集積としての調整項目的な性格が強い。したがって、実際には、この部門の行、列の構成には何らの法則性はなく、他の仮設部門とは区別する必要がある。

7) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱については、「使用者主義」と「所有者主義」との二通りがあるが、平成 12 年大阪市産業連関表においては、物品賃貸業の各部門及び「不動産賃貸業」については「所有者主義」により推計している。

「使用者主義」は、所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わず、その生産設備等を使用した部門にその費用等を計上するという考え方である。

このため、賃貸業者から賃貸を受けた生産設備については、その使用部門が賃貸料に相当する維持補修費と減価償却費及び純賃貸料(粗賃貸料から維持補修費及び減価償却費を控除したもの) を、当該部門の経費または営業余剰(純賃貸料部分) として計上することとなる。

一方、「所有者主義」は実態に即し、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方である。

「使用者主義」をとった場合、生産と生産のための資本とが一体として扱われるようになるとともに、投入係数の安定性も増大するという利点がある。しかし、生産設備の中には、その大部分がレンタルまたはリースによって設置されているものがある一方、物品賃貸業が産業全体の中で無視しえない比重を占めるに至っており、産業連関表の中において部門を設定し、生産額及び付加価値を計上する必要が生じてきているため、「所有者主義」を採用した。

なお、「労働者派遣サービス」も同様の考え方によっている。

8) 家計外消費支出

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当する福利厚生費、交際費や接待費等の支出である。「最終需要」部門の家計外消費支出では、交際費や接待費などとして財貨・サービスの種類と額とを示し、「粗付加価値」部門の家計外消費支出では、各産業部門の支出項目（福利厚生費、交際費・接待費等）別の経費額を示している。

現行の所得統計では、この経費を生産活動に必要な営業費用、すなわち中間消費とみなし、粗付加価値部門及び最終需要部門には含めないが、産業連関表では、この経費は営業余剰の一部を構成し、産業部門から民間最終消費支出に現物で移転されるものとも考えられるので、粗付加価値部門及び最終需要部門にそれぞれ家計外消費支出として特掲し、所得統計での扱いと合わせて内生化することができるよう処理している。

9) 生産物の地域的帰属

市内生産の範囲は、大阪市内の生産活動による財貨・サービスの全てであるから、市外の事業所が、地理的な境界線を越えて市内で生産活動を行う場合も、市内生産の範囲に含まれる。この例としては建設業などが挙げられる。

なお、サービスの生産額は、原則として市内に所在する事業所の、売上収入額（産業部門の場合）又は経費総額（政府サービス生産者及び対家計非営利サービス生産者の部門の場合）とする。

また、市内の事業所が市外でおこなったサービスに関する収入は「移出」として取り扱った。

10) 部品・中間製品の取扱い

部門別市内生産額推計の基礎となる細品目ごとの生産額には、原則として、同一事業所内で、次の生産工程の原材料として消費される部品・中間製品（いわゆる自家生産・自家消費）も含まれる。

しかし実際には、工業統計等のように出荷ベースの統計によって各細品目ごとの市内生産額が推計される場合は、自家生産・自家消費品の生産額を把握する方法がないため、結果として市内生産額として含まれないこととなり、利用する基礎統計によって扱いが異なっている。

例えば、「ビデオ機器」部門についてみると、部分品・取付具・付属品は、出荷ベースの統計である工業統計によっているので、部分品・取付具・付属品の生産には、他事業所へ出荷されたものだけが計上され、ビデオの工場で一貫生産によって自家生産・自家消費された分は、計上されていない。ただし、市内向けに出荷された部分品・取付具・付属品の大部分は、ビデオの製造事業所で原材料として生産工程に投入されるので、両部門を統合した場合には生産額の重複計上が生じる。

11) 本社・営業所経費の取扱い

市内生産物は、本社および営業所の経費と利潤相当分とを含む、いわゆる生産企業の販売価格に相当する生産者工場出荷価格で評価するので、生産額には原則として本社・営業所経費が含まれる。しかし、本社と事業所の立地が明確に分離され、かつ事業所のみが対象となる統計データは、本社・営業所経費が含まれていない可能性もある。よって本表では市内で生産された本社サービスの全てではないが、ある程度の部分が生産額に含まれていると考えることができる。なお、本社部門の生産額については、別途「平成 12 年大阪市産業連関表(本社部門を掲載した産業連関表)」に推計結果が掲載されているので、そちらを参照のこと。

8. 移輸入の取扱い

移輸入については、競争移輸入型、つまり同じ財貨であれば、あるいは同じ部門に分類できれば、移輸入品も市内産品も全く同じ扱いにする方法で処理した。ただし、大豆など全国表の基本部門分類において輸入品を独立した部門としている場合は、輸入品を区別した。

9. 産業連関表と市民経済計算との関係

産業連関表の外生部門(粗付加価値及び最終需要)の計数と市民経済計算の計数とは、同じ市内経済の流れをとらえたものであるが、産業連関表・市民経済計算には、それぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全に一致はしない。

主な相違点は次のとおりである。

対象期間は、市民経済計算は会計年度であるが、産業連関表は暦年である。

部門分類は、市民経済計算は事業所ベースであるが、産業連関表はアクティビティベースである。

対象地域は、市民経済計算は属人主義であるが、産業連関表では属地主義である。

市民経済計算では家計外消費支出を中間消費として扱うが、産業連関表では粗付加価値の一部として計上する。

10. 部門別概念・定義・範囲等

部門別概念・定義・範囲等については、「平成 12 年産業連関表(総務省)」のとおりとした。

付帯表

1. 部門分類及び部門対応表 (1/9)

基本分類 (行517×列405)			統合分類							
分類コード		部門名	統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)					
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名				
内生部門										
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	001	耕種農業	01	農林水産業				
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)								
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ								
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類								
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)								
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実								
0115-01	0115-011	砂糖原料作物								
0115-02	0115-021 0115-029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物								
0115-09	0115-091 0115-092 0115-093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)								
0116-01	0116-011	飼料作物								
0116-02	0116-021	種苗								
0116-03	0116-031	花き・花木類								
0116-09	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)								
0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物					002	畜産		
0121-02	0121-021	鶏卵								
0121-03	0121-031	肉鶏								
0121-04	0121-041	豚								
0121-05 0121-09	0121-051 0121-091 0121-099	肉用牛 その他の畜産 羊毛 その他の畜産								
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬 農業サービス(除獣医薬)					003	農業サービス		
0211-01	0211-011	育林								
0212-01	0212-011 0212-012	素材 素材(国産) 素材(輸入)	004	林業						
0213-01	0213-011	特用林産物(含狩猟業)								
0311-01 0311-02 0311-03	0311-001 0311-002	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入)	005	漁業						
0311-04	0311-041	海面養殖業								
0312-01 0312-02	0312-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業								
0611-01	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物					006	金属鉱物	02	鉱業
0621-01	0621-011 0621-019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物								
0622-01 0622-02	0622-011 0622-021	砂利・採石 砕石								

1. 部門分類及び部門対応表 (2/9)

基本分類 (行517×列405)			統合分類			
分類コード		部門名	統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物				
0711-01	0711-011	石炭	008	石炭		
0721-01		原油・天然ガス	009	原油・天然ガス		
	0721-011	原油				
	0721-012	天然ガス				
1111-01		と畜(含肉鶏処理)	010	食料品	03	食料品
	1111-011	牛肉(枝肉)				
	1111-012	豚肉(枝肉)				
	1111-013	鶏肉				
	1111-014	その他の肉(枝肉)				
	1111-015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)				
1112-01	1112-011	肉加工品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰				
1112-03		酪農品				
	1112-031	飲用牛乳				
	1112-032	乳製品				
1113-01	1113-011	冷凍魚介類				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品				
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰				
1113-04	1113-041	ねり製品				
1113-09	1113-099	その他の水産食品				
1114-01		精穀				
	1114-011	精米				
	1114-019	その他の精穀				
1114-02		製粉				
	1114-021	小麦粉				
	1114-029	その他の製粉				
1115-01	1115-011	めん類				
1115-02	1115-021	パン類				
1115-03	1115-031	菓子類				
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰				
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)				
1117-01		砂糖				
	1117-011	精製糖				
	1117-019	その他の砂糖・副産物				
1117-02	1117-021	でん粉				
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
1117-04		植物油脂				
	1117-041	植物油脂				
	1117-042	加工油脂				
	1117-043	植物原油かす				
1117-05	1117-051	動物油脂				
1117-06	1117-061	調味料				
1119-01	1119-011	冷凍調理食品				
1119-02	1119-021	レトルト食品				
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当				
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)				
1119-05	1119-051	学校給食(私立)				
1119-09	1119-099	その他の食料品				
1121-01	1121-011	清酒	011	飲料		
1121-02	1121-021	ビール				
1121-03	1121-031	ウィスキー類				
1121-09	1121-099	その他の酒類				
1129-01	1129-011	茶・コーヒー				
1129-02	1129-021	清涼飲料				
1129-03	1129-031	製氷				
1131-01	1131-011	飼料	012	飼料・有機質肥料(除別掲)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)				
1141-01	1141-011	たばこ	013	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	014	繊維工業製品	04	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)				
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物				
1513-01	1513-011	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理				
1519-01	1519-011	網・綱				
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物				
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料				
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服	015	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服				
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具				
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品				

1. 部門分類及び部門対応表 (3/9)

基本分類 (行517 x 列405)			統合分類					
分類コード		部門名	統集中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)			
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名		
1611-01	1611-011	製材	016	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品		
1611-02	1611-021	合板						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品 (除別掲)						
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	017	家具・装備品				
1711-02	1711-021	木製建具						
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品						
1811-01	1811-011 1811-012P	パルプ 古紙	018	パルプ・紙・板紙・加工紙				
1812-01	1812-011	洋紙・和紙						
1812-02	1812-021	板紙						
1813-01	1813-011	段ボール						
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙						
1821-01	1821-011	段ボール箱	019	紙加工品				
1821-09	1821-099	その他の紙製容器						
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品						
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	新聞	020	出版・印刷	16	その他の製造工業製品 (1/3)		
1911-02	1911-021	印刷・製版・製本						
1911-03	1911-031	出版						
2011-01	2011-011	化学肥料	021	化学肥料	06	化学製品		
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	022	無機化学基礎製品				
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品					023	有機化学基礎製品
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品						
2032-01	2032-011 2032-012 2032-013 2032-014 2032-015 2032-016 2032-019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	024	有機化学製品				
2032-02	2032-021 2032-022 2032-023 2032-024 2032-029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸 (高純度) カプロラクタム その他の環式中間物						
2033-01	2033-011	合成ゴム						
2039-01	2039-011	メタン誘導品						
2039-02	2039-021	油脂加工製品						
2039-03	2039-031	可塑剤						
2039-04	2039-041	合成染料						
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品						
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂	025	合成樹脂				
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン (低密度) ポリエチレン (高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂						
2041-03	2041-031	高機能性樹脂						
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂						

1. 部門分類及び部門対応表 (4/9)

基本分類 (行517×列405)			統合分類					
分類コード		部門名	統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)			
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名		
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	026	化学繊維	06	化学製品		
2051-02	2051-021	合成繊維						
2061-01	2061-011	医薬品						
2071-01	2071-011	石けん・合成洗剤・界面活性剤						
	2071-012	石けん・合成洗剤						
	2071-012	界面活性剤						
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨						
2072-01	2072-011	塗料						
2072-02	2072-021	印刷インキ						
2073-01	2073-011	写真感光材料						
2074-01	2074-011	農薬						
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤						
2079-09	2079-091	その他の化学最終製品						
	2079-091	触媒						
	2079-099	その他の化学最終製品 (除別掲)						
2111-01	2111-011	石油製品	029	石油製品	07	石油・石炭製品		
	2111-012	ガソリン						
	2111-012	ジェット燃料油						
	2111-013	灯油						
	2111-014	軽油						
	2111-015	A重油						
	2111-016	B重油・C重油						
	2111-017	ナフサ						
	2111-018	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01	2121-011	石炭製品						
	2121-011	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01	2211-011	プラスチック製品	031	プラスチック製品	16	その他の製造工業製品 (2 / 3)		
	2211-012	プラスチックフィルム・シート						
	2211-012	プラスチック板・管・棒						
	2211-013	プラスチック発泡製品						
	2211-014	工業用プラスチック製品						
	2211-015	強化プラスチック製品						
	2211-016	プラスチック製容器						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ						
2319-01	2319-011	ゴム製履物						
2319-02	2319-021	プラスチック製履物						
2319-09	2319-099	その他のゴム製品						
2411-01	2411-011	革製履物					033	なめし革・毛皮・同製品
2412-01	2412-011	製革・毛皮						
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	034	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品		
	2511-012	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品						
2519-09	2519-091	その他のガラス製品						
	2519-091	ガラス製加工素材						
	2519-099	その他のガラス製品 (除別掲)						
2521-01	2521-011	セメント					035	セメント・セメント製品
2522-01	2522-011	生コンクリート						
2523-01	2523-011	セメント製品						
2531-01	2531-011	陶磁器					036	陶磁器
	2531-012	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2599-01	2599-011	耐火物	037	その他の窯業・土石製品				
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品						
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品						
2599-04	2599-041	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	銑鉄			038	銑鉄・粗鋼		
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼 (転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼 (電気炉)						
	2612-011P	鉄屑						
2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材	039	鋼材				
	2621-012	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						

1. 部門分類及び部門対応表 (5/9)

基本分類 (行517×列405)			統合分類			
分類コード		部門名	統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名
2622-01		鋼管	039	鋼材	09	鉄鋼
	2622-011	普通鋼鋼管				
	2622-012	特殊鋼鋼管				
2623-01		冷間仕上鋼材	039	鋼材	09	鉄鋼
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材				
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材				
2623-02	2623-021	めっき鋼材	040	鑄鍛造品		
2631-01		鑄鍛鋼				
	2631-011	鍛鋼				
	2631-012	鑄鋼	040	鑄鍛造品		
2631-02	2631-021	鑄鉄管				
2631-03		鑄鉄品及び鍛工品(鉄)				
	2631-031	鑄鉄品	041	その他の鉄鋼製品		
	2631-032	鍛工品(鉄)				
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業				
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品	042	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属
2711-01	2711-011	銅				
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)				
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)	042	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金				
	2712-011P	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	043	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル				
2722-01	2722-011	伸銅品				
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品	044	建設・建築用金属製品	11	金属製品
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材				
2722-04	2722-041	核燃料				
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品	044	建設・建築用金属製品	11	金属製品
2811-01	2811-011	建設用金属製品				
2812-01	2812-011	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	045	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング				
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品				
2899-03		配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類	045	その他の金属製品		
	2899-031	配管工事付属品				
	2899-032	粉末や金製品				
	2899-033	刃物及び道具類	046	一般産業機械	12	一般機械
2899-09		その他の金属製品				
	2899-091	金属プレス製品				
	2899-092	金属線製品	046	一般産業機械	12	一般機械
	2899-099	その他の金属製品(除別掲)				
3011-01	3011-011	ボイラ				
3011-02	3011-021	タービン	046	一般産業機械	12	一般機械
3011-03	3011-031	原動機				
3012-01	3012-011	運搬機械				
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	047	特殊産業機械		
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機				
3019-02	3019-021	機械工具				
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置	047	特殊産業機械		
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械				
3022-01	3022-011	化学機械				
3023-01	3023-011	産業用ロボット	047	特殊産業機械		
3024-01	3024-011	金属工作機械				
3024-02	3024-021	金属加工機械				
3029-01	3029-011	農業用機械	047	特殊産業機械		
3029-02	3029-021	繊維機械				
3029-03	3029-031	食料品加工機械				
3029-04	3029-041	半導体製造装置	047	特殊産業機械		
3029-09		その他の特殊産業用機械				
	3029-091	製材・木工・合板機械				
	3029-092	バルブ装置・製紙機械	048	その他の一般機器		
	3029-093	印刷・製本・紙工機械				
	3029-094	鑄造装置				
	3029-095	プラスチック加工機械	048	その他の一般機器		
	3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)				
3031-01	3031-011	金型				
3031-02	3031-021	ペアリング	048	その他の一般機器		
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品				
3111-01	3111-011	複写機				
3111-09	3111-099	その他の事務用機械	049	事務用・サービス用機器		
3112-01		サービス用機器				
	3112-011	自動販売機				
	3112-012	娯楽用機器	049	事務用・サービス用機器		
	3112-019	その他のサービス用機器				

1. 部門分類及び部門対応表 (6/9)

基本分類 (行517×列405)			統合分類			
分類コード		部門名	統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名
3211-01	3211-011	電気音響機器	050	民生用電子・電気機器	13	電気機械
3211-02	3211-021	ラジオ・テレビ受信機				
3211-03	3211-031	ビデオ機器				
3212-01	3212-011	民生用エアコンディショナ	051	電子計算機・同付属装置		
3212-02	3212-021	民生用電気機器 (除エアコン)				
3311-01	3311-011	パーソナルコンピュータ	052	通信機械		
3311-02	3311-021	電子計算機本体 (除パソコン)				
3311-03	3311-031	電子計算機付属装置				
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	053	電子応用装置・電気計測器		
3321-02	3321-021	携帯電話機				
3321-03	3321-031	無線電気通信機器 (除携帯電話機)				
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器	054	電子応用装置・電気計測器		
3331-01	3331-011	電子応用装置				
3332-01	3332-011	電気計測器				
3341-01	3341-011	半導体素子	055	電子部品		
3341-02	3341-021	集積回路				
3359-01	3359-011	電子管	056	重電機器		
3359-02	3359-021	液晶素子				
3359-03	3359-031	磁気テープ・磁気ディスク				
3359-09	3359-099	その他の電子部品				
3411-01	3411-011	回転電気機械	057	その他の電気機器		
	3411-012	発電機器				
	3411-012	電動機				
3411-02	3411-021	開閉制御装置及び配電盤	058	乗用車	14	輸送機械
3411-03	3411-031	変圧器・変成器				
3411-09	3411-099	その他の産業用重電機器				
3421-01	3421-011	電気照明器具	059	その他の自動車		
3421-02	3421-021	電池				
3421-03	3421-031	電球類				
3421-04	3421-041	配線器具	060	船舶・同修理		
3421-05	3421-051	内燃機関電装品				
3421-09	3421-099	その他の電気機械器具				
3511-01	3511-011	乗用車	061	その他の輸送機械・同修理		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車				
3531-01	3531-011	二輪自動車				
3541-01	3541-011	自動車車体	062	精密機械	15	精密機械
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品				
3541-03	3541-031	自動車部品				
3611-01	3611-011	鋼船	063	その他の製造工業製品	16	その他の製造工業製品 (3/3)
3611-02	3611-021	その他の船舶				
3611-03	3611-031	船用内燃機関				
3611-10	3611-101	船舶修理	064	再生資源回収・		
3621-01	3621-011	鉄道車両				
3621-10	3621-101	鉄道車両修理				
3622-01	3622-011	航空機	065	建築	17	建設
3622-10	3622-101	航空機修理				
3629-01	3629-011	自転車				
3629-09	3629-091	その他の輸送機械	066	建設補修		
	3629-091	産業用運搬車両				
	3629-099	その他の輸送機械 (除別掲)				
3711-01	3711-011	カメラ	067	公共事業		
3711-09	3711-099	その他の光学機械				
3712-01	3712-011	時計				
3719-01	3719-011	理化学機械器具	068	農林関係公共事業		
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器				
3719-03	3719-031	医療用機械器具				
3911-01	3911-011	玩具	069	再生資源回収・加工処理		
3911-02	3911-021	運動用品				
3919-01	3919-011	楽器				
3919-02	3919-021	情報記録物	070	住宅建築 (木造)		
3919-03	3919-031	筆記具・文具				
3919-04	3919-041	身辺細貨品				
3919-05	3919-051	畳・わら加工品	071	住宅建築 (非木造)		
3919-06	3919-061	武器				
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品				
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	072	非住宅建築 (木造)		
4111-01	4111-011	住宅建築 (木造)				
4111-02	4111-021	住宅建築 (非木造)				
4112-01	4112-011	非住宅建築 (木造)	073	非住宅建築 (非木造)		
4112-02	4112-021	非住宅建築 (非木造)				
4121-01	4121-011	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	074	建設補修		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業				
4131-03	4131-031	農林関係公共事業				

1. 部門分類及び部門対応表 (7/9)

基本分類 (行517×列405)			統合分類							
分類コード	部門名		統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)					
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名				
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	068	その他の土木建設	17	建設				
4132-02	4132-021	電力施設建設								
4132-03	4132-031	電気通信施設建設								
4132-09	4132-099	その他の土木建設								
5111-01	5111-001	事業用電力	069	電力	18	電力・ガス・熱供給				
5111-02		事業用原子力発電								
5111-03		事業用火力発電								
5111-04		水力・その他の事業用発電								
5111-04	5111-041	自家発電								
5121-01	5121-011	都市ガス	070	ガス・熱供給						
5122-01	5122-011	熱供給業								
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	071	水道	19	水道・廃棄物処理				
5211-02	5211-021	工業用水								
5211-03	5211-031	下水道								
5212-01	5212-011	廃棄物処理 (公営)	072	廃棄物処理						
5212-02	5212-021	廃棄物処理 (産業)								
6111-01	6111-011	卸売	073	商業	20	商業				
6112-01	6112-011	小売								
6211-01	6211-011 6211-012 6211-013 6211-014	金融	074	金融・保険	21	金融・保険				
		公的金融 (帰属利子)								
		民間金融 (帰属利子)								
		公的金融 (手数料)								
6212-01	6212-011	生命保険								
6212-02	6212-021	損害保険								
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	075	不動産仲介及び賃貸	22	不動産				
6411-02	6411-021	不動産賃貸業								
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料						
6422-01	6422-011	住宅賃貸料 (帰属家賃)	077	住宅賃貸料 (帰属家賃)						
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	23	運輸				
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送								
7121-01	7121-011	バス	079	道路輸送						
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー								
7122-01	7122-011	道路貨物輸送								
7131-01P	7131-011P	自家輸送 (旅客自動車)	080	自家輸送						
7132-01P	7132-011P	自家輸送 (貨物自動車)								
7141-01	7141-011	外洋輸送	081	水運						
7142-01		沿海・内水面輸送								
	7142-011 7142-012	沿海・内水面旅客輸送 沿海・内水面貨物輸送								
7143-01	7143-011	港湾輸送								
7151-01	7151-011 7151-012 7151-013 7151-014	航空輸送	082	航空輸送						
		国際航空輸送								
		国内航空旅客輸送								
		国内航空貨物輸送								
		航空機使用事業								
7161-01	7161-011	貨物運送取扱	083	貨物運送取扱						
7171-01	7171-011	倉庫	084	倉庫						
7181-01	7181-011	こん包	085	運輸付帯サービス						
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供								
7189-02	7189-021	水運施設管理								
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス								
7189-04	7189-041	航空施設管理 (国営)								
7189-05	7189-051	航空施設管理 (産業)								
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス								
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス								
7311-01	7311-011	郵便					086	通信	24	通信・放送
7312-01	7312-011	固定電気通信								
7312-02	7312-021	移動電気通信								
7312-03	7312-031	その他の電気通信								
7319-09	7319-099	その他の通信サービス								
7321-01	7321-011	公共放送	087	放送						
7321-02	7321-021	民間放送								
7321-03	7321-031	有線放送								
8111-01	8111-011	公務 (中央)	088	公務	25	公務				
8112-01	8112-011	公務 (地方)								
8211-01	8211-011	学校教育 (国公立)	089	教育	26	教育・研究				
8211-02	8211-021	学校教育 (私立)								
8213-01	8213-011	社会教育 (国公立)								
8213-02	8213-021	社会教育 (非営利)								
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関 (国公立)								
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関 (産業)								

1. 部門分類及び部門対応表 (8/9)

基本分類 (行517×列405)			統合分類			
分類コード		部門名	統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名
8221-01	8221-011	自然科学研究機関 (国公立)	090	研究	26	教育・研究
8221-02	8221-021	人文科学研究機関 (国公立)				
8221-03	8221-031	自然科学研究機関 (非営利)				
8221-04	8221-041	人文科学研究機関 (非営利)				
8221-05	8221-051	自然科学研究機関 (産業)				
8221-06	8221-061	人文科学研究機関 (産業)				
8222-01	8222-011	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療 (国公立)	091	医療・保健	27	医療・保健・ 社会保障・介護
8311-02	8311-021	医療 (公益法人等)				
8311-03	8311-031	医療 (医療法人等)				
8312-01	8312-011	保健衛生 (国公立)				
8312-02	8312-021	保健衛生 (産業)				
8313-01	8313-011	社会保険事業 (国公立)	092	社会保障		
8313-02	8313-021	社会保険事業 (非営利)				
8313-03	8313-031	社会福祉 (国公立)				
8313-04	8313-041	社会福祉 (非営利)				
8314-01	8314-011	介護 (居宅)	093	介護		
8314-02	8314-021	介護 (施設)				
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	094	その他の公共サービス	28	その他の公共サービス
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体 (除別掲)				
8511-01		広告	095	広告・調査・情報サービス	29	対事業所サービス
	8511-011	テレビ・ラジオ広告				
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告				
8512-01		情報サービス				
	8512-011	ソフトウェア業				
	8512-012	情報処理・提供サービス				
8512-02	8512-021	ニュース供給・興信所				
8513-01		物品賃貸業 (除貸自動車)	096	物品賃貸サービス		
	8513-011	産業用機械器具 (除建設機械器具) 賃貸業				
	8513-012	建設機械器具賃貸業				
	8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業				
	8513-014	事務用機械器具 (除電算機等) 賃貸業				
	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業				
8514-01	8514-011	貸自動車業				
8515-10	8515-101	自動車修理	097	自動車・機械修理		
8516-10	8516-101	機械修理				
8519-01	8519-011	建物サービス	098	その他の対事業所サービス		
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス				
8519-03	8519-031	土木建築サービス				
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス				
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス				
8611-01	8611-011	映画・ビデオ制作・配給業	099	娯楽サービス	30	対個人サービス
8611-02	8611-021	映画館				
8611-03	8611-031	劇場・興行場				
8611-04	8611-041	遊戯場				
8611-05	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団				
8611-06	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地				
8611-07	8611-071	興行団				
8611-09	8611-099	その他の娯楽				
8612-01	8612-011	一般飲食店 (除喫茶店)				
8612-02	8612-021	喫茶店				
8612-03	8612-031	遊興飲食店				
8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所	101	旅館・その他の宿泊所		
8619-01	8619-011	洗濯・洗張・染物業	102	その他の対個人サービス		
8619-02	8619-021	理容業				
8619-03	8619-031	美容業				
8619-04	8619-041	浴場業				
8619-05	8619-051	写真業				
8619-06	8619-061	冠婚葬祭業				
8619-07	8619-071	各種修理業 (除別掲)				
8619-08	8619-081	個人教授所				
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス				
8900-00P	8900-000P	事務用品				

1. 部門分類及び部門対応表 (9/9)

基本分類			統合分類			
分類コード		部門名	統合中分類		統合大分類	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名
最終需要部門						
9110-00		家計外消費支出（列）	106	家計外消費支出（列）	34	家計外消費支出（列）
9121-00		家計消費支出	107	民間消費支出	35	民間消費支出
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出				
9131-10		中央政府集合の消費支出	108	一般政府消費支出	36	一般政府消費支出
9131-20		地方政府集合の消費支出				
9131-30		中央政府個別の消費支出				
9131-40		地方政府個別の消費支出				
9132-10		中央政府集合の消費支出（社会資本等減耗分）	109	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）		
9132-20		地方政府集合の消費支出（社会資本等減耗分）				
9132-30		中央政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）				
9132-40		地方政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）				
9141-00		市内総固定資本形成（公的）	110	市内総固定資本形成（公的）	37	市内総固定資本形成（公的）
9142-00		市内総固定資本形成（民間）	111	市内総固定資本形成（民間）	38	市内総固定資本形成（民間）
9150-10		生産者製品在庫純増	112	在庫純増	39	在庫純増
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増				
9150-30		流通在庫純増				
9150-40		原材料在庫純増				
9200-00		市内最終需要計	113	市内最終需要計	40	市内最終需要計
9210-00		市内需要合計	114	市内需要合計	41	市内需要合計
9211-10		輸出（普通貿易）	115	輸出	42	輸出
9211-20		輸出（特殊貿易）				
9212-00		輸出（直接購入）				
9213-00		調整項	116	調整項	43	調整項
9220-00		移出	117	輸出計	44	輸出計
9300-00		最終需要計	118	最終需要計	45	最終需要計
9350-00		需要合計	119	需要合計	46	需要合計
9411-10		（控除）輸入（普通貿易）	120	（控除）輸入	47	（控除）輸入
9411-20		（控除）輸入（特殊貿易）				
9412-00		（控除）輸入（直接購入）				
9413-00		（控除）関税	121	（控除）関税	48	（控除）関税
9414-00		（控除）輸入品商品税	122	（控除）輸入品商品税	49	（控除）輸入品商品税
9420-00		（控除）輸入計	123	（控除）輸入計	50	（控除）輸入計
9440-00		（控除）移入	124	（控除）移入	51	（控除）移入
9500-00		最終需要部門計	125	最終需要部門計	52	最終需要部門計
9700-00		市内生産額	126	市内生産額	53	市内生産額

基本分類			統合分類			
分類コード		部門名	統合中分類		統合大分類	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名
粗付加価値部門						
	9110-010	宿泊・日当	106	家計外消費支出（行）	34	家計外消費支出（行）
	9110-020	交際費				
	9110-030	福利厚生費				
	9311-000	賃金・俸給	107	雇用者所得	35	雇用者所得
	9312-000	社会保険料（雇用主負担）				
	9313-000	その他の給与及び手当				
	9401-000	営業余剰	108	営業余剰	36	営業余剰
	9402-000	資本減耗引当	109	資本減耗引当	37	資本減耗引当
	9403-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	110	資本減耗引当（社会資本等減耗分）		
	9404-000	間接税（除関税・輸入品商品税）	111	間接税（除関税・輸入品商品税）	38	間接税（除関税・輸入品商品税）
	9405-000	（控除）経常補助金	112	（控除）経常補助金	39	（控除）経常補助金
	9500-000	粗付加価値部門計	125	粗付加価値部門計	52	粗付加価値部門計
	9700-000	市内生産額	126	市内生産額	53	市内生産額

(注) 1 基本分類の部門名欄の 印は、生産活動主体を次のように示す。

- ．．．政府サービス生産者
- ．．．対家計民間非営利サービス生産者
- 無印．．．産業

1. 部門分類及び部門対応表 (1/2)

平成7年(1995年)表		対応関係	平成12年(2000年)表		変更内容
統合中分類(93部門)			統合中分類(104部門)		
コード	部門名		コード	部門名	
001	耕種農業	→	001	耕種農業	名称変更
002	畜産・養蚕		002	畜産	
003	農業サービス		003	農業サービス	
004	林業		004	林業	
005	漁業		005	漁業	
006	金属鉱物		006	金属鉱物	
007	非金属鉱物		007	非金属鉱物	
008	石炭・亜炭		008	石炭	
009	原油・天然ガス		009	原油・天然ガス	
010	食料品	→	010	食料品	内容変更(分割)
011	飲料		011	飲料	
012	飼料・有機質肥料(除別掲)	→	012	飼料・有機質肥料(除別掲)	内容変更(統合)
013	たばこ		013	たばこ	
014	繊維工業製品	→	014	繊維工業製品	名称変更
015	衣服・その他の繊維製品		015	衣服・その他の繊維既製品	
016	製材・木製品		016	製材・木製品	
017	家具・装備品		017	家具・装備品	
018	パルプ・紙・板紙・加工紙		018	パルプ・紙・板紙・加工紙	
019	紙加工品		019	紙加工品	
020	出版・印刷		020	出版・印刷	
021	化学肥料		021	化学肥料	
022	無機化学基礎製品		022	無機化学基礎製品	
023	有機化学基礎・中間製品	→	023	有機化学基礎製品	分割・特掲
024	合成樹脂		024	有機化学製品	
025	化学繊維	→	025	合成樹脂	分割・特掲 コード変更
026	医薬品		026	化学繊維	
027	化学最終製品(除別掲)	→	027	医薬品	分割・特掲
028	石油製品		028	化学最終製品(除医薬品)	
029	石炭製品	→	029	石油製品	分割・特掲
030	プラスチック製品		030	石炭製品	
031	ゴム製品	→	031	プラスチック製品	分割・特掲
032	なめし革・毛皮・同製品		032	ゴム製品	
033	ガラス・ガラス製品	→	033	なめし革・毛皮・同製品	分割・特掲
034	セメント・セメント製品		034	ガラス・ガラス製品	
035	陶磁器	→	035	セメント・セメント製品	分割・特掲
036	その他の窯業・土石製品		036	陶磁器	
037	鉄鉄・粗鋼	→	037	その他の窯業・土石製品	分割・特掲
038	鋼材		038	鉄鉄・粗鋼	
039	鑄造品・その他の鉄鋼製品	→	039	鋼材	分割・特掲
040	非鉄金属製錬・精製		040	鑄造品	
041	非鉄金属加工製品	→	041	その他の鉄鋼製品	分割・特掲
042	建設・建築用金属製品		042	非鉄金属製錬・精製	
043	その他の金属製品	→	043	非鉄金属加工製品	分割・特掲
044	一般産業機械		044	建設・建築用金属製品	
045	特殊産業機械	→	045	その他の金属製品	名称変更
046	その他の一般機器		046	一般産業機械	
047	事務用・サービス用機器	→	047	特殊産業機械	分割・特掲
048	民生用電気機械		048	その他の一般機器	
049	電子・通信機器	→	049	事務用・サービス用機器	分割・特掲
050	重電機器		050	民生用電子・電気機器	
051	その他の電気機器	→	051	電子計算機・同付属装置	分割・特掲
052	自動車		052	通信機械	
053	船舶・同修理	→	053	電子応用装置・電気計測器	分割・特掲
054	その他の輸送機械・同修理		054	半導体素子・集積回路	
055	精密機械	→	055	電子部品	分割・特掲
056	その他の製造工業製品		056	重電機器	
057	建築	→	057	その他の電気機器	分割・特掲
058	建設補修		058	乗用車	
059	土木	→	059	その他の自動車	分割・特掲
060	電力		060	船舶・同修理	
061	ガス・熱供給	→	061	その他の輸送機械・同修理	新設
062	水道		062	精密機械	
063	廃棄物処理	→	063	その他の製造工業製品	新設
064	商業		064	再生資源回収・加工処理	
065	金融・保険	→	065	建築	コード変更
			066	建設補修	
		→	067	公共事業	分割・特掲
			068	その他の土木建設	
		→	069	電力	分割・特掲
			070	ガス・熱供給	
		→	071	水道	分割・特掲
			072	廃棄物処理	
		→	073	商業	分割・特掲
			074	金融・保険	

1. 部門分類及び部門対応表 (2/2)

平成7年(1995年)表		対応関係	平成12年(2000年)表		変更内容
統合中分類(93部門)			統合中分類(104部門)		
コード	部門名		コード	部門名	
066	不動産仲介及び賃貸	→	075	不動産仲介及び賃貸	分割・特掲
067	住宅賃貸料		076	住宅賃貸料	
068	鉄道輸送	→	077	住宅賃貸料(帰属家賃)	分割・特掲
069	道路輸送(除自家輸送)		078	鉄道輸送	
070	自家用自動車輸送		079	道路輸送	名称変更
071	水運		080	自家輸送	
072	航空輸送		081	水運	名称変更
073	貨物運送取扱		082	航空輸送	
074	倉庫		083	貨物運送取扱	名称変更
075	運輸付帯サービス		084	倉庫	
076	通信		085	運輸付帯サービス	名称変更
077	放送		086	通信	
078	公務		087	放送	名称変更
079	教育		088	公務	
080	研究		089	教育	名称変更
081	医療・保健		090	研究	
082	社会保障		091	医療・保健	名称変更
			092	社会保障	
			093	介護	新設
083	その他の公共サービス		094	その他の公共サービス	
084	広告・調査・情報サービス		095	広告・調査・情報サービス	新設
085	物品賃貸サービス		096	物品賃貸サービス	
086	自動車・機械修理		097	自動車・機械修理	新設
087	その他の対事業所サービス		098	その他の対事業所サービス	
088	娯楽サービス		099	娯楽サービス	新設
089	飲食店		100	飲食店	
090	旅館・その他の宿泊所		101	旅館・その他の宿泊所	新設
091	その他の対個人サービス		102	その他の対個人サービス	
092	事務用品		103	事務用品	新設
093	分類不明		104	分類不明	

平成7年(1995年)表		対応関係	平成12年(2000年)表		変更内容
統合中分類(32部門)			統合中分類(32部門)		
コード	部門名		コード	部門名	
01	農林水産業	→	01	農林水産業	内容変更(追加)
02	鉱業		02	鉱業	
03	食料品		03	食料品	
04	繊維製品		04	繊維製品	
05	パルプ・紙・木製品		05	パルプ・紙・木製品	
06	化学製品		06	化学製品	
07	石油・石炭製品		07	石油・石炭製品	
08	窯業・土石製品		08	窯業・土石製品	
09	鉄鋼		09	鉄鋼	
10	非鉄金属		10	非鉄金属	
11	金属製品		11	金属製品	
12	一般機械		12	一般機械	
13	電気機械		13	電気機械	
14	輸送機械		14	輸送機械	
15	精密機械		15	精密機械	
16	その他の製造工業製品		16	その他の製造工業製品	
17	建設		17	建設	
18	電力・ガス・熱供給		18	電力・ガス・熱供給	
19	水道・廃棄物処理		19	水道・廃棄物処理	
20	商業		20	商業	
21	金融・保険		21	金融・保険	
22	不動産		22	不動産	
23	運輸		23	運輸	
24	通信・放送		24	通信・放送	
25	公務		25	公務	
26	教育・研究		26	教育・研究	
27	医療・保健・社会保障		27	医療・保健・社会保障・介護	
28	その他の公共サービス		28	その他の公共サービス	
29	対事業所サービス		29	対事業所サービス	
30	対個人サービス		30	対個人サービス	
31	事務用品		31	事務用品	
32	分類不明		32	分類不明	

2. 平成12年大阪市産業連関表【生産者価格評価表】(1/4)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械
1 農林水産業	124	0	54,851	389	2,719	3,025	0	3	0	10	0	0	0
2 鉱業	0	0	0	0	202	1,314	837	5,108	299	1,854	42	11	1
3 食料品	109	0	52,808	377	193	6,859	0	17	0	0	0	0	0
4 繊維製品	57	16	469	32,880	1,157	838	4	181	307	441	553	425	1,021
5 パルプ・紙・木製品	159	8	5,867	1,310	50,431	18,146	2	1,320	326	1,549	1,863	681	2,620
6 化学製品	427	19	3,061	6,830	6,221	195,599	168	1,958	1,061	4,626	3,633	1,701	3,622
7 石油・石炭製品	65	18	1,075	179	1,620	2,285	3,291	826	3,392	368	1,053	507	260
8 窯業・土石製品	2	0	1,421	67	1,292	9,126	4	7,207	1,491	1,122	1,501	2,468	4,825
9 鉄鋼	0	2	0	3	2,631	21	0	119	157,500	322	67,147	26,557	7,715
10 非鉄金属	0	0	442	1	517	2,968	1	198	1,340	30,047	20,358	7,809	12,344
11 金属製品	2	57	4,679	342	3,476	14,738	84	364	280	343	21,252	14,004	7,114
12 一般機械	0	16	0	0	298	35	0	49	174	25	709	73,123	3,305
13 電気機械	1	0	3	3	44	74	0	1	3	151	980	13,728	98,101
14 輸送機械	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	10	0	0	1	11	30	0	0	1	0	9	2,280	363
16 その他の製造工業製品	106	33	10,121	5,954	8,074	30,253	160	1,637	4,877	7,677	3,723	9,046	16,508
17 建設	9	14	907	386	1,029	3,772	231	402	1,705	776	4,059	1,253	1,032
18 電力・ガス・熱供給	95	44	3,898	1,064	6,278	14,039	39	2,280	8,482	3,348	8,804	3,746	3,198
19 水道・廃棄物処理	7	11	1,291	148	789	6,056	79	286	857	209	681	943	587
20 商業	280	42	26,811	8,223	13,813	38,497	184	3,318	12,073	5,611	17,137	19,662	20,371
21 金融・保険	181	138	3,157	4,454	4,129	16,156	672	1,627	3,513	1,937	9,318	6,928	3,473
22 不動産	10	22	1,169	962	1,005	5,455	101	287	961	338	2,934	1,851	994
23 運輸	247	845	12,865	3,292	7,887	25,345	841	6,173	7,573	2,514	14,007	8,699	6,383
24 通信・放送	5	13	919	823	702	16,366	123	177	409	421	3,654	2,393	1,563
25 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 教育・研究	2	0	2,843	868	1,292	141,384	306	2,221	3,142	6,068	5,602	11,019	29,676
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	33	0	0	1	0	0	0	0
28 その他の公共サービス	1	4	443	165	166	2,552	30	85	236	45	662	868	328
29 対事業所サービス	85	96	19,890	5,134	7,379	85,889	1,179	2,761	5,896	2,806	22,892	23,736	18,832
30 対個人サービス	6	1	104	51	55	294	7	17	60	26	110	127	112
31 事務用品	9	3	677	295	304	831	11	67	142	93	928	823	618
32 分類不明	17	41	2,019	1,501	1,441	7,131	233	284	2,596	1,211	5,769	5,225	1,443
33 内生部門計	2,032	1,443	211,790	75,700	125,156	649,112	8,587	38,971	218,696	73,937	219,381	239,613	246,411
34 家計外消費支出(行)	74	129	4,942	2,351	4,430	31,269	51	1,373	4,487	587	10,618	10,650	9,866
35 雇用者所得	1,875	457	58,233	45,303	48,901	169,335	329	15,693	58,415	8,454	136,084	133,972	83,006
36 営業余剰	569	253	22,968	7,101	10,511	87,786	132	4,544	10,877	2,067	18,610	21,566	13,062
37 資本減耗引当	490	171	10,786	5,487	12,306	94,231	220	5,308	20,863	3,522	25,234	28,783	22,966
38 間接税(除関税・輸入品商品税)	368	148	28,104	4,573	7,632	36,873	945	2,677	10,720	1,784	15,759	12,060	8,075
39 (控除)経常補助金	-11	-1	-3,486	-86	-69	-242	-3	-23	-88	-11	-186	-175	-110
40 粗付加価値部門計	3,365	1,157	121,547	64,729	83,712	419,252	1,674	29,572	105,274	16,403	206,119	206,857	136,865
41 市内生産額	5,397	2,600	333,336	140,429	208,868	1,068,364	10,261	68,543	323,970	90,340	425,500	446,470	383,276

2. 平成12年大阪市産業連関表【生産者価格評価表】(2/4)

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究
1 農林水産業	1	0	2,283	2,321	0	0	259	0	8	53	0	54	491
2 鉱業	1	1	3,370	9,213	70,032	2	0	0	0	2	0	16	51
3 食料品	0	0	524	0	0	0	1,329	0	0	228	0	240	313
4 繊維製品	136	51	4,242	3,729	213	320	19,612	3,298	167	2,900	1,036	2,109	110
5 パルプ・紙・木製品	254	317	103,633	62,739	516	868	54,561	9,479	3,381	6,799	3,325	1,974	2,407
6 化学製品	1,022	404	60,411	7,080	1,112	3,702	39	55	110	431	1,416	799	2,744
7 石油・石炭製品	155	33	15,460	8,892	17,733	2,681	7,395	750	3,637	73,078	1,261	5,098	3,158
8 窯業・土石製品	454	842	1,833	80,650	40	775	2,012	47	236	70	0	222	775
9 鉄鋼	4,978	478	5,726	24,387	0	145	0	0	0	293	0	19	0
10 非鉄金属	1,923	994	7,034	11,443	203	28	90	0	0	15	0	138	0
11 金属製品	1,689	851	5,683	129,758	632	172	25,311	120	1,417	1,622	353	4,493	40
12 一般機械	1,819	337	693	9,266	13	1,270	49	0	0	131	10	296	0
13 電気機械	3,291	2,895	2,529	15,213	13	38	2,929	331	144	457	2,344	8,445	940
14 輸送機械	25,072	0	0	0	0	0	0	0	0	34,568	0	21,711	14
15 精密機械	35	4,284	54	105	0	22	14,093	107	23	32	41	660	6
16 その他の製造工業製品	3,201	1,936	159,270	27,710	10,739	8,895	78,322	50,999	3,475	7,141	19,339	29,144	19,851
17 建設	174	141	2,809	2,597	25,961	5,793	30,129	6,058	164,867	17,815	8,827	12,172	5,611
18 電力・ガス・熱供給	1,036	459	15,802	6,385	17,159	15,125	50,947	8,008	19,143	33,439	13,657	12,889	13,080
19 水道・廃棄物処理	212	101	1,612	2,876	2,843	13,670	14,696	4,750	3,107	10,404	7,882	16,233	4,734
20 商業	4,382	2,288	54,066	86,436	8,582	4,645	127,999	11,088	5,667	27,578	6,790	12,350	8,705
21 金融・保険	1,175	882	27,997	13,470	14,930	2,563	424,109	200,288	286,474	131,788	35,109	2,809	4,744
22 不動産	172	146	7,339	4,803	7,549	692	246,042	34,600	37,672	18,940	24,403	1,276	6,307
23 運輸	1,357	743	53,172	66,905	15,163	8,555	402,898	39,233	13,266	97,201	30,645	31,037	7,890
24 通信・放送	155	178	10,110	15,974	2,798	2,047	208,612	48,499	8,130	9,438	186,841	14,443	7,636
25 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 教育・研究	2,412	3,034	9,490	3,759	9,717	33	10,900	1,088	10	4,457	22,350	188	0
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	3	1	3	6	107	55	15	39	75	7	3
28 その他の公共サービス	32	28	1,873	1,175	1,178	1,517	2,829	4,399	1,468	1,364	1,419	6	756
29 対事業所サービス	2,518	1,941	87,461	100,745	43,845	21,155	425,462	288,217	150,456	121,127	178,919	74,614	31,009
30 対個人サービス	19	8	2,084	645	193	188	12,750	1,459	4,231	1,373	76,632	1,826	739
31 事務用品	116	55	2,677	436	898	524	26,153	9,134	2,095	2,584	3,060	2,397	2,475
32 分類不明	379	193	9,907	4,690	2,650	1,667	62,778	14,941	22,263	4,692	7,055	482	476
33 内生部門計	58,171	23,621	659,147	703,401	254,716	97,099	2,252,414	737,004	731,463	610,057	632,789	258,149	125,066
34 家計外消費支出(行)	1,336	863	48,776	23,483	10,565	5,590	214,932	68,456	15,405	35,346	91,595	15,025	7,631
35 雇用者所得	28,779	12,724	449,538	537,310	71,483	100,482	4,193,310	758,223	191,566	478,819	451,678	444,858	454,811
36 営業余剰	1,806	1,404	90,983	18,058	50,436	16,438	727,408	419,607	1,014,973	66,572	84,840	0	2,568
37 資本減耗引当	5,945	2,302	76,727	77,823	104,718	35,035	397,751	203,640	961,685	155,790	282,446	176,700	65,675
38 間接税(除関税・輸入品商品税)	2,232	1,124	51,536	69,246	39,402	13,682	404,741	99,939	232,766	64,943	60,894	1,818	6,797
39 (控除)経常補助金	-30	-17	-602	-8,955	-3,194	-5,624	-21,397	-91,271	-10,591	-9,124	-512	0	-2,513
40 粗付加価値部門計	40,068	18,400	716,957	716,964	273,411	165,603	5,916,744	1,458,593	2,405,803	792,347	970,942	638,401	534,969
41 市内生産額	98,238	42,021	1,376,104	1,420,366	528,128	262,703	8,169,158	2,195,597	3,137,267	1,402,404	1,603,730	896,550	660,035

2. 平成12年大阪市産業連関表【生産者価格評価表】(3/4)

	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
	医療・保健・ 社会保障・介護	その他の公共 サービス	対事業所サー ビス	対個人サービ ス	事務用品	分類不明	内生部門計	家計外消費支 出	民間最終消費 支出	一般政府消費 支出	市内総固定資 本形成(公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増
1 農林水産業	4,387	252	105	46,041	0	0	117,380	4,111	62,741	0	0	8,223	297
2 鉱業	5	0	7	3	0	47	92,419	-20	-109	0	0	-201	133
3 食料品	13,578	184	0	262,610	0	48	339,416	42,097	373,144	4,393	0	0	-9,699
4 繊維製品	3,780	1,596	10,220	7,304	1,237	1,436	101,847	4,785	69,426	0	51	12,591	-16,009
5 パルプ・紙・木製品	5,071	1,625	24,325	15,088	30,563	3,201	414,409	6,552	10,117	16	1,695	24,538	-7,540
6 化学製品	156,206	198	15,581	17,520	4,186	3,328	505,273	7,708	36,711	0	0	0	3,669
7 石油・石炭製品	3,576	393	6,548	7,917	0	1,499	174,205	588	53,117	0	0	0	5,002
8 窯業・土石製品	1,347	101	1,033	6,331	211	1,381	128,886	1,281	4,238	0	0	0	-1,523
9 鉄鋼	8	1	213	55	1	1,119	299,440	0	-194	0	-187	-884	-2,420
10 非鉄金属	1,162	14	238	765	38	614	100,723	44	1,011	0	0	4,837	-2,930
11 金属製品	336	182	3,953	5,268	12	1,052	249,680	1,304	5,460	4	222	15,823	-90
12 一般機械	0	0	67,769	663	2,980	0	163,031	72	933	0	19,100	535,283	4,375
13 電気機械	96	7	48,302	1,678	744	559	204,045	47,231	98,751	0	56,829	471,850	-6,864
14 輸送機械	0	0	29,476	68	0	0	110,927	0	64,548	0	6,071	234,651	155
15 精密機械	7,326	2	2,360	755	0	0	32,612	677	12,268	3	7,019	54,558	-115
16 その他の製造工業製品	11,109	8,147	368,123	30,805	10,268	3,837	950,480	16,138	72,573	413	4,389	34,751	-9,756
17 建設	4,238	152	12,699	11,584	0	0	327,200	0	0	0	335,704	857,824	0
18 電力・ガス・熱供給	19,894	478	34,239	56,672	0	818	374,542	79	117,233	0	0	0	0
19 水道・廃棄物処理	10,123	334	3,487	44,677	0	2,332	156,018	134	59,397	38,095	0	0	0
20 商業	61,624	3,207	85,727	152,758	18,473	3,974	852,363	141,599	970,818	47	97,896	776,581	4,244
21 金融・保険	16,656	1,582	304,748	51,417	0	45,147	1,621,573	10	97,708	0	0	0	0
22 不動産	8,855	2,713	68,306	39,513	0	2,329	527,745	0	2,356,463	465	0	0	0
23 運輸	18,344	2,959	93,783	60,314	3,646	9,831	1,053,613	20,916	254,232	-409	1,562	26,100	1,158
24 通信・放送	8,316	3,088	311,802	31,264	0	5,571	902,470	9,823	160,232	0	0	0	0
25 公務	0	0	0	0	0	33,477	33,477	0	11,904	851,168	0	0	0
26 教育・研究	170	0	14,683	795	0	2,624	290,133	0	154,618	414,158	0	0	0
27 医療・保健・ 社会保障・介護	21,830	1	39	105	0	0	22,324	19,159	199,046	982,155	0	0	0
28 その他の公共サービス	1,395	0	11,105	7,707	0	226	44,061	0	71,209	0	0	0	0
29 対事業所サービス	55,544	9,091	705,727	86,381	0	11,244	2,592,031	1,709	109,079	0	37,227	342,891	0
30 対個人サービス	16,781	617	69,089	51,531	0	2,433	243,568	538,013	643,507	0	0	0	0
31 事務用品	2,607	564	18,353	5,093	0	52	84,076	0	0	0	0	0	0
32 分類不明	2,128	764	28,436	9,471	12	0	201,894	0	589	0	0	0	0
33 内生部門計	456,492	38,252	2,340,477	1,012,155	72,371	138,180	13,311,857	864,010	6,070,768	2,290,508	567,578	3,399,417	-37,914
34 家計外消費支出(行)	19,945	5,070	155,884	58,895	0	4,385	864,010						
35 雇用者所得	640,273	73,656	2,142,704	755,049	0	13,684	12,559,006						
36 営業余剰	51,928	2,263	444,391	220,560	0	15,335	3,429,615						
37 資本減耗引当	75,081	8,261	833,114	166,291	0	20,573	3,879,924						
38 間接税(除関税・輸入品商品税)	23,056	4,049	273,412	103,651	0	3,123	1,586,126						
39 (控除)経常補助金	-20,565	-3,246	-9,833	-844	0	-92	-192,901						
40 粗付加価値部門計	789,717	90,053	3,839,671	1,303,602	0	57,009	22,125,780						
41 市内生産額	1,246,209	128,304	6,180,148	2,315,757	72,371	195,189	35,437,637						

2. 平成12年大阪市産業連関表【生産者価格評価表】(4/4)

(単位:百万円)

	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
	市内最終需要計	市内需要合計	輸出	移出	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)移入	最終需要部門計	市内生産額
1 農林水産業	75,372	192,752	5	2,967	78,345	195,725	-15,107	-175,221	-111,983	5,397
2 鉱業	-196	92,222	1	17	-178	92,241	-30,326	-59,314	-89,818	2,600
3 食料品	409,935	749,351	1,182	237,292	648,409	987,825	-49,690	-604,799	-6,080	333,336
4 繊維製品	70,843	172,690	473	74,517	145,833	247,680	-33,644	-73,606	38,583	140,429
5 パルプ・紙・木製品	35,378	449,787	702	101,234	137,315	551,724	-14,713	-328,143	-205,541	208,868
6 化学製品	48,088	553,360	41,414	835,958	925,460	1,430,733	-31,128	-331,241	563,091	1,068,364
7 石油・石炭製品	58,707	232,912	163	7,285	66,155	240,360	-22,596	-207,502	-163,943	10,261
8 窯業・土石製品	3,995	132,881	1,645	48,491	54,131	183,017	-3,677	-110,796	-60,343	68,543
9 鉄鋼	-3,684	295,756	7,585	231,524	235,424	534,864	-6,228	-204,666	24,530	323,970
10 非鉄金属	2,962	103,685	4,107	77,913	84,981	185,704	-19,654	-75,711	-10,383	90,340
11 金属製品	22,723	272,403	8,770	300,160	331,653	581,333	-3,481	-152,352	175,820	425,500
12 一般機械	559,763	722,794	71,167	296,163	927,093	1,090,125	-19,594	-624,061	283,439	446,470
13 電気機械	667,797	871,842	51,513	247,598	966,908	1,170,953	-71,462	-716,214	179,231	383,276
14 輸送機械	305,425	416,352	3,871	87,057	396,353	507,280	-15,772	-393,269	-12,689	98,238
15 精密機械	74,410	107,021	4,339	32,831	111,580	144,192	-10,794	-91,377	9,410	42,021
16 その他の製造工業製品	118,508	1,068,988	11,065	1,204,955	1,334,528	2,285,008	-31,634	-877,270	425,625	1,376,104
17 建設	1,193,528	1,520,728	0	2,929	1,196,457	1,523,657	0	-103,291	1,093,166	1,420,366
18 電力・ガス・熱供給	117,312	491,854	510	191,890	309,712	684,253	-17	-156,109	153,586	528,128
19 水道・廃棄物処理	97,626	253,644	149	16,650	114,424	270,442	-6	-7,734	106,685	262,703
20 商業	1,991,185	2,843,548	517,894	6,861,871	9,370,950	10,223,313	-6,800	-2,047,354	7,316,796	8,169,158
21 金融・保険	97,717	1,719,290	23,839	537,371	658,928	2,280,500	-4,799	-80,104	574,025	2,195,597
22 不動産	2,356,927	2,884,672	167	367,092	2,724,187	3,251,932	-8	-114,657	2,609,522	3,137,267
23 運輸	303,558	1,357,171	100,244	621,881	1,025,683	2,079,296	-32,311	-644,581	348,792	1,402,404
24 通信・放送	170,055	1,072,525	3,702	620,115	793,872	1,696,342	-1,610	-91,002	701,260	1,603,730
25 公務	863,072	896,550	0	0	863,072	896,550	0	0	863,072	896,550
26 教育・研究	568,776	858,909	424	100,083	669,283	959,416	-507	-298,873	369,902	660,035
27 医療・保健・社会保障・介護	1,200,360	1,222,684	3	252,391	1,452,754	1,475,078	-10	-228,859	1,223,885	1,246,209
28 その他の公共サービス	71,209	115,270	804	31,108	103,122	147,183	-769	-18,110	84,243	128,304
29 対事業所サービス	490,905	3,082,936	98,850	3,181,778	3,771,533	6,363,564	-23,566	-159,850	3,588,118	6,180,148
30 対個人サービス	1,181,520	1,425,088	15,262	938,765	2,135,547	2,379,114	-32,344	-31,013	2,072,190	2,315,757
31 事務用品	0	84,076	0	13,756	13,756	97,832	0	-25,461	-11,705	72,371
32 分類不明	589	202,482	950	0	1,539	203,433	-1,341	-6,903	-6,705	195,189
33 内生部門計	13,154,366	26,466,223	970,801	17,523,643	31,648,810	44,960,667	-483,587	-9,039,443	22,125,780	35,437,637
34 家計外消費支出(行)										
35 雇用者所得										
36 営業余剰										
37 資本減耗引当										
38 間接税(除関税・輸入品商品税)										
39 (控除)経常補助金										
40 粗付加価値部門計										
41 市内生産額										

3. 平成12年大阪市産業連関表【投入係数表（生産者価格）】（1/3）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械
1 農林水産業	0.023051	0.000033	0.164553	0.002767	0.013019	0.002832	0.000003	0.000043	0.000001	0.000113	0.000000	0.000000	0.000000
2 鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001	0.000969	0.001229	0.081529	0.074523	0.000923	0.020523	0.000099	0.000025	0.000004
3 食料品	0.020120	0.000000	0.158422	0.002685	0.000922	0.006420	0.000042	0.000241	0.000001	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
4 繊維製品	0.010526	0.006076	0.001408	0.234142	0.005539	0.000784	0.000347	0.002641	0.000948	0.004878	0.001299	0.000953	0.002663
5 パルプ・紙・木製品	0.029478	0.003049	0.017599	0.009325	0.241448	0.016985	0.000203	0.019255	0.001007	0.017150	0.004378	0.001525	0.006837
6 化学製品	0.079114	0.007443	0.009182	0.048637	0.029784	0.183083	0.016401	0.028559	0.003274	0.051204	0.008538	0.003810	0.009450
7 石油・石炭製品	0.012043	0.007081	0.003226	0.001271	0.007758	0.002139	0.320728	0.012044	0.010469	0.004070	0.002474	0.001137	0.000679
8 窯業・土石製品	0.000420	0.000017	0.004264	0.000479	0.006185	0.008542	0.000384	0.105150	0.004601	0.012419	0.003527	0.005528	0.012589
9 鉄鋼	0.000044	0.000892	0.000000	0.000024	0.012597	0.000020	0.000000	0.001738	0.486155	0.003564	0.157808	0.059483	0.020129
10 非鉄金属	0.000000	0.000001	0.001327	0.000005	0.002476	0.002778	0.000100	0.002886	0.004135	0.332595	0.047845	0.017491	0.032207
11 金属製品	0.000415	0.021960	0.014038	0.002433	0.016640	0.013795	0.008208	0.005310	0.000865	0.003798	0.049945	0.031365	0.018562
12 一般機械	0.000000	0.006110	0.000000	0.000000	0.001425	0.000033	0.000020	0.000710	0.000538	0.000272	0.001667	0.163780	0.008624
13 電気機械	0.000101	0.000073	0.000008	0.000020	0.000211	0.000070	0.000048	0.000011	0.000009	0.001669	0.002303	0.030747	0.255955
14 輸送機械	0.003308	0.000053	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
15 精密機械	0.001837	0.000016	0.000001	0.000007	0.000054	0.000028	0.000007	0.000006	0.000002	0.000004	0.000022	0.005107	0.000946
16 その他の製造工業製品	0.019552	0.012545	0.030363	0.042400	0.038656	0.028317	0.015574	0.023881	0.015054	0.084979	0.008750	0.020261	0.043070
17 建設	0.001622	0.005500	0.002720	0.002748	0.004925	0.003530	0.022465	0.005869	0.005262	0.008584	0.009540	0.002806	0.002692
18 電力・ガス・熱供給	0.017654	0.016742	0.011693	0.007576	0.030055	0.013141	0.003768	0.033260	0.026181	0.037063	0.020691	0.008389	0.008345
19 水道・廃棄物処理	0.001274	0.004381	0.003872	0.001050	0.003780	0.005668	0.007702	0.004167	0.002645	0.002317	0.001601	0.002111	0.001532
20 商業	0.051888	0.016196	0.080431	0.058559	0.066133	0.036033	0.017898	0.048412	0.037266	0.062112	0.040275	0.044039	0.053151
21 金融・保険	0.033610	0.053033	0.009470	0.031717	0.019770	0.015122	0.065515	0.023738	0.010842	0.021445	0.021899	0.015518	0.009062
22 不動産	0.001771	0.008281	0.003506	0.006848	0.004812	0.005106	0.009862	0.004188	0.002967	0.003737	0.006896	0.004147	0.002593
23 運輸	0.045736	0.324841	0.038596	0.023445	0.037759	0.023723	0.081921	0.090058	0.023375	0.027834	0.032919	0.019484	0.016654
24 通信・放送	0.000939	0.004808	0.002757	0.005862	0.003359	0.015319	0.012011	0.002576	0.001264	0.004659	0.008587	0.005359	0.004077
25 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
26 教育・研究	0.000358	0.000002	0.008528	0.006181	0.006187	0.132337	0.029825	0.032399	0.009699	0.067169	0.013166	0.024681	0.077427
27 医療・保健・社会保障・介護	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000031	0.000000	0.000000	0.000003	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
28 その他の公共サービス	0.000152	0.001361	0.001329	0.001174	0.000797	0.002389	0.002938	0.001245	0.000730	0.000494	0.001555	0.001944	0.000855
29 対事業所サービス	0.015694	0.037055	0.059669	0.036556	0.035330	0.080393	0.114897	0.040285	0.018199	0.031061	0.053801	0.053164	0.049134
30 対個人サービス	0.001080	0.000283	0.000313	0.000362	0.000264	0.000276	0.000705	0.000243	0.000184	0.000285	0.000258	0.000285	0.000293
31 事務用品	0.001576	0.001305	0.002032	0.002102	0.001457	0.000778	0.001044	0.000981	0.000438	0.001026	0.002182	0.001843	0.001613
32 分類不明	0.003155	0.015797	0.006056	0.010687	0.006898	0.006675	0.022688	0.004148	0.008014	0.013407	0.013559	0.011703	0.003764
33 内生部門計	0.376518	0.554930	0.635363	0.539065	0.599210	0.607575	0.836833	0.568567	0.675051	0.818433	0.515584	0.536684	0.642908
34 家計外消費支出(行)	0.013736	0.049575	0.014826	0.016744	0.021210	0.029268	0.004942	0.020036	0.013849	0.006495	0.024955	0.023854	0.025742
35 雇用者所得	0.347394	0.175807	0.174697	0.322606	0.234125	0.158500	0.032030	0.228952	0.180310	0.093582	0.319821	0.300071	0.216569
36 営業余剰	0.105505	0.097383	0.068904	0.050564	0.050325	0.082169	0.012879	0.066296	0.033573	0.022879	0.043738	0.048303	0.034080
37 資本減耗引当	0.090770	0.065780	0.032357	0.039070	0.058919	0.088201	0.021471	0.077435	0.064399	0.038984	0.059304	0.064468	0.059921
38 間接税(除関税・輸入品商品税)	0.068154	0.056982	0.084311	0.032563	0.036540	0.034514	0.092137	0.039053	0.033090	0.019747	0.037036	0.027012	0.021067
39 (控除)経常補助金	-0.002076	-0.000457	-0.010459	-0.000612	-0.000328	-0.000227	-0.000291	-0.000339	-0.000272	-0.000120	-0.000438	-0.000392	-0.000286
40 粗付加価値部門計	0.623482	0.445070	0.364637	0.460935	0.400790	0.392425	0.163167	0.431433	0.324949	0.181567	0.484416	0.463316	0.357092
41 市内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

3. 平成12年大阪市産業連関表【投入係数表（生産者価格）】（2/3）

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究
1 農林水産業	0.000014	0.000000	0.001659	0.001634	0.000000	0.000000	0.000032	0.000000	0.000003	0.000038	0.000000	0.000061	0.000744
2 鉱業	0.000013	0.000033	0.002449	0.006486	0.132605	0.000009	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001	0.000000	0.000018	0.000077
3 食料品	0.000000	0.000000	0.000381	0.000000	0.000000	0.000000	0.000163	0.000000	0.000000	0.000163	0.000000	0.000268	0.000474
4 繊維製品	0.001387	0.001216	0.003083	0.002625	0.000404	0.001220	0.002401	0.001502	0.000053	0.002068	0.000646	0.002353	0.000167
5 ハルブ・紙・木製品	0.002586	0.007556	0.075309	0.044171	0.000977	0.003305	0.006679	0.004317	0.001078	0.004848	0.002073	0.002202	0.003646
6 化学製品	0.010405	0.009614	0.043900	0.004985	0.002105	0.014094	0.000005	0.000025	0.000035	0.000307	0.000883	0.000891	0.004157
7 石油・石炭製品	0.001577	0.000779	0.011234	0.006260	0.033577	0.010207	0.000905	0.000342	0.001159	0.052109	0.000786	0.005687	0.004785
8 窯業・土石製品	0.004617	0.020040	0.001332	0.056781	0.000076	0.002951	0.000246	0.000021	0.000075	0.000050	0.000000	0.000247	0.001175
9 鉄鋼	0.050677	0.011379	0.004161	0.017169	0.000000	0.000554	0.000000	0.000000	0.000000	0.000209	0.000000	0.000021	0.000000
10 非鉄金属	0.019578	0.023654	0.005112	0.008056	0.000385	0.000108	0.000011	0.000000	0.000000	0.000010	0.000000	0.000154	0.000000
11 金属製品	0.017189	0.020245	0.004130	0.091355	0.001196	0.000655	0.003098	0.000055	0.000452	0.001156	0.000220	0.005012	0.000060
12 一般機械	0.018520	0.008013	0.000504	0.006524	0.000025	0.004836	0.000006	0.000000	0.000000	0.000093	0.000006	0.000330	0.000000
13 電気機械	0.033501	0.068900	0.001838	0.010711	0.000025	0.000145	0.000359	0.000151	0.000046	0.000326	0.001462	0.009420	0.001424
14 輸送機械	0.255218	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.024649	0.000000	0.024216	0.000021
15 精密機械	0.000355	0.101942	0.000040	0.000074	0.000000	0.000083	0.001725	0.000049	0.000007	0.000023	0.000026	0.000736	0.000009
16 その他の製造工業製品	0.032581	0.046065	0.115740	0.019509	0.020334	0.033860	0.009587	0.023228	0.001108	0.005092	0.012059	0.032507	0.030076
17 建設	0.001767	0.003350	0.002041	0.001828	0.049157	0.022052	0.003688	0.002759	0.052551	0.012703	0.005504	0.013577	0.008501
18 電力・ガス・熱供給	0.010546	0.010931	0.011483	0.004495	0.032490	0.057573	0.006236	0.003647	0.006102	0.023844	0.008516	0.014376	0.019817
19 水道・廃棄物処理	0.002162	0.002414	0.001172	0.002025	0.005383	0.052035	0.001799	0.002163	0.000990	0.007419	0.004915	0.018106	0.007173
20 商業	0.044608	0.054457	0.039289	0.060855	0.016250	0.017680	0.015669	0.005050	0.001806	0.019665	0.004234	0.013775	0.013189
21 金融・保険	0.011963	0.020999	0.020345	0.009484	0.028270	0.009755	0.051916	0.091223	0.091313	0.093973	0.021892	0.003133	0.007187
22 不動産	0.001752	0.003471	0.005333	0.003381	0.014294	0.002635	0.030118	0.015759	0.012008	0.013505	0.015216	0.001423	0.009555
23 運輸	0.013812	0.017677	0.038639	0.047104	0.028711	0.032567	0.049319	0.017869	0.004229	0.069310	0.019108	0.034619	0.011954
24 通信・放送	0.001578	0.004228	0.007347	0.011246	0.005298	0.007791	0.025537	0.022089	0.002591	0.006730	0.116504	0.016109	0.011569
25 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
26 教育・研究	0.024550	0.072191	0.006896	0.002647	0.018399	0.000126	0.001334	0.000496	0.000003	0.003178	0.013936	0.000209	0.000000
27 医療・保健・社会保障・介護	0.000000	0.000000	0.000002	0.000000	0.000006	0.000021	0.000013	0.000025	0.000005	0.000028	0.000047	0.000008	0.000005
28 その他の公共サービス	0.000321	0.000664	0.001361	0.000827	0.002230	0.005775	0.000346	0.002003	0.000468	0.000973	0.000885	0.000007	0.001146
29 対事業所サービス	0.025629	0.046196	0.063557	0.070929	0.083021	0.080527	0.052081	0.131271	0.047958	0.086371	0.111564	0.083223	0.046981
30 対個人サービス	0.000197	0.000200	0.001514	0.000454	0.000366	0.000715	0.001561	0.000664	0.001349	0.000979	0.047784	0.002037	0.001120
31 事務用品	0.001184	0.001307	0.001945	0.000307	0.001701	0.001994	0.003201	0.004160	0.000668	0.001843	0.001908	0.002674	0.003750
32 分類不明	0.003854	0.004601	0.007199	0.003302	0.005017	0.006344	0.007685	0.006805	0.007096	0.003346	0.004399	0.000537	0.000721
33 内生部門計	0.592140	0.562122	0.478995	0.495226	0.482301	0.369617	0.275722	0.335674	0.233153	0.435008	0.394573	0.287936	0.189484
34 家計外消費支出(行)	0.013600	0.020545	0.035445	0.016533	0.020005	0.021281	0.026310	0.031179	0.004910	0.025204	0.057114	0.016758	0.011562
35 雇業者所得	0.292952	0.302801	0.326674	0.378290	0.135352	0.382493	0.513310	0.345338	0.061061	0.341428	0.281642	0.496189	0.689071
36 営業余剰	0.018380	0.033415	0.066116	0.012713	0.095500	0.062572	0.089043	0.191113	0.323521	0.047470	0.052902	0.000000	0.003890
37 資本減耗引当	0.060521	0.054791	0.055757	0.054791	0.198282	0.133365	0.048689	0.092749	0.306536	0.111088	0.176118	0.197089	0.099502
38 間接税(除関税・輸入品商品税)	0.022716	0.026739	0.037451	0.048753	0.074607	0.052080	0.049545	0.045518	0.074194	0.046309	0.037970	0.002027	0.010298
39 (控除)経常補助金	-0.000309	-0.000412	-0.000437	-0.006305	-0.006047	-0.021408	-0.002619	-0.041570	-0.003376	-0.006506	-0.000319	0.000000	-0.003807
40 粗付加価値部門計	0.407860	0.437878	0.521005	0.504774	0.517699	0.630383	0.724278	0.664326	0.766847	0.564992	0.605427	0.712064	0.810516
41 市内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

3. 平成12年大阪市産業連関表【投入係数表（生産者価格）】（3/3）

	27	28	29	30	31	32	33
	医療・保健・ 社会保障・介護	その他の公共 サービス	対事業所サー ビス	対個人サービ ス	事務用品	分類不明	内生部門計
1 農林水産業	0.003521	0.001964	0.000017	0.019882	0.000000	0.000000	0.003312
2 鉱業	0.000004	0.000000	0.000001	0.000001	0.000000	0.000239	0.002608
3 食料品	0.010896	0.001433	0.000000	0.113401	0.000000	0.000243	0.009578
4 繊維製品	0.003033	0.012440	0.001654	0.003154	0.017087	0.007358	0.002874
5 パルプ・紙・木製品	0.004069	0.012667	0.003936	0.006515	0.422307	0.016399	0.011694
6 化学製品	0.125345	0.001542	0.002521	0.007566	0.057846	0.017050	0.014258
7 石油・石炭製品	0.002869	0.003062	0.001060	0.003419	0.000000	0.007682	0.004916
8 窯業・土石製品	0.001081	0.000784	0.000167	0.002734	0.002910	0.007074	0.003637
9 鉄鋼	0.000006	0.000004	0.000034	0.000024	0.000015	0.005731	0.008450
10 非鉄金属	0.000932	0.000105	0.000038	0.000330	0.000528	0.003144	0.002842
11 金属製品	0.000270	0.001420	0.000640	0.002275	0.000169	0.005390	0.007046
12 一般機械	0.000000	0.000000	0.010966	0.000286	0.041172	0.000000	0.004601
13 電気機械	0.000077	0.000057	0.007816	0.000725	0.010285	0.002863	0.005758
14 輸送機械	0.000000	0.000000	0.004769	0.000029	0.000000	0.000000	0.003130
15 精密機械	0.005878	0.000014	0.000382	0.000326	0.000000	0.000000	0.000920
16 その他の製造工業製品	0.008915	0.063499	0.059565	0.013302	0.141877	0.019660	0.026821
17 建設	0.003401	0.001184	0.002055	0.005002	0.000000	0.000000	0.009233
18 電力・ガス・熱供給	0.015963	0.003724	0.005540	0.024472	0.000000	0.004190	0.010569
19 水道・廃棄物処理	0.008123	0.002606	0.000564	0.019293	0.000000	0.011948	0.004403
20 商業	0.049449	0.024994	0.013871	0.065965	0.255255	0.020362	0.024052
21 金融・保険	0.013365	0.012331	0.049311	0.022203	0.000000	0.231301	0.045758
22 不動産	0.007105	0.021143	0.011052	0.017063	0.000000	0.011934	0.014892
23 運輸	0.014720	0.023066	0.015175	0.026045	0.050379	0.050367	0.029731
24 通信・放送	0.006673	0.024071	0.050452	0.013501	0.000000	0.028544	0.025466
25 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.171513	0.000945
26 教育・研究	0.000136	0.000000	0.002376	0.000343	0.000000	0.013446	0.008187
27 医療・保健・社会保障・介護	0.017517	0.000009	0.000006	0.000045	0.000000	0.000000	0.000630
28 その他の公共サービス	0.001119	0.000000	0.001797	0.003328	0.000000	0.001157	0.001243
29 対事業所サービス	0.044570	0.070855	0.114193	0.037301	0.000000	0.057604	0.073143
30 対個人サービス	0.013466	0.004806	0.011179	0.022252	0.000000	0.012465	0.006873
31 事務用品	0.002092	0.004398	0.002970	0.002199	0.000000	0.000266	0.002372
32 分類不明	0.001707	0.005953	0.004601	0.004090	0.000171	0.000000	0.005697
33 内生部門計	0.366305	0.298131	0.378709	0.437073	1.000000	0.707930	0.375642
34 家計外消費支出(行)	0.016004	0.039516	0.025223	0.025432	0.000000	0.022467	0.024381
35 雇業者所得	0.513777	0.574072	0.346708	0.326048	0.000000	0.070109	0.354397
36 営業余剰	0.041668	0.017636	0.071906	0.095243	0.000000	0.078565	0.096779
37 資本減耗引当	0.060247	0.064389	0.134805	0.071809	0.000000	0.105398	0.109486
38 間接税(除関税・輸 <input/> 品商品税	0.018501	0.031555	0.044240	0.044759	0.000000	0.016002	0.044758
39 (控除)経常補助金	-0.016502	-0.025300	-0.001591	-0.000364	0.000000	-0.000472	-0.005443
40 粗付加価値部門計	0.633695	0.701869	0.621291	0.562927	0.000000	0.292070	0.624358
41 市内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

4. 平成12年大阪市産業連関表【逆行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 】(1/3)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械
1 農林水産業	1.000299	0.000002	0.002114	0.000041	0.000176	0.000043	0.000003	0.000003	0.000001	0.000005	0.000002	0.000001	0.000002
2 鉱業	0.000054	1.000062	0.000040	0.000030	0.000123	0.000090	0.002318	0.002216	0.000117	0.000706	0.000075	0.000035	0.000038
3 食料品	0.002655	0.000041	1.020503	0.000428	0.000162	0.000938	0.000074	0.000068	0.000018	0.000049	0.000037	0.000032	0.000033
4 繊維製品	0.004538	0.002899	0.000799	1.097569	0.002630	0.000576	0.000522	0.001326	0.000587	0.002310	0.000793	0.000604	0.001299
5 パルプ・紙・木製品	0.008021	0.001635	0.005153	0.003333	1.061569	0.005269	0.001089	0.005559	0.000686	0.005361	0.001835	0.000982	0.002404
6 化学製品	0.029533	0.003216	0.003927	0.020070	0.012082	1.068080	0.006671	0.011097	0.001670	0.020069	0.003731	0.001892	0.004102
7 石油・石炭製品	0.000173	0.000207	0.000064	0.000036	0.000131	0.000055	1.003933	0.000197	0.000171	0.000085	0.000064	0.000034	0.000028
8 窯業・土石製品	0.000139	0.000115	0.000675	0.000158	0.001021	0.001376	0.000296	1.014886	0.000832	0.001945	0.000671	0.000881	0.001891
9 鉄鋼	0.000119	0.000965	0.000422	0.000173	0.004969	0.000460	0.000460	0.000842	1.162225	0.001494	0.053926	0.021037	0.007421
10 非鉄金属	0.000017	0.000057	0.000148	0.000023	0.000266	0.000284	0.000055	0.000268	0.000410	1.027457	0.004068	0.001551	0.002771
11 金属製品	0.000644	0.010214	0.006609	0.001607	0.008215	0.006857	0.004800	0.002938	0.000848	0.002469	1.022486	0.014300	0.008651
12 一般機械	0.000052	0.000795	0.000110	0.000087	0.000254	0.000155	0.000219	0.000175	0.000121	0.000116	0.000305	1.018366	0.001081
13 電気機械	0.000047	0.000099	0.000077	0.000067	0.000086	0.000126	0.000171	0.000072	0.000044	0.000245	0.000319	0.003177	1.025412
14 輸送機械	0.000073	0.000083	0.000017	0.000013	0.000016	0.000017	0.000035	0.000028	0.000010	0.000014	0.000016	0.000013	0.000011
15 精密機械	0.000086	0.000003	0.000004	0.000003	0.000006	0.000005	0.000004	0.000003	0.000002	0.000003	0.000004	0.000240	0.000047
16 その他の製造工業製品	0.003832	0.003354	0.005812	0.008152	0.007266	0.006461	0.004610	0.004878	0.003315	0.014587	0.002717	0.004300	0.007915
17 建設	0.003177	0.009346	0.004253	0.004450	0.007304	0.006270	0.023808	0.008471	0.007574	0.011119	0.011514	0.004347	0.004305
18 電力・ガス・熱供給	0.013838	0.015931	0.009952	0.007256	0.023946	0.012850	0.005656	0.025872	0.022253	0.028861	0.017298	0.007901	0.008057
19 水道・廃棄物処理	0.002105	0.006578	0.004722	0.002020	0.004941	0.007606	0.009451	0.005459	0.003772	0.003749	0.002727	0.003017	0.002499
20 商業	0.015748	0.006720	0.024067	0.019119	0.020870	0.012392	0.007152	0.015166	0.012844	0.019480	0.013334	0.013905	0.016507
21 金融・保険	0.043030	0.083167	0.021079	0.047099	0.032745	0.029983	0.090223	0.038033	0.021080	0.035403	0.036485	0.027360	0.018413
22 不動産	0.004182	0.013457	0.006251	0.010165	0.007876	0.009289	0.014715	0.007507	0.005298	0.007184	0.009946	0.006748	0.005256
23 運輸	0.026147	0.171954	0.023121	0.016177	0.023783	0.016754	0.047674	0.050660	0.016101	0.018730	0.021015	0.013176	0.011555
24 通信・放送	0.005095	0.013107	0.008768	0.012341	0.008948	0.025318	0.024388	0.008564	0.004883	0.010990	0.015251	0.011320	0.009771
25 公務	0.000712	0.002947	0.001210	0.002135	0.001424	0.001415	0.004102	0.000923	0.001657	0.002500	0.002550	0.002178	0.000823
26 教育・研究	0.003270	0.001416	0.006608	0.006699	0.006129	0.092943	0.021082	0.023157	0.008070	0.047616	0.010349	0.017550	0.052808
27 医療・保健・社会保障	0.000003	0.000007	0.000002	0.000003	0.000005	0.000030	0.000005	0.000003	0.000004	0.000003	0.000003	0.000002	0.000002
28 その他の公共サービス	0.000407	0.001668	0.001409	0.001380	0.001023	0.002582	0.003065	0.001421	0.000912	0.000810	0.001671	0.001944	0.001016
29 対事業所サービス	0.032229	0.074374	0.075888	0.058381	0.055213	0.109248	0.150024	0.062094	0.032830	0.053493	0.074239	0.069779	0.065253
30 対個人サービス	0.001811	0.002195	0.001757	0.001884	0.001529	0.002971	0.003968	0.001555	0.001005	0.001750	0.002092	0.001844	0.001665
31 事務用品	0.001444	0.001645	0.001839	0.002023	0.001479	0.001295	0.001550	0.001184	0.000616	0.001259	0.001995	0.001717	0.001607
32 分類不明	0.004149	0.017182	0.007054	0.012449	0.008305	0.008250	0.023914	0.005382	0.009662	0.014579	0.014866	0.012699	0.004800
列和	1.207628	1.445443	1.244454	1.335371	1.304490	1.429986	1.456035	1.300008	1.319619	1.334439	1.326382	1.262933	1.267443
影響力係数	0.912543	1.092248	0.940371	1.009073	0.985737	1.080569	1.100252	0.982350	0.997170	1.008368	1.002280	0.954335	0.957743

4. 平成12年大阪市産業連関表【逆行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 】(2/3)

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究
1 農林水産業	0.000001	0.000002	0.000026	0.000024	0.000002	0.000002	0.000002	0.000002	0.000002	0.000002	0.000016	0.000003	0.000011
2 鉱業	0.000038	0.000047	0.000110	0.000222	0.003814	0.000170	0.000024	0.000018	0.000031	0.000075	0.000037	0.000049	0.000060
3 食料品	0.000020	0.000032	0.000117	0.000042	0.000038	0.000049	0.000084	0.000065	0.000042	0.000072	0.000801	0.000099	0.000101
4 繊維製品	0.000705	0.000688	0.001535	0.001322	0.000426	0.000774	0.001208	0.000920	0.000253	0.001134	0.000585	0.001155	0.000199
5 パルプ・紙・木製品	0.001104	0.002569	0.019907	0.011668	0.001337	0.001769	0.002373	0.002028	0.001229	0.002022	0.001352	0.001283	0.001576
6 化学製品	0.004215	0.004107	0.016974	0.002479	0.001256	0.005925	0.000345	0.000485	0.000332	0.000510	0.000920	0.000793	0.001858
7 石油・石炭製品	0.000035	0.000030	0.000164	0.000104	0.000439	0.000168	0.000036	0.000020	0.000027	0.000671	0.000032	0.000094	0.000073
8 窯業・土石製品	0.000720	0.002922	0.000278	0.008066	0.000423	0.000661	0.000105	0.000064	0.000432	0.000147	0.000108	0.000173	0.000257
9 鉄鋼	0.017494	0.004436	0.001667	0.007967	0.000453	0.000464	0.000164	0.000088	0.000440	0.000261	0.000114	0.000284	0.000105
10 非鉄金属	0.001678	0.002029	0.000454	0.000841	0.000081	0.000042	0.000017	0.000012	0.000047	0.000022	0.000015	0.000042	0.000014
11 金属製品	0.007837	0.009311	0.002338	0.040338	0.002635	0.001471	0.001723	0.000349	0.002303	0.001240	0.000614	0.002884	0.000501
12 一般機械	0.002134	0.000997	0.000175	0.000857	0.000184	0.000726	0.000113	0.000222	0.000133	0.000182	0.000203	0.000193	0.000097
13 電気機械	0.003380	0.006927	0.000266	0.001155	0.000149	0.000136	0.000116	0.000163	0.000124	0.000153	0.000299	0.001037	0.000205
14 輸送機械	1.004509	0.000011	0.000018	0.000020	0.000018	0.000019	0.000019	0.000020	0.000009	0.000462	0.000019	0.000445	0.000009
15 精密機械	0.000019	1.004646	0.000005	0.000007	0.000003	0.000007	0.000081	0.000006	0.000002	0.000004	0.000005	0.000036	0.000002
16 その他の製造工業製品	0.005735	0.008287	1.018965	0.004268	0.004705	0.006932	0.002673	0.005700	0.001492	0.002597	0.003929	0.006255	0.005435
17 建設	0.002970	0.005031	0.003766	1.003648	0.048846	0.024740	0.006300	0.004830	0.050684	0.014968	0.008341	0.014504	0.009719
18 電力・ガス・熱供給	0.008880	0.009778	0.010092	0.005728	1.024558	0.043737	0.006022	0.004355	0.005455	0.018881	0.009259	0.012032	0.014911
19 水道・廃棄物処理	0.002791	0.003404	0.002118	0.002898	0.006425	1.054053	0.002746	0.003124	0.001735	0.008635	0.007321	0.019098	0.007760
20 商業	0.013541	0.016653	0.012704	0.018769	0.006537	0.006901	1.005574	0.002977	0.002147	0.007108	0.003632	0.005219	0.004664
21 金融・保険	0.018812	0.031053	0.033240	0.022460	0.042561	0.023423	0.067498	1.109992	0.104001	0.112585	0.040325	0.013053	0.014204
22 不動産	0.003554	0.006260	0.008181	0.006462	0.017225	0.005956	0.032474	0.019865	1.014775	0.017643	0.020509	0.003857	0.011008
23 運輸	0.009276	0.012147	0.023293	0.028100	0.019403	0.021232	0.028225	0.012902	0.005728	1.039623	0.014570	0.020547	0.008071
24 通信・放送	0.005087	0.010070	0.014105	0.018198	0.013531	0.015841	0.032500	0.034245	0.009904	0.016714	1.129238	0.022807	0.015837
25 公務	0.000796	0.000966	0.001427	0.000844	0.001090	0.001327	0.001509	0.001452	0.001417	0.000881	0.001081	1.000279	0.000255
26 教育・研究	0.017227	0.048691	0.006732	0.003192	0.012962	0.001692	0.001615	0.001184	0.000563	0.002945	0.010857	0.000940	1.000687
27 医療・保健・社会保障	0.000002	0.000002	0.000005	0.000003	0.000008	0.000021	0.000015	0.000026	0.000007	0.000028	0.000048	0.000010	0.000006
28 その他の公共サービス	0.000474	0.000870	0.001486	0.001038	0.002285	0.005463	0.000637	0.002207	0.000771	0.001348	0.001382	0.000369	0.001188
29 対事業所サービス	0.036583	0.063451	0.082757	0.089543	0.106570	0.105276	0.075212	0.162524	0.073064	0.118237	0.146738	0.099502	0.058565
30 対個人サービス	0.000980	0.001580	0.003279	0.002449	0.002380	0.002843	0.004110	0.004268	0.002809	0.003270	0.054472	0.004239	0.002559
31 事務用品	0.001113	0.001404	0.001815	0.000693	0.001710	0.001924	0.002731	0.003678	0.000991	0.002021	0.002112	0.002252	0.002876
32 分類不明	0.004642	0.005632	0.008319	0.004918	0.006355	0.007739	0.008799	0.008469	0.008262	0.005137	0.006302	0.001627	0.001488
列和	1.176349	1.264031	1.276317	1.288320	1.328410	1.341483	1.285054	1.386258	1.289212	1.379578	1.465237	1.235157	1.164304
影響力係数	0.888908	0.955165	0.964448	0.973519	1.003812	1.013691	0.971050	1.047526	0.974192	1.042477	1.107206	0.933346	0.879806

4. 平成12年大阪市産業連関表【逆行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 】(3/3)

	27	28	29	30	31	32	行和	感応度係数
	医療・保健・社会保障	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明		
1 農林水産業	0.000054	0.000028	0.000005	0.000288	0.000020	0.000006	1.003188	0.758059
2 鉱業	0.000053	0.000017	0.000024	0.000076	0.000021	0.000042	1.010830	0.763833
3 食料品	0.001685	0.000296	0.000231	0.015000	0.000048	0.000287	1.044148	0.789010
4 繊維製品	0.001453	0.005367	0.000956	0.001537	0.007534	0.003626	1.147829	0.867357
5 パルプ・紙・木製品	0.001754	0.004042	0.001886	0.002354	0.107359	0.005223	1.275731	0.964006
6 化学製品	0.047191	0.001152	0.001476	0.003312	0.023085	0.006966	1.309520	0.989538
7 石油・石炭製品	0.000053	0.000054	0.000029	0.000068	0.000038	0.000140	1.007456	0.761284
8 窯業・土石製品	0.000274	0.000160	0.000083	0.000491	0.000563	0.001089	1.041899	0.787311
9 鉄鋼	0.000094	0.000119	0.000141	0.000169	0.000675	0.002167	1.291817	0.976161
10 非鉄金属	0.000100	0.000023	0.000021	0.000047	0.000098	0.000288	1.043245	0.788328
11 金属製品	0.000729	0.000897	0.000615	0.001562	0.001324	0.003187	1.172500	0.885999
12 一般機械	0.000096	0.000129	0.001416	0.000130	0.004637	0.000187	1.034648	0.781831
13 電気機械	0.000073	0.000093	0.000912	0.000137	0.001062	0.000569	1.046900	0.791089
14 輸送機械	0.000010	0.000014	0.000102	0.000013	0.000016	0.000099	1.006177	0.760317
15 精密機械	0.000274	0.000003	0.000021	0.000018	0.000008	0.000010	1.005565	0.759855
16 その他の製造工業製品	0.002542	0.010875	0.010955	0.003207	0.022847	0.006426	1.211023	0.915109
17 建設	0.005223	0.003215	0.004034	0.007766	0.001821	0.005730	1.332073	1.006580
18 電力・ガス・熱供給	0.013232	0.004109	0.005824	0.019560	0.003884	0.008288	1.428254	1.079259
19 水道・廃棄物処理	0.009435	0.003399	0.001727	0.020876	0.001140	0.017145	1.234475	0.932830
20 商業	0.015601	0.008306	0.005533	0.020257	0.074260	0.008558	1.436246	1.085299
21 金融・保険	0.022991	0.024681	0.065379	0.034336	0.012727	0.256977	2.574399	1.945343
22 不動産	0.009663	0.023163	0.015073	0.019822	0.004005	0.019294	1.366662	1.032718
23 運輸	0.010632	0.014478	0.011445	0.017007	0.031674	0.034871	1.820072	1.375336
24 通信・放送	0.012556	0.030651	0.061382	0.019346	0.004582	0.045877	1.671217	1.262854
25 公務	0.000504	0.001187	0.001059	0.000921	0.000384	0.172081	1.214035	0.917385
26 教育・研究	0.004680	0.000785	0.002779	0.001291	0.002992	0.010482	1.429992	1.080573
27 医療・保健・社会保障	1.014448	0.000010	0.000011	0.000041	0.000003	0.000011	1.014780	0.766818
28 その他の公共サービス	0.001334	1.000298	0.001984	0.003216	0.000285	0.001860	1.047803	0.791772
29 対事業所サービス	0.062575	0.087660	1.142165	0.057417	0.018609	0.127163	3.626656	2.740481
30 対個人サービス	0.014747	0.007266	0.015524	1.023471	0.000682	0.016373	1.193323	0.901734
31 事務用品	0.001853	0.003465	0.002744	0.001995	1.000481	0.001774	1.057283	0.798936
32 分類不明	0.002936	0.006919	0.006173	0.005371	0.002240	1.003309	1.247924	0.942993
列和	1.258844	1.242864	1.361709	1.281103	1.329102	1.760106	1.323365	
影響力係数	0.951245	0.939170	1.028975	0.968065	1.004336	1.330024		

5 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別生産誘発額】

	34	35	36	37	38	39	42	43	合計
	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
1 農林水産業	213	1,089	50	8	126	1	17	3,894	5,397
2 鉱業	43	478	106	71	192	3	46	1,660	2,600
3 食料品	13,192	58,039	2,026	24	135	-1,255	1,559	259,617	333,336
4 繊維製品	2,890	31,890	2,225	513	7,007	-6,665	1,591	100,979	140,429
5 パルプ・紙・木製品	3,130	9,824	2,991	4,240	16,981	-1,952	3,171	170,482	208,868
6 化学製品	5,451	26,173	39,071	882	3,155	1,171	45,423	947,039	1,068,364
7 石油・石炭製品	53	925	148	36	115	60	265	8,658	10,261
8 窯業・土石製品	462	2,188	460	2,543	6,662	-218	2,015	54,431	68,543
9 鉄鋼	179	1,535	363	2,537	8,218	-816	11,437	300,518	323,970
10 非鉄金属	48	316	121	285	1,343	-244	4,559	83,912	90,340
11 金属製品	1,588	10,512	3,233	12,874	41,118	-64	11,966	344,274	425,500
12 一般機械	94	852	294	2,457	60,919	486	72,781	308,587	446,470
13 電気機械	4,760	10,434	1,001	6,032	48,175	-679	53,277	260,276	383,276
14 輸送機械	13	1,260	389	118	4,199	3	3,958	88,298	98,238
15 精密機械	48	648	251	326	2,531	-5	4,424	33,800	42,021
16 その他の製造工業製品	4,450	22,854	9,142	2,522	13,620	-1,555	15,396	1,309,676	1,376,104
17 建設	4,662	133,231	20,073	314,408	805,970	-36	6,576	135,483	1,420,366
18 電力・ガス・熱供給	11,064	120,453	26,448	2,256	9,245	-109	8,783	349,988	528,128
19 水道・廃棄物処理	11,359	84,555	64,812	1,074	3,958	-16	3,857	93,104	262,703
20 商業	50,648	297,307	18,437	33,545	235,711	982	525,446	7,007,083	8,169,158
21 金融・保険	22,850	419,841	34,200	11,448	58,512	-262	85,639	1,563,370	2,195,597
22 不動産	12,152	2,332,527	14,640	3,501	18,130	-42	22,606	733,752	3,137,267
23 運輸	21,437	176,747	28,742	10,896	47,695	430	123,748	992,709	1,402,404
24 通信・放送	22,071	229,135	34,302	8,835	43,016	-50	32,786	1,233,636	1,603,730
25 公務	587	17,209	851,927	354	1,567	-16	1,523	23,399	896,550
26 教育・研究	1,507	109,975	274,587	1,494	7,650	4	10,511	254,307	660,035
27 医療・保健・社会保障	15,820	164,188	809,854	2	10	0	18	256,316	1,246,209
28 その他の公共サービス	1,758	65,252	1,902	424	1,820	-10	1,927	55,230	128,304
29 対事業所サービス	39,304	435,390	154,393	70,755	466,613	-424	184,887	4,829,229	6,180,148
30 対個人サービス	527,140	650,901	16,178	1,441	8,135	-12	20,367	1,091,608	2,315,757
31 事務用品	1,239	6,671	4,244	404	2,278	-15	2,344	55,206	72,371
32 分類不明	3,422	30,930	4,423	2,063	9,139	-95	8,878	136,428	195,189
合計	783,635	5,453,330	2,421,034	498,366	1,933,944	-11,402	1,271,782	23,086,949	35,437,637

6. 平成12年大阪市産業連関表【最終需要項目別生産誘発係数】

	34	35	36	37	38	39	42	43	平均
	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
1 農林水産業	0.000246	0.000179	0.000022	0.000014	0.000037	0.000016	0.000017	0.000222	0.000094
2 鉱業	0.000050	0.000079	0.000046	0.000126	0.000056	0.000071	0.000047	0.000095	0.000071
3 食料品	0.015268	0.009560	0.000885	0.000042	0.000040	-0.033093	0.001606	0.014815	0.001140
4 繊維製品	0.003344	0.005253	0.000972	0.000904	0.002061	-0.175798	0.001639	0.005762	-0.019483
5 パルプ・紙・木製品	0.003623	0.001618	0.001306	0.007471	0.004995	-0.051482	0.003267	0.009729	-0.002434
6 化学製品	0.006309	0.004311	0.017058	0.001554	0.000928	0.030875	0.046789	0.054043	0.020234
7 石油・石炭製品	0.000062	0.000152	0.000065	0.000063	0.000034	0.001588	0.000273	0.000494	0.000341
8 窯業・土石製品	0.000535	0.000360	0.000201	0.004481	0.001960	-0.005752	0.002076	0.003106	0.000871
9 鉄鋼	0.000207	0.000253	0.000159	0.004469	0.002418	-0.021531	0.011781	0.017149	0.001863
10 非鉄金属	0.000056	0.000052	0.000053	0.000501	0.000395	-0.006442	0.004696	0.004788	0.000512
11 金属製品	0.001838	0.001732	0.001411	0.022683	0.012096	-0.001698	0.012325	0.019646	0.008754
12 一般機械	0.000109	0.000140	0.000128	0.004329	0.017920	0.012818	0.074970	0.017610	0.016003
13 電気機械	0.005509	0.001719	0.000437	0.010627	0.014172	-0.017903	0.054880	0.014853	0.010537
14 輸送機械	0.000015	0.000207	0.000170	0.000208	0.001235	0.000076	0.004078	0.005039	0.001378
15 精密機械	0.000056	0.000107	0.000109	0.000574	0.000744	-0.000134	0.004557	0.001929	0.000993
16 その他の製造工業製品	0.005151	0.003765	0.003991	0.004444	0.004007	-0.041020	0.015859	0.074738	0.008867
17 建設	0.005395	0.021946	0.008763	0.553948	0.237091	-0.000954	0.006773	0.007731	0.105087
18 電力・ガス・熱供給	0.012805	0.019842	0.011547	0.003975	0.002719	-0.002877	0.009047	0.019972	0.009629
19 水道・廃棄物処理	0.013147	0.013928	0.028296	0.001891	0.001164	-0.000435	0.003973	0.005313	0.008410
20 商業	0.058620	0.048974	0.008049	0.059102	0.069339	0.025898	0.541250	0.399864	0.151387
21 金融・保険	0.026446	0.069158	0.014931	0.020170	0.017212	-0.006903	0.088214	0.089215	0.039805
22 不動産	0.014065	0.384223	0.006392	0.006168	0.005333	-0.001103	0.023286	0.041872	0.060030
23 運輸	0.024811	0.029114	0.012549	0.019198	0.014030	0.011335	0.127470	0.056650	0.036895
24 通信・放送	0.025544	0.037744	0.014976	0.015566	0.012654	-0.001323	0.033772	0.070398	0.026166
25 公務	0.000679	0.002835	0.371938	0.000624	0.000461	-0.000429	0.001569	0.001335	0.047376
26 教育・研究	0.001744	0.018116	0.119880	0.002632	0.002250	0.000109	0.010827	0.014512	0.021259
27 医療・保健・社会保障	0.018310	0.027046	0.353570	0.000003	0.000003	0.000001	0.000019	0.014627	0.051697
28 その他の公共サービス	0.002035	0.010749	0.000831	0.000747	0.000536	-0.000265	0.001985	0.003152	0.002471
29 対事業所サービス	0.045491	0.071719	0.067406	0.124662	0.137263	-0.011172	0.190448	0.275584	0.112675
30 対個人サービス	0.610109	0.107219	0.007063	0.002538	0.002393	-0.000319	0.020979	0.062293	0.101534
31 事務用品	0.001434	0.001099	0.001853	0.000711	0.000670	-0.000395	0.002414	0.003150	0.001367
32 分類不明	0.003960	0.005095	0.001931	0.003635	0.002688	-0.002502	0.009145	0.007785	0.003967
合計	0.906975	0.898293	1.056985	0.878058	0.568905	-0.300744	1.310034	1.317474	0.829497

7. 平成12年大阪市産業連関表【最終需要項目別生産誘発依存度】

	34	35	36	37	38	39	42	43	合計
	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
1 農林水産業	0.039404	0.201850	0.009263	0.001432	0.023362	0.000110	0.003132	0.721446	1.000000
2 鉱業	0.016582	0.184016	0.040931	0.027481	0.073823	0.001039	0.017628	0.638499	1.000000
3 食料品	0.039574	0.174114	0.006079	0.000072	0.000404	-0.003764	0.004677	0.778844	1.000000
4 繊維製品	0.020577	0.227088	0.015848	0.003652	0.049895	-0.047463	0.011333	0.719072	1.000000
5 パルプ・紙・木製品	0.014987	0.047033	0.014321	0.020300	0.081299	-0.009345	0.015183	0.816221	1.000000
6 化学製品	0.005102	0.024498	0.036571	0.000826	0.002953	0.001096	0.042516	0.886438	1.000000
7 石油・石炭製品	0.005186	0.090178	0.014450	0.003470	0.011230	0.005868	0.025844	0.843772	1.000000
8 窯業・土石製品	0.006745	0.031915	0.006715	0.037107	0.097188	-0.003182	0.029402	0.794109	1.000000
9 鉄鋼	0.000552	0.004737	0.001121	0.007829	0.025367	-0.002520	0.035302	0.927611	1.000000
10 非鉄金属	0.000536	0.003502	0.001339	0.003150	0.014865	-0.002704	0.050466	0.928846	1.000000
11 金属製品	0.003732	0.024705	0.007597	0.030257	0.096636	-0.000151	0.028121	0.809103	1.000000
12 一般機械	0.000211	0.001908	0.000658	0.005504	0.136446	0.001089	0.163014	0.691170	1.000000
13 電気機械	0.012418	0.027224	0.002613	0.015737	0.125693	-0.001771	0.139005	0.679081	1.000000
14 輸送機械	0.000134	0.012823	0.003964	0.001200	0.042745	0.000029	0.040294	0.898811	1.000000
15 精密機械	0.001143	0.015415	0.005964	0.007746	0.060226	-0.000121	0.105274	0.804353	1.000000
16 その他の製造工業製品	0.003234	0.016607	0.006643	0.001833	0.009897	-0.001130	0.011188	0.951727	1.000000
17 建設	0.003282	0.093800	0.014132	0.221357	0.567438	-0.000025	0.004629	0.095386	1.000000
18 電力・ガス・熱供給	0.020949	0.228076	0.050078	0.004272	0.017504	-0.000207	0.016631	0.662696	1.000000
19 水道・廃棄物処理	0.043241	0.321867	0.246712	0.004086	0.015067	-0.000063	0.014682	0.354407	1.000000
20 商業	0.006200	0.036394	0.002257	0.004106	0.028854	0.000120	0.064321	0.857748	1.000000
21 金融・保険	0.010407	0.191220	0.015576	0.005214	0.026649	-0.000119	0.039005	0.712048	1.000000
22 不動産	0.003874	0.743490	0.004667	0.001116	0.005779	-0.000013	0.007206	0.233883	1.000000
23 運輸	0.015286	0.126031	0.020495	0.007770	0.034010	0.000306	0.088240	0.707862	1.000000
24 通信・放送	0.013762	0.142876	0.021389	0.005509	0.026823	-0.000031	0.020444	0.769229	1.000000
25 公務	0.000655	0.019194	0.950228	0.000395	0.001748	-0.000018	0.001698	0.026099	1.000000
26 教育・研究	0.002283	0.166620	0.416018	0.002263	0.011591	0.000006	0.015925	0.385293	1.000000
27 医療・保健・社会保障	0.012695	0.131750	0.649854	0.000001	0.000008	0.000000	0.000014	0.205677	1.000000
28 その他の公共サービス	0.013701	0.508575	0.014826	0.003305	0.014189	-0.000078	0.015020	0.430462	1.000000
29 対事業所サービス	0.006360	0.070450	0.024982	0.011449	0.075502	-0.000069	0.029916	0.781410	1.000000
30 対個人サービス	0.227632	0.281075	0.006986	0.000622	0.003513	-0.000005	0.008795	0.471383	1.000000
31 事務用品	0.017124	0.092181	0.058642	0.005577	0.031470	-0.000207	0.032388	0.762825	1.000000
32 分類不明	0.017529	0.158463	0.022662	0.010571	0.046819	-0.000486	0.045485	0.698957	1.000000
平均	0.018284	0.137490	0.084174	0.014225	0.054968	-0.001994	0.035212	0.657640	1.000000

8 . 平成 12 年大阪市産業連関表【最終需要項目別粗付加価値誘発額】

(単位：百万円)

	34	35	36	37	38	39	42	43	合計
	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
1 農林水産業	133	679	31	5	79	0	11	2,428	3,365
2 鉱業	19	213	47	32	85	1	20	739	1,157
3 食料品	4,810	21,163	739	9	49	-458	569	94,666	121,547
4 繊維製品	1,332	14,699	1,026	236	3,230	-3,072	734	46,545	64,729
5 パルプ・紙・木製品	1,255	3,937	1,199	1,699	6,806	-782	1,271	68,328	83,712
6 化学製品	2,139	10,271	15,332	346	1,238	459	17,825	371,641	419,252
7 石油・石炭製品	9	151	24	6	19	10	43	1,413	1,674
8 窯業・土石製品	199	944	199	1,097	2,874	-94	869	23,483	29,572
9 鉄鋼	58	499	118	824	2,670	-265	3,716	97,653	105,274
10 非鉄金属	9	57	22	52	244	-44	828	15,236	16,403
11 金属製品	769	5,092	1,566	6,237	19,918	-31	5,796	166,772	206,119
12 一般機械	44	395	136	1,138	28,225	225	33,720	142,973	206,857
13 電気機械	1,700	3,726	358	2,154	17,203	-242	19,025	92,942	136,865
14 輸送機械	5	514	159	48	1,713	1	1,614	36,013	40,068
15 精密機械	21	284	110	143	1,108	-2	1,937	14,800	18,400
16 その他の製造工業製品	2,319	11,907	4,763	1,314	7,096	-810	8,021	682,348	716,957
17 建設	2,353	67,251	10,132	158,705	406,833	-18	3,319	68,388	716,964
18 電力・ガス・熱供給	5,728	62,359	13,692	1,168	4,786	-56	4,547	181,188	273,411
19 水道・廃棄物処理	7,161	53,302	40,856	677	2,495	-10	2,431	58,691	165,603
20 商業	36,684	215,333	13,353	24,296	170,720	711	380,569	5,075,078	5,916,744
21 金融・保険	15,180	278,912	22,720	7,605	38,871	-174	56,892	1,038,588	1,458,593
22 不動産	9,319	1,788,691	11,227	2,684	13,903	-32	17,336	562,675	2,405,803
23 運輸	12,112	99,860	16,239	6,156	26,948	243	69,917	560,872	792,347
24 通信・放送	13,362	138,724	20,767	5,349	26,043	-30	19,849	746,877	970,942
25 公務	418	12,254	606,627	252	1,116	-12	1,084	16,662	638,401
26 教育・研究	1,222	89,137	222,557	1,211	6,201	3	8,520	206,119	534,969
27 医療・保健・社会保障	10,025	104,045	513,201	1	6	0	11	162,426	789,717
28 その他の公共サービス	1,234	45,799	1,335	298	1,278	-7	1,353	38,764	90,053
29 対事業所サービス	24,419	270,504	95,923	43,960	289,902	-263	114,868	3,000,357	3,839,671
30 対個人サービス	296,741	366,410	9,107	811	4,579	-7	11,465	614,496	1,303,602
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 分類不明	999	9,034	1,292	603	2,669	-28	2,593	39,847	57,009
合計	451,777	3,676,145	1,624,856	269,115	1,088,907	-4,785	790,756	14,229,009	22,125,780

9. 平成12年大阪市産業連関表【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】

	34	35	36	37	38	39	42	43	平均
	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
1 農林水産業	0.000153	0.000112	0.000014	0.000008	0.000023	-0.000010	0.000011	0.000139	0.000056
2 鉱業	0.000022	0.000035	0.000021	0.000056	0.000025	-0.000032	0.000021	0.000042	0.000024
3 食料品	0.005567	0.003486	0.000323	0.000015	0.000014	0.012067	0.000586	0.005402	0.003433
4 繊維製品	0.001542	0.002421	0.000448	0.000417	0.000950	0.081032	0.000756	0.002656	0.011278
5 パルプ・紙・木製品	0.001452	0.000649	0.000523	0.002994	0.002002	0.020633	0.001309	0.003899	0.004183
6 化学製品	0.002476	0.001692	0.006694	0.000610	0.000364	-0.012116	0.018361	0.021208	0.004911
7 石油・石炭製品	0.000010	0.000025	0.000011	0.000010	0.000006	-0.000259	0.000045	0.000081	-0.000009
8 窯業・土石製品	0.000231	0.000155	0.000087	0.001933	0.000845	0.002482	0.000896	0.001340	0.000996
9 鉄鋼	0.000067	0.000082	0.000052	0.001452	0.000786	0.006996	0.003828	0.005573	0.002354
10 非鉄金属	0.000010	0.000009	0.000010	0.000091	0.000072	0.001170	0.000853	0.000869	0.000385
11 金属製品	0.000890	0.000839	0.000684	0.010988	0.005859	0.000823	0.005971	0.009517	0.004446
12 一般機械	0.000051	0.000065	0.000059	0.002006	0.008303	-0.005939	0.034735	0.008159	0.005930
13 電気機械	0.001967	0.000614	0.000156	0.003795	0.005061	0.006393	0.019597	0.005304	0.005361
14 輸送機械	0.000006	0.000085	0.000069	0.000085	0.000504	-0.000031	0.001663	0.002055	0.000555
15 精密機械	0.000024	0.000047	0.000048	0.000251	0.000326	0.000059	0.001995	0.000845	0.000449
16 その他の製造工業製品	0.002684	0.001961	0.002079	0.002315	0.002087	0.021372	0.008263	0.038939	0.009963
17 建設	0.002723	0.011078	0.004424	0.279619	0.119677	0.000482	0.003419	0.003903	0.053166
18 電力・ガス・熱供給	0.006629	0.010272	0.005978	0.002058	0.001408	0.001489	0.004684	0.010340	0.005357
19 水道・廃棄物処理	0.008288	0.008780	0.017837	0.001192	0.000734	0.000274	0.002505	0.003349	0.005370
20 商業	0.042457	0.035471	0.005830	0.042806	0.050220	-0.018757	0.392016	0.289613	0.104957
21 金融・保険	0.017569	0.045943	0.009919	0.013399	0.011435	0.004586	0.058603	0.059268	0.027590
22 不動産	0.010786	0.294640	0.004901	0.004730	0.004090	0.000846	0.017857	0.032110	0.046245
23 運輸	0.014018	0.016449	0.007090	0.010847	0.007927	-0.006404	0.072020	0.032007	0.019244
24 通信・放送	0.015465	0.022851	0.009067	0.009424	0.007661	0.000801	0.020446	0.042621	0.016042
25 公務	0.000484	0.002018	0.264844	0.000444	0.000328	0.000306	0.001117	0.000951	0.033811
26 教育・研究	0.001414	0.014683	0.097165	0.002133	0.001824	-0.000089	0.008776	0.011762	0.017208
27 医療・保健・社会保障	0.011603	0.017139	0.224055	0.000002	0.000002	-0.000001	0.000012	0.009269	0.032760
28 その他の公共サービス	0.001428	0.007544	0.000583	0.000524	0.000376	0.000186	0.001393	0.002212	0.001781
29 対事業所サービス	0.028263	0.044558	0.041879	0.077451	0.085280	0.006941	0.118323	0.171218	0.071739
30 対個人サービス	0.343447	0.060356	0.003976	0.001429	0.001347	0.000180	0.011810	0.035067	0.057201
31 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
32 分類不明	0.001157	0.001488	0.000564	0.001062	0.000785	0.000731	0.002671	0.002274	0.001341
合計	0.522884	0.605549	0.709387	0.474147	0.320322	0.126209	0.814540	0.811989	0.548128

10. 平成12年大阪市産業連関表【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】

	34	35	36	37	38	39	42	43	合計
	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
1 農林水産業	0.039404	0.201850	0.009263	0.001432	0.023362	0.000110	0.003132	0.721446	1.000000
2 鉱業	0.016582	0.184016	0.040931	0.027481	0.073823	0.001039	0.017628	0.638499	1.000000
3 食料品	0.039574	0.174114	0.006079	0.000072	0.000404	-0.003764	0.004677	0.778844	1.000000
4 繊維製品	0.020577	0.227088	0.015848	0.003652	0.049895	-0.047463	0.011333	0.719072	1.000000
5 パルプ・紙・木製品	0.014987	0.047033	0.014321	0.020300	0.081299	-0.009345	0.015183	0.816221	1.000000
6 化学製品	0.005102	0.024498	0.036571	0.000826	0.002953	0.001096	0.042516	0.886438	1.000000
7 石油・石炭製品	0.005186	0.090178	0.014450	0.003470	0.011230	0.005868	0.025844	0.843772	1.000000
8 窯業・土石製品	0.006745	0.031915	0.006715	0.037107	0.097188	-0.003182	0.029402	0.794109	1.000000
9 鉄鋼	0.000552	0.004737	0.001121	0.007829	0.025367	-0.002520	0.035302	0.927611	1.000000
10 非鉄金属	0.000536	0.003502	0.001339	0.003150	0.014865	-0.002704	0.050466	0.928846	1.000000
11 金属製品	0.003732	0.024705	0.007597	0.030257	0.096636	-0.000151	0.028121	0.809103	1.000000
12 一般機械	0.000211	0.001908	0.000658	0.005504	0.136446	0.001089	0.163014	0.691170	1.000000
13 電気機械	0.012418	0.027224	0.002613	0.015737	0.125693	-0.001771	0.139005	0.679081	1.000000
14 輸送機械	0.000134	0.012823	0.003964	0.001200	0.042745	0.000029	0.040294	0.898811	1.000000
15 精密機械	0.001143	0.015415	0.005964	0.007746	0.060226	-0.000121	0.105274	0.804353	1.000000
16 その他の製造工業製品	0.003234	0.016607	0.006643	0.001833	0.009897	-0.001130	0.011188	0.951727	1.000000
17 建設	0.003282	0.093800	0.014132	0.221357	0.567438	-0.000025	0.004629	0.095386	1.000000
18 電力・ガス・熱供給	0.020949	0.228076	0.050078	0.004272	0.017504	-0.000207	0.016631	0.662696	1.000000
19 水道・廃棄物処理	0.043241	0.321867	0.246712	0.004086	0.015067	-0.000063	0.014682	0.354407	1.000000
20 商業	0.006200	0.036394	0.002257	0.004106	0.028854	0.000120	0.064321	0.857748	1.000000
21 金融・保険	0.010407	0.191220	0.015576	0.005214	0.026649	-0.000119	0.039005	0.712048	1.000000
22 不動産	0.003874	0.743490	0.004667	0.001116	0.005779	-0.000013	0.007206	0.233883	1.000000
23 運輸	0.015286	0.126031	0.020495	0.007770	0.034010	0.000306	0.088240	0.707862	1.000000
24 通信・放送	0.013762	0.142876	0.021389	0.005509	0.026823	-0.000031	0.020444	0.769229	1.000000
25 公務	0.000655	0.019194	0.950228	0.000395	0.001748	-0.000018	0.001698	0.026099	1.000000
26 教育・研究	0.002283	0.166620	0.416018	0.002263	0.011591	0.000006	0.015925	0.385293	1.000000
27 医療・保健・社会保障	0.012695	0.131750	0.649854	0.000001	0.000008	0.000000	0.000014	0.205677	1.000000
28 その他の公共サービス	0.013701	0.508575	0.014826	0.003305	0.014189	-0.000078	0.015020	0.430462	1.000000
29 対事業所サービス	0.006360	0.070450	0.024982	0.011449	0.075502	-0.000069	0.029916	0.781410	1.000000
30 対個人サービス	0.227632	0.281075	0.006986	0.000622	0.003513	-0.000005	0.008795	0.471383	1.000000
31 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
32 分類不明	0.017529	0.158463	0.022662	0.010571	0.046819	-0.000486	0.045485	0.698957	1.000000
平均	0.017749	0.134609	0.082342	0.014051	0.053985	-0.001988	0.034200	0.633801	0.968750

11. 平成12年大阪市産業連関表【最終需要項目別移輸入誘発額】

(単位：百万円)

	34	35	36	37	38	39	42	43	
	家計外消費 支出(列)	民間最終 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
1 農林水産業	16,697	85,533	3,925	607	9,900	47	898	72,721	190,328
2 鉱業	1,497	16,614	3,695	2,481	6,665	94	1,542	57,052	89,641
3 食料品	91,014	400,431	13,980	165	928	-8,657	2,601	154,026	654,489
4 繊維製品	4,736	52,265	3,647	841	11,483	-10,924	1,833	43,370	107,250
5 パルプ・紙・木製品	10,037	31,498	9,591	13,595	54,446	-6,258	7,916	222,031	342,856
6 化学製品	10,342	49,658	74,129	1,674	5,986	2,221	7,606	210,753	362,369
7 石油・石炭製品	4,352	75,670	12,125	2,912	9,423	4,924	8,385	112,307	230,098
8 窯業・土石製品	2,875	13,604	2,862	15,818	41,428	-1,356	2,304	36,939	114,474
9 鉄鋼	445	3,814	902	6,304	20,424	-2,029	9,572	171,462	210,894
10 非鉄金属	555	3,626	1,386	3,261	15,392	-2,800	5,183	68,760	95,364
11 金属製品	2,123	14,053	4,321	17,211	54,968	-86	4,272	58,971	155,833
12 一般機械	766	6,930	2,391	19,985	495,462	3,953	13,124	101,043	643,654
13 電気機械	44,543	97,651	9,372	56,447	450,854	-6,352	16,515	118,647	787,676
14 輸送機械	736	70,485	21,792	6,598	234,963	161	4,893	69,414	409,042
15 精密機械	1,011	13,642	5,278	6,856	53,300	-107	1,786	20,405	102,170
16 その他の製造工業製品	25,267	129,755	51,905	14,320	77,328	-8,830	24,588	594,570	908,904
17 建設	340	9,709	1,463	22,911	58,732	-3	479	9,659	103,291
18 電力・ガス・熱供給	5,145	56,015	12,299	1,049	4,299	-51	3,848	73,521	156,126
19 水道・廃棄物処理	358	2,661	2,040	34	125	-1	117	2,406	7,740
20 商業	131,797	773,651	47,975	87,290	613,365	2,555	19,653	377,868	2,054,155
21 金融・保険	1,187	21,810	1,777	595	3,040	-14	3,210	53,298	84,903
22 不動産	503	96,555	606	145	751	-2	929	15,178	114,665
23 運輸	21,330	175,866	28,599	10,842	47,458	428	23,387	368,981	676,891
24 通信・放送	2,086	21,656	3,242	835	4,065	-5	2,749	57,984	92,612
25 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 教育・研究	806	58,843	146,920	799	4,093	2	5,397	82,519	299,381
27 医療・保健・社会保障	3,643	37,812	186,504	0	2	0	3	904	228,869
28 その他の公共サービス	344	12,780	373	83	357	-2	220	4,724	18,878
29 対事業所サービス	2,486	27,542	9,766	4,476	29,517	-27	5,442	104,213	183,416
30 対個人サービス	24,526	30,284	753	67	378	-1	238	7,111	63,357
31 事務用品	538	2,898	1,843	175	989	-7	1,018	18,005	25,461
32 分類不明	145	1,313	188	88	388	-4	336	5,790	8,244
合計	412,233	2,394,623	665,652	298,463	2,310,510	-33,129	180,045	3,294,634	9,523,030

12. 平成12年大阪市産業連関表【最終需要項目別移輸入誘発係数】

	34	35	36	37	38	39	42	43	平均
	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
1 農林水産業	0.019325	0.014089	0.001714	0.001069	0.002912	-0.001234	0.000925	0.004150	0.005369
2 鉱業	0.001733	0.002737	0.001613	0.004371	0.001961	-0.002474	0.001589	0.003256	0.001848
3 食料品	0.105339	0.065960	0.006104	0.000291	0.000273	0.228324	0.002679	0.008790	0.052220
4 繊維製品	0.005481	0.008609	0.001592	0.001481	0.003378	0.288120	0.001888	0.002475	0.039128
5 パルプ・紙・木製品	0.011617	0.005189	0.004187	0.023953	0.016016	0.165067	0.008154	0.012670	0.030857
6 化学製品	0.011970	0.008180	0.032364	0.002949	0.001761	-0.058580	0.007835	0.012027	0.002313
7 石油・石炭製品	0.005037	0.012465	0.005294	0.005131	0.002772	-0.129881	0.008637	0.006409	-0.010517
8 窯業・土石製品	0.003328	0.002241	0.001250	0.027869	0.012187	0.035773	0.002373	0.002108	0.010891
9 鉄鋼	0.000515	0.000628	0.000394	0.011106	0.006008	0.053507	0.009860	0.009785	0.011475
10 非鉄金属	0.000642	0.000597	0.000605	0.005746	0.004528	0.073839	0.005339	0.003924	0.011903
11 金属製品	0.002457	0.002315	0.001887	0.030323	0.016170	0.002270	0.004400	0.003365	0.007898
12 一般機械	0.000887	0.001142	0.001044	0.035211	0.145749	-0.104252	0.013519	0.005766	0.012383
13 電気機械	0.051554	0.016085	0.004092	0.099452	0.132627	0.167545	0.017012	0.006771	0.061892
14 輸送機械	0.000852	0.011611	0.009514	0.011625	0.069119	-0.004236	0.005040	0.003961	0.013436
15 精密機械	0.001170	0.002247	0.002304	0.012079	0.015679	0.002829	0.001840	0.001164	0.004914
16 その他の製造工業製品	0.029244	0.021374	0.022661	0.025230	0.022748	0.232898	0.025328	0.033930	0.051677
17 建設	0.000393	0.001599	0.000639	0.040367	0.017277	0.000070	0.000494	0.000551	0.007674
18 電力・ガス・熱供給	0.005955	0.009227	0.005370	0.001849	0.001265	0.001338	0.003963	0.004196	0.004145
19 水道・廃棄物処理	0.000414	0.000438	0.000891	0.000060	0.000037	0.000014	0.000120	0.000137	0.000264
20 商業	0.152541	0.127439	0.020945	0.153794	0.180433	-0.067391	0.020244	0.021563	0.076196
21 金融・保険	0.001374	0.003593	0.000776	0.001048	0.000894	0.000359	0.003307	0.003042	0.001799
22 不動産	0.000582	0.015905	0.000265	0.000255	0.000221	0.000046	0.000957	0.000866	0.002387
23 運輸	0.024687	0.028969	0.012486	0.019102	0.013961	-0.011278	0.024090	0.021056	0.016634
24 通信・放送	0.002414	0.003567	0.001415	0.001471	0.001196	0.000125	0.002831	0.003309	0.002041
25 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
26 教育・研究	0.000933	0.009693	0.064143	0.001408	0.001204	-0.000059	0.005560	0.004709	0.010949
27 医療・保健・社会保障	0.004217	0.006228	0.081425	0.000001	0.000001	0.000000	0.000004	0.000052	0.011491
28 その他の公共サービス	0.000398	0.002105	0.000163	0.000146	0.000105	0.000052	0.000227	0.000270	0.000433
29 対事業所サービス	0.002878	0.004537	0.004264	0.007886	0.008683	0.000707	0.005606	0.005947	0.005063
30 対個人サービス	0.028386	0.004989	0.000329	0.000118	0.000111	0.000015	0.000245	0.000406	0.004325
31 事務用品	0.000623	0.000477	0.000805	0.000309	0.000291	0.000172	0.001049	0.001027	0.000594
32 分類不明	0.000168	0.000216	0.000082	0.000154	0.000114	0.000106	0.000347	0.000330	0.000190
合計	0.477116	0.394451	0.290613	0.525853	0.679678	0.873791	0.185460	0.188011	0.451872

13. 平成12年大阪市産業連関表【最終需要項目別移輸入誘発依存度】

	34	35	36	37	38	39	42	43	合計
	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	
1 農林水産業	0.087729	0.449397	0.020623	0.003188	0.052013	0.000246	0.004718	0.382085	1.000000
2 鉱業	0.016701	0.185340	0.041226	0.027679	0.074354	0.001046	0.017205	0.636450	1.000000
3 食料品	0.139061	0.611822	0.021361	0.000252	0.001419	-0.013227	0.003974	0.235338	1.000000
4 繊維製品	0.044157	0.487316	0.034008	0.007837	0.107071	-0.101854	0.017087	0.404377	1.000000
5 パルプ・紙・木製品	0.029274	0.091870	0.027973	0.039653	0.158802	-0.018254	0.023088	0.647593	1.000000
6 化学製品	0.028541	0.137037	0.204568	0.004618	0.016518	0.006129	0.020990	0.581598	1.000000
7 石油・石炭製品	0.018914	0.328858	0.052696	0.012656	0.040953	0.021401	0.036441	0.488081	1.000000
8 窯業・土石製品	0.025117	0.118841	0.025006	0.138176	0.361897	-0.011848	0.020123	0.322689	1.000000
9 鉄鋼	0.002109	0.018085	0.004278	0.029890	0.096843	-0.009619	0.045390	0.813025	1.000000
10 非鉄金属	0.005819	0.038026	0.014536	0.034199	0.161404	-0.029356	0.054349	0.721023	1.000000
11 金属製品	0.013621	0.090178	0.027731	0.110444	0.352736	-0.000552	0.027414	0.378428	1.000000
12 一般機械	0.001191	0.010767	0.003715	0.031049	0.769764	0.006141	0.020390	0.156983	1.000000
13 電気機械	0.056550	0.123973	0.011898	0.071662	0.572385	-0.008065	0.020967	0.150629	1.000000
14 輸送機械	0.001800	0.172317	0.053275	0.016130	0.574424	0.000393	0.011961	0.169699	1.000000
15 精密機械	0.009898	0.133522	0.051661	0.067100	0.521675	-0.001050	0.017480	0.199712	1.000000
16 その他の製造工業製品	0.027800	0.142760	0.057107	0.015756	0.085079	-0.009715	0.027053	0.654162	1.000000
17 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
18 電力・ガス・熱供給	0.032955	0.358782	0.078777	0.006720	0.027536	-0.000325	0.024644	0.470911	1.000000
19 水道・廃棄物処理	0.046195	0.343855	0.263566	0.004366	0.016096	-0.000067	0.015081	0.310909	1.000000
20 商業	0.064161	0.376628	0.023355	0.042494	0.298597	0.001244	0.009567	0.183953	1.000000
21 金融・保険	0.013981	0.256880	0.020925	0.007004	0.035800	-0.000160	0.037812	0.627758	1.000000
22 不動産	0.004387	0.842065	0.005285	0.001264	0.006545	-0.000015	0.008101	0.132368	1.000000
23 運輸	0.031511	0.259815	0.042251	0.016017	0.070112	0.000632	0.034550	0.545111	1.000000
24 通信・放送	0.022523	0.233831	0.035005	0.009016	0.043898	-0.000051	0.029680	0.626098	1.000000
25 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
26 教育・研究	0.002694	0.196550	0.490747	0.002669	0.013673	0.000007	0.018029	0.275631	1.000000
27 医療・保健・社会保障	0.015919	0.165210	0.814894	0.000002	0.000010	0.000000	0.000015	0.003950	1.000000
28 その他の公共サービス	0.018237	0.676949	0.019735	0.004399	0.018886	-0.000104	0.011649	0.250248	1.000000
29 対事業所サービス	0.013555	0.150159	0.053248	0.024402	0.160928	-0.000146	0.029673	0.568181	1.000000
30 対個人サービス	0.387111	0.477996	0.011880	0.001058	0.005974	-0.000009	0.003749	0.112242	1.000000
31 事務用品	0.021143	0.113815	0.072405	0.006885	0.038856	-0.000256	0.039989	0.707163	1.000000
32 分類不明	0.017615	0.159238	0.022773	0.010623	0.047048	-0.000488	0.040815	0.702376	1.000000
平均	0.037508	0.242246	0.081453	0.023350	0.147853	-0.005248	0.021000	0.389337	0.937500

14. 平成12年大阪市産業連関表【産業別雇用者係数表】

	雇用者係数 単位：人/百 万円	生産額 単位：百万円	H12従業者数 推計値 単位：人	H8従業者数 推計値 単位：人	H13従業者数 推計値 単位：人
1 農林水産業	0.069741	5,397	376	390	373
2 鉱業	0.030152	2,600	78	124	67
3 食料品	0.073487	333,336	24,496	31,163	22,829
4 繊維製品	0.227786	140,429	31,988	41,335	29,651
5 パルプ・紙・木製品	0.099783	208,868	20,841	24,635	19,893
6 化学製品	0.038297	1,068,364	40,915	43,909	40,167
7 石油・石炭製品	0.064514	10,261	662	690	655
8 窯業・土石製品	0.084572	68,543	5,797	7,792	5,298
9 鉄鋼	0.038809	323,970	12,573	15,025	11,960
10 非鉄金属	0.116591	90,340	10,533	10,180	10,621
11 金属製品	0.100571	425,500	42,793	50,709	40,814
12 一般機械	0.095023	446,470	42,425	52,460	39,916
13 電気機械	0.073188	383,276	28,051	32,721	26,884
14 輸送機械	0.098611	98,238	9,687	11,893	9,136
15 精密機械	0.135450	42,021	5,692	7,023	5,359
16 その他の製造工業製品	0.072376	1,376,104	99,598	110,984	96,751
17 建設	0.120079	1,420,366	170,556	210,291	160,622
18 電力・ガス・熱供給	0.018835	528,128	9,947	8,933	10,201
19 水道・廃棄物処理	0.044311	262,703	11,641	12,343	11,465
20 商業	0.081426	8,169,158	665,185	769,851	639,019
21 金融・保険	0.045019	2,195,597	98,844	116,275	94,486
22 不動産	0.021143	3,137,267	66,331	75,811	63,961
23 運輸	0.097186	1,402,404	136,294	155,257	131,553
24 通信・放送	0.023522	1,603,730	37,723	37,554	37,765
25 公務	0.051343	896,550	46,032	44,438	46,430
26 教育・研究	0.075180	660,035	49,622	52,316	48,948
27 医療・保健・社会保障	0.088713	1,246,209	110,555	102,257	112,629
28 その他の公共サービス	0.161591	128,304	20,733	23,787	19,969
29 対事業所サービス	0.051612	6,180,148	318,967	290,166	326,167
30 対個人サービス	0.159088	2,315,757	368,410	388,228	363,455
31 事務用品		72,371			
32 分類不明		195,189			
33 内生部門計	0.070189	35,437,637	2,487,344	2,728,539	2,427,045

15. 付帯表解説

1) 最終需要項目別生産誘発額

最終需要の各項目によって誘発される産業別の域内生産額を表す。

求め方：逆行列と最終需要項目の自給額との積。

2) 最終需要項目別生産誘発係数

どの最終需要項目が、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数。

求め方：最終需要項目別生産誘発額を、それを誘発した最終需要額で割る。

3) 最終需要項目別生産誘発依存度

各産業部門の生産がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合。

求め方：最終需要項目別生産誘発額の各行について、その合計で各要素を割る。

4) 最終需要項目別粗付加価値誘発額

最終需要の各項目によって誘発される粗付加価値額を表す。

求め方：粗付加価値率（投入係数表の粗付加価値部門）と、最終需要項目別生産誘発額の積。

5) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

どの最終需要項目がどの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す係数。

求め方：最終需要項目別粗付加価値誘発額を、それを誘発した最終需要額で割る。

6) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

各産業部門の粗付加価値がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合。

求め方：最終需要項目別粗付加価値誘発額の各行について、その合計で各要素を割る。

7) 最終需要項目別移輸入誘発額

最終需要の各項目によって誘発される移輸入額を表す。

求め方：移輸入投入係数（投入にあたっての移輸入の割合）に最終需要項目別生産誘発額を乗じ、域内最終需要に占める直接移輸入額を加えたもの。

8) 最終需要項目別移輸入誘発係数

どの最終需要項目がどの産業部門の移輸入をどれだけ誘発しているかを示す係数。

求め方：最終需要項目別移輸入誘発額を、それを誘発した最終需要額で割る。

9) 最終需要項目別移輸入誘発依存度

各産業部門の移輸入がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合。

求め方：最終需要項目別移輸入誘発額の各行について、その合計で各要素を割る。

平成 12 年 大阪市産業連関表

発行：大阪市 計画調整局 企画調整部 統計調査課

〒530 - 8201 大阪市北区中之島 1 - 3 - 20

Tel 06 - 6208 - 7863

調査編集：株式会社 野村総合研究所

〒100 - 0005 東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 5 丸の内北口ビル

Tel 03 - 5533 - 2111 (代表)